

7

2003 No.976

建築と社会

Architecture and Society

日本建築協会

特集：コンバージョン
－インテリアから発信するまちなみ－

「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円



A4判・240頁・並製本

1999年7月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。大正6年3月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人　日本建築協会
〒530-0001　大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL 06-6348-0635　FAX 06-6348-0634

頒　　価　1部3,000円(税・送料込み)

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール(片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　實・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壯一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　靜雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝)

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ

坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

■80年史編纂委員会

長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二



「日本建築協会の遺産と功績」(坂本勝比古)より



「草創期の人々」より片岡安の項

総会議決お知らせ

平成15年６月18日開催の平成15年度第１回通常総会において、平成14年度事業報告、平成14年度収支決算報告が原案どおり承認されるとともに、役員が以下のとおり改選されましたので報告します。

社団法人　日本建築協会

●役員の改選

＊６月18日付で退任した理事

揚野孝輔／㈱間組大阪支店

三宗司郎／㈱昭和設計

近藤正文／都市基盤整備公団

＊６月18日付で就任した理事

小橋鴻三／清水建設㈱

佐藤友美子／サントリー㈱不易流行研究所

城戸健一郎／都市基盤整備公団

千種幹雄／㈱昭和設計

任田　勉／西松建設㈱

渡辺勝紀／㈱熊谷組

役付役員の選任等のお知らせ

平成15年６月18日開催の平成15年度第１回臨時理事会において、役付役員並びに理事の会務分掌が、P5の別表のとおり決まりましたので報告します。

社団法人　日本建築協会

「建築と社会」誌

特集一覧●1993～2002

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6348-0635、FAX 06-6348-0634）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1993 vol.74	●第39回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営繕	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境―限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生―構造技術の役割― ●大阪市営繕	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境―人にやさしい空間創造をめざして
1994 vol.75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと貌	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈＊	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって―会員作品　＊	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美―建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 vol.76	●光がつくる風合の世界　＊	●音―騒音から操音/創音へ	●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化＊	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法―会員作品	●新しい「都市・建築」の視点＊	●建築構造と社会の接点 ●日建設計＊	●ライフラインと建築設備＊	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 vol.77	●阪神大震災から学ぶ　＊	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念＊	●遠江―その地方振興と文化　＊	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくうの3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 vol.78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり　＊	●東海支部会員作品 ●金沢・能登―風土・文化とまちなみ・建築＊	●創立80周年記念／建築と私と社会―80人の眼―＊	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ― ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA　＊	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法―会員作品―	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 vol.79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州―諏訪とその周辺―	●街並みの演出―最近の外構材料	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備―ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言'98―21世紀に向けて	●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●駅とともに歩んだJR西日本の12年
1999 vol.80	●"らしさ"のデザイン ●建築を綾どる小粋なモノの仕掛人	●大阪市都市整備局	●東海支部会員作品'99 ●北信濃―街並み修景と地域文化の再構築	●都市のパブリック	●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる	●大阪城天守閣平成の大改修	●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―	●私の目でみた環境問題	●アーバンインテリア―都市空間としてのインテリア	●木とともに	●私の空間作法	●第46回青年技術者
2000 vol.81	●21世紀のデザインの動向を見る ●安井建築設計事務所創業75周年	●中国支部―しまなみ海道と中国地方の街づくり―	●東海支部会員作品2000 ●越中・富山―地域文化の振興と新たな施設づくりの流れ	●こころを癒す環境デザイン	●測る―測定方法と測定結果が意味するもの―	●スケルトン&インフィル	●改正建築基準法―パートII―	●100年後へのメッセージ ●日建設計創業100周年	●来世紀に引き継ぐ―わざ、もの、こころ―	●時間	●私の空間作法―会員作品― ●21世紀の高齢者の居住環境	●第47回青年技術者
2001 vol.82	●エヌ・ティ・ティファシリティーズ	●21世紀の建築設計教育	●東海支部会員作品 ●岐阜・大垣	●ＩＴ社会におけるきずな	●自然素材をめぐる「もの・わざ・ひと」	●成熟社会をささえるまちづくり	●現代の日本の空間・文化を探る	●環境―近未来に向けて今できること― ●大建設計―作品特集1996～2001―	●建築の力都市の力	●緊張 ●都市基礎整備公団関西支社	●私の空間作法―会員作品―	●第48回青年技術者 ●NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館
2002 vol.83	●国土交通省近畿地方整備局営繕部　＊	●再生・リサイクル	●東海支部会員作品 ●愛知・名古屋	●生活環境の安全・安心―part2―	●塗装のいろいろ	●都市再生に向けた建築基準法集団規定のあり方	●いま、インテリアデザインは ●漆町リバーブレイス	●建築をささえるセンサー	●建築とボランティア	●時を超えて～サステナブルエンジニアリングの現在～	●私の空間作法―会員作品―	●第49回青年技術者 ●大阪市中央公会堂

＊は欠号

平成14年度事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

1．総　　会

(1) 第1回通常総会　平成14年6月19日
議事　①平成13年度事業報告承認の件
②平成13年度決算報告承認の件
③定款細則の一部改正の件
④役員の選任の件
(2) 第2回通常総会　平成15年3月26日
議事　①平成15年度事業計画案承認の件
②平成15年度収支予算案承認の件

2．評　議　員　会

(1) 第1回定時評議員会　平成14年6月4日
議事　①議長、副議長互選の件
②定款細則の一部改正の件
③役員選任候補者について

3．役　員　会　等

(1) 正副会長会議	4回
(2) 通常理事会	2回
(3) 臨時理事会	1回
(4) 常任理事会	8回

4．常設委員会等

(1) 編集委員会	委員会	12回	小委員会等	91回
(2) 事業委員会		7回		24回
(3) 教育委員会		1回		8回
(4) 出版委員会		11回		16回
(5) 建材委員会		8回		

5．特別委員会等

(1) 企画委員会	2回
(2) 青年技術者選考委員会	1回
(3) 工高生デザインコンクール審査委員会	1回
(4) 「建築と社会」賞審査委員会	1回
(5) IT委員会	7回

6．建築と社会・特集号

4月号　生活環境の安全・安心－Part 2－
5月号　塗装のいろいろ
6月号　都市再生に向けた建築基準法集団規定のあり方
7月号　いま、インテリアデザインは－次世代のインテリアデザイナーの職能に向かって－
湊町リバープレイス
8月号　建築をささえるセンサー
9月号　建築とボランティア－途上国への支援活動を通じて－
10月号　時を超えて－サステナブルエンジニアリングの現在－
11月号　私の空間作品－会員作品－
12月号　第49回青年技術者
大阪市中央公会堂の保存・再生
1月号　東畑建築事務所創立70周年
2月号　九州の地域づくり・まちづくり
3月号　東海支部会員作品／愛知・名古屋－この地の文化・芸術と建築・街づくりを考える－

7．出版及び講座

＜プロのノウハウ＞シリーズ等
『飛躍する構造デザイン』／渡辺邦夫著
『建物の結露－トラブル事例と解決策』／「建物の結露」編集委員会編著
＜プロのノウハウ＞講座
建築工事の祭式－地鎮祭から竣工式まで－
講師　松尾純二／「建築工事の祭式」編集委員・竹中工務店
4月19日　協会サロン　受講者33名
飛躍する構造デザイン
講師　渡辺邦夫／構造設計集団〈SDG〉
3月22日　学芸出版社3階ホール　受講者39名

8．見　　学　　会

茶室講演会（第2回）
5月7日　参加67名
近代建築見学会⑫大阪府庁舎本館
5月25日　参加120名
（仮称）DT計画見学会
7月17日　参加34名
大阪市中央公会堂見学会
10月29日　参加158名
茶室見学会⑱孤篷庵の忘筌
11月30日　参加142名
近代建築見学会⑬神戸税関
3月5日　参加125名

9．情報・研修会

これからの建築と社会③古都に新しい風を起こした「新風館」
講師：岡田充弘／NTT都市開発㈱
4月13日　現地　参加129名
文化財の保存と活用－難波宮跡を例に－大阪歴史博物館見学
講師：植木　久／大阪市教育委員会文化財保護課
5月18日　現地　参加18名
話題建築を聞く㉝国立国会図書館関西館
講師：陶器二三雄／陶器二三雄建築研究所
6月28日　協会サロン　参加25名
話題建築を聞く㉞湊町リバープレイス
講師：渡辺一郎／安井建築設計事務所
10月8日　協会サロン　参加15名
これからの建築と社会④司馬遼太郎と建築
講師：上村洋行／司馬遼太郎記念館館長
10月26日　現地　参加162名

10．建築工事実務講習会

東海支部主催「施工計画、仮設見積、積算業務」
講師：施工計画　森　良次／清水建設名古屋支店
仮設見積　堀　政広／大林組名古屋支店
積算業務　佐野洋治／竹中工務店名古屋支店
1月29日　9：30－17：00　昭和ビル
受講者　52名
大阪開催「施工計画」
講師：仮設・地下工事　佐貫　久／神戸大学大学院
上部工事・工程　池田孝夫／大成建設関西支店
2月5日　9：00－17：00　大阪府建築健保会館
受講者　30名
大阪開催「仮設見積、積算業務」
講師：仮設見積　金澤　稔／大林組本店
積算業務　高熊　満／竹中工務店大阪本店
2月12日　9：00－17：00　大阪府建築健保会館
受講者　22名

11．コ　ン　ク　ー　ル

第48回工高生デザインコンクール
設計課題：駐輪場
応募学校数：23校　応募作品数：71点
審査会：10月19日　表彰式：11月16日
審査委員長：田中直人／摂南大学
入選作：10点（うち最優秀1点、優秀2点）

12．表　彰　状　授　与

全国の工業高等専門学校、高等学校、専修学校などの建築科の優秀卒業生に対し、学校の推薦により、本会会長の表彰状を授与。14年度は227校を対象に233名を表彰した。

13．後援・協賛等の承認

- 「第18回睡眠環境シンポジウム」開催に対する協賛
- 「第22回大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）」に対する協賛
- 「第9回大阪・心ふれあうまちづくり賞」に対する協賛
- 「京都の都市景観の再生に関する提言」に対する賛同
- 「2002年　E・家・暮らし　住まいの設計コンテスト」に対する後援
- 「A／E／C SYSTEMS JAPAN 2002」国際セミナー開催に対する協賛
- 「けんざい2003－第17回総合建築材料・住宅設備展」に対する後援
- 第26回人間－生活環境系シンポジウム開催に対する協賛
- 「平成14年度建築基準法、ハートビル法及び省エネルギー法等の改正について」講習会開催に対する協賛
- 「あすなろ夢建築」第12回大阪府公共建築設計コンクールに対する後援
- 「鋼管トラス構造設計施工指針」講習会開催に伴う後援
- 「木造軸組構法耐震設計法」講習会、「建築紛争の現状と課題」講演会開催に対する協賛
- 「建築・建材展　2003」に対する協賛
- 「Asia Builder's Week 2002」に対する協賛
- 「アルヴァー・アールトの住宅」関西展開催に伴う後援
- 平成15年度1級・2級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会開催に伴う共催
- 「石井修氏を囲んで」シンポジウム開催に対する後援
- シンポジウム「建築基準法改正後の防災計画・耐火設計はどう変わったか。その実例と解説」協賛
「摩擦杭の設計に関する研究」報告会協賛
- 淵上正幸講演会「ヨーロッパ現代建築を解く」講演会開催に伴う後援
- 「ATC関西学生卒業作品展vol.8」開催に対する後援
- 阪急歴史街道フィールドセミナー「モダン建築再見－建築史家と歩く」開催に対する後援
- 「トータルソリューション&蓄熱空調フェア2003」開催に対する協賛

14．青年技術者の顕彰

昭和29年から本顕彰を実施しているが、第49回は応募者41名のうち24名を顕彰した。この24名の顕彰者を加え、顕彰者数は798名に達した。

15．読者と選ぶ「建築と社会」賞の顕彰

平成12年度から本顕彰を実施しているが、平成14年度第3回は作品3点、論考2点、特集1点（大賞）の計6点を顕彰した。14年度の顕彰を加え、顕彰数は18点に達した。

16．図　書　の　閲　覧

昭和63年度から本会所蔵の貴重な図書および資料を会員等に公開しているが、その的確な管理につとめながら閲覧に供した。14年度閲覧者は8名であった。

17．合同忘年懇親会等

建築関係団体合同忘年懇親会
14年度は(社)大阪府建築士会が当番会として下記のとおり開催した。
12月14日　18：00～19：30　太閤園
出席者　270名
建築関係団体合同新年交礼会
14年度は(社)大阪空気調和衛生工業会が当番会となり、下記のとおり開催された。
1月6日　14：30～15：30　マイドーム大阪
出席者　684名

18．本会が入会している団体

大阪商工会議所
大阪市街地再開発促進協議会
大阪市防火管理協会
民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款委員会
大阪市北区納税協会

19．役員を送っている団体

大阪商工会議所	2号議員
大阪建築防災センター	理事
大阪市街地再開発促進協議会	理事
大阪住宅センター	理事
日本建築総合試験所	理事

20．建　築　ク　ラ　ブ

会員の有志で組織する「建築クラブ」は、14年度は計9回大阪全日空ホテルにおいて朝食会ならびに講演会を開催した。また、1月には新年懇親会を開催した。

平成14年度決算報告書

収支計算書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

（単位：円）

Ⅰ．収入の部			
勘定科目	予算額	決算額	差引過不足額
1 会費収入	71,870,000	69,518,721	2,351,279
個人正会員	23,830,000	24,077,400	△ 247,400
個人正会員（地方）	1,890,000	1,668,750	221,250
団体正会員	46,110,000	43,747,371	2,362,629
準会員	40,000	25,200	14,800
2 事業収入	53,500,000	42,277,782	11,222,218
会誌収入	46,000,000	36,206,994	9,793,006
契約約款収入	2,400,000	2,868,050	△ 468,050
会員名簿収入	0	0	0
出版委員会収入	1,000,000	1,151,335	△ 151,335
事業委員会収入	1,200,000	469,000	731,000
教育委員会収入	2,000,000	1,013,243	986,757
建材委員会収入	0	0	0
記念事業取崩収入	0	0	0
受託事業収入	0	0	0
事業雑収入	900,000	569,160	330,840
3 寄付金収入	0	0	0
4 雑収入	300,000	466,583	△ 166,583
5 退職金取崩収入	0	12,719,484	△ 12,719,484
6 前払費用収入	0	143,362	△ 143,362
7 仮払金収入	0	211,854	△ 211,854
8 仮受金収入	0	230,068	△ 230,068
当期収入合計（A）	125,670,000	125,567,854	102,146
前期繰越収支差額	0	6,563,416	△ 6,563,416
収入合計（B）	125,670,000	132,131,270	△ 6,461,270

Ⅱ．支出の部			
勘定科目	予算額	決算額	差引過不足額
1 事業費	52,230,000	48,822,853	3,407,147
会誌発行費	46,000,000	42,589,905	3,410,095
契約約款費	1,400,000	1,570,423	△ 170,423
会員名簿発行費	0	0	0
出版委員会事業費	300,000	301,824	△ 1,824
事業委員会事業費	1,200,000	902,021	297,979
教育委員会事業費	2,700,000	3,004,343	△ 304,343
建材委員会事業費	30,000	14,660	15,340
記念事業費	0	0	0
受託事業費	0	0	0
事業雑費	600,000	439,677	160,323
2 管理費	73,290,000	83,537,930	△ 10,247,930
給与・手当	48,926,000	49,514,470	△ 588,470
退職金	0	11,203,918	△ 11,203,918
福利厚生費	6,674,000	6,118,633	555,367
小計	55,600,000	66,837,021	△ 11,237,021
助成費	3,450,000	3,243,852	206,148
会議費	1,120,000	762,905	357,095
旅費交通費	240,000	350,910	△ 110,910
通信運搬費	650,000	583,116	66,884
集金費	1,700,000	1,320,037	379,963
消耗品費	900,000	1,090,002	△ 190,002
修繕費	100,000	39,375	60,625
印刷製本費	100,000	79,695	20,305
光熱費	330,000	319,750	10,250
火災保険料	20,000	15,960	4,040
租税公課	3,100,000	2,711,100	388,900
清掃費	180,000	182,700	△ 2,700
建物管理費	4,100,000	4,092,792	7,208
雑費	1,700,000	1,908,715	△ 208,715
小計	17,690,000	16,700,909	989,091
3 中期国債ファンド積立支出	0	77	△ 77
4 前受金支出	0	664,555	△ 664,555
5 予備費	150,000	0	150,000
6 ソフトウェア費用支出	0	292,626	△ 292,626
小計	150,000	957,258	△ 807,258
当期支出合計（C）	125,670,000	133,318,041	△ 7,648,041
当期収支差額（A－C）	0	－7,750,187	7,750,187
収支差額（B－C）	0	－1,186,771	1,186,771
次期繰越収支差額（B－C）	0	－1,186,771	1,186,771

正味財産増減計算書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ．増加の部	
1．資産増加額	
中期国債ファンド増加額	77
ソフトウェア増加額	292,626
小計	292,703
2．負債減少額	
前受金減少額	664,555
退職給与引当金減少額	12,719,484
小計	13,384,039
合計	13,676,742
Ⅱ．減少の部	
1．資産減少額	
当期収支差額	7,750,187
前払費用減少額	143,362
仮払金減少額	211,854
退職給与積立預金減少額	12,719,484
建物資産減少額	72,625,600
小計	93,450,487
2．負債増加額	
仮受金増加額	230,068
退職給付引当金増加額	46,319,164
小計	46,549,232
合計	139,999,719

当期正味財産増加額　－126,322,977円
前期繰越正味財産額　236,138,570円
期末正味財産合計額　109,815,593円

貸借対照表

平成15年３月31日現在

（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
Ⅰ．資産の部		Ⅱ．負債の部	
【流動資産】	26,153,706	【流動負債】	51,979,902
現金・預金	21,640,677	未払金	26,983,568
未収入金	4,156,120	前受金	24,347,034
前払費用	233,244	仮受金	649,300
仮払金	123,665	【固定負債】	46,319,164
【固定資産】	181,960,953	退職給付引当金	46,319,164
有形固定資産	178,405,660		
土地	59,800,000	【負債合計】	98,299,066
建物	118,494,400		
什器	111,260	Ⅲ．正味財産の部	
無形固定資産	292,626		
ソフトウェア	292,626	【正味財産】	109,815,593
その他固定資産	3,262,667		
記念事業積立預金	2,821,953		
中期国債ファンド	440,714		
資産合計	208,114,659	負債及び正味財産合計	208,114,659

（注）減価償却累計額は73,626,900円

計算書類に対する注記

1．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法について

・該当なし。

(2)固定資産の減価償却方法について

・有形固定資産：定額法

・無形固定資産：定額法

(3)引当金の計上基準について

・退職給付引当金

期末退職給与の要支給額を引当てている。

(4)資金の範囲について

・資金の範囲には、現金、預金、未収入金及び未払金を含めている。

(5)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2．次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	17,030,629	21,640,677
未収入金	5,436,350	4,156,120
合　計	22,466,979	25,796,797
未払金	15,903,563	26,983,568
合　計	15,903,563	26,983,568
次期繰越収支差額	6,563,416	−1,186,771

3．有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建　物	191,120,000	72,625,600	118,494,400
什　器	1,112,560	1,001,300	111,260
合　計	192,232,560	73,626,900	118,605,660

4.借入限度額

借入限度額は、30,000,000円である。

財産目録

平成15年３月31日現在

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ．資産の部	
1．流動資産	26,153,706
【現金・預金】	21,640,677
現金手元有高	80,795
中央三井信託銀行梅田支店	39,586
三井住友銀行大阪中央支店	7,966,916
UFJ銀行瓦町支店	6,914,259
りそな銀行北浜支店	345,337
郵便振替　00910−9−39975	6,228,825
普通預金第２ビル内郵便局	30,959
定額預金第２ビル内郵便局	34,000
【未収入金】	4,156,120
会誌収入	2,227,250
雑事業収入	500,000
個人正会員会費収入	1,237,100
地方会員会費収入	12,600
団体正会員会費収入	179,170
【前払費用】	233,244
助成費	231,844
集金費	1,400
【仮払金】	123,665
切手・はがき代	117,117
〃（建築クラブ）	6,548
2．固定資産	181,960,953
【有形固定資産】	178,405,660
土地　北区梅田1−1−3	59,800,000
建物　大阪駅前第3ビル	118,494,400
什器　書棚一式	111,260
【無形固定資産】	292,626
ソフトウェア	292,626
【その他固定資産】	3,262,667
記念事業積立預金	2,821,953
三井住友銀行大阪中央支店	2,821,953
国債ファンド　UFJつばさ証券	440,714
資産合計	208,114,659
Ⅱ．負債の部	
1．流動負債	51,979,902
【未払金】	26,983,568
会誌発行費	16,566,692
退職金	9,982,851
助成費	69,225
集金費	52,100
租税公課	312,700
【前受金】	24,347,034
個人正会員会費収入	6,015,900
団体正会員会費収入	16,875,134
地方会員会費収入	277,200
準会員会費収入	16,800
会誌収入	1,162,000
【仮受金】	649,300
３月分給与税金預かり	78,100
３月分204条該当分預かり	256,850
３月分健康保険料、介護保険料預かり	21,010
３月厚生年金保険料預かり	38,170
建築クラブ年会費外預かり	202,500
誤振込預かり	24,370
印税預かり	28,300
2．固定負債	46,319,164
退職給付金引当金	46,319,164
負債合計	98,299,066
Ⅲ．正味財産の部	
正味財産	109,815,593
負債及び正味財産合計	208,114,659

平成15年度

日本建築協会役員会務分掌（敬称略）

名誉会長	佐野　正一／㈱安井建築設計事務所	
名誉会長	市川　　宏／㈱東畑建築事務所	
名誉顧問	薬袋　公明／㈱日建設計	
会　　長	佐野　吉彦／㈱安井建築設計事務所	
副 会 長	井上　　豊／大阪大学名誉教授	編集・研修担当
副 会 長	川口　順弘／㈱竹中工務店	企画・財務担当
副 会 長	髙木　嗣郎／㈱大林組	会勢・事業担当
副 会 長	中谷　秀敏／大阪ガス㈱	総務・事務局担当
副 会 長	成尾　克彦／㈱きんでん	会勢・事業担当
副 会 長	奥謝野　久／㈱日建設計	編集・研修担当

理事（○印は常任理事）

（総務） 6名
- 大林　芳郎／㈱大林組
- 栗原　信英／栗原工業㈱
- 鈴木　映男／㈱日本建築総合試験所
- 立野　純三／㈱ユニオン
- 伴　　昭秀／㈱西原衛生工業所
- 松村　雄吾／㈱松村組

（財務） 4名
- 奥村太加典／㈱奥村組
- 清水義一郎／㈱清水工業所
- 相馬　一男／住友電設㈱
- 松丸　哲也／豊國建設㈱

（編集・出版） 9名
- ○上原　正行／神戸大学
- 岡田　聿之／㈱東畑建築事務所
- 佐藤友美子／サントリー㈱不易流行研究所
- ○設楽　貞樹／㈱安井建築設計事務所
- 竹中　統一／㈱竹中工務店
- 畠山　祐治／㈱シンコー
- 広原　盛明／龍谷大学
- 堀田　修二／鹿島建設㈱
- 松村　慶三／㈱浦辺設計

（会勢） 12名
- 淺沼　誠夫／㈱淺沼組
- 久米　宏和／㈳大阪建設業協会
- 鴻池　一季／㈱鴻池組
- 古林　敏郎／広島工業大学講師（非常勤）
- 小宮　三辰／㈱安井建築設計事務所
- 菅谷　　節／ダイダン㈱
- 錢高　善雄／㈱錢高組
- 中井　　進／㈱日建設計
- 浜辺　鶴志／戸田建設㈱
- 原田孝太郎／原田セメント化工㈱
- 古原　直人／毎日工業㈱
- 小橋　鴻三／清水建設㈱

（事業） 7名
- ○川村　眞次／㈱関西都市整備センター
- 北山　啓三／大阪市住宅局
- 城戸健一郎／都市基盤整備公団
- 仙田　良行／㈱カンダン
- 任田　　勉／西松建設㈱
- 中川　正美／㈱フジタ
- 渡辺　勝紀／㈱熊谷組

（研修） 7名
- 岩橋　貞雄／八千代電設工業㈱
- 氏原　完典／大成建設㈱
- ○片倉　健雄／元・近畿大学
- 阪倉　嘉一／大阪府建築都市部
- 永原　義夫／王建工業㈱
- 千種　幹雄／㈱昭和設計
- ○和田　克朗／㈶日本建築センター

常務理事	杉山　泰生	
（監事）	本郷　　聰／㈱松村組	前田　隆司／㈱前田商会

平成15年度

日本建築協会評議員（敬称略）

議　長　三木　敏男／㈱サングローブ
副議長　得田　芳宏／㈱松村組

本部所属評議員

（技術部門）
- 下村　健治／大阪青山短期大学
- 三木　敏男／㈱サングローブ
- 村上幸三郎／村上デザイン事務所

（総合部門）
- 大塚日出夫／㈱淺沼組
- 木村　修治／㈱奥村組
- 後藤　正孝／三井住友建設㈱
- 後藤　　宏／安藤建設㈱
- 笹本　孝史／㈱鴻池組大阪本店
- 塩脇　昭司／㈱錢高組
- 高木　敏文／鉄建建設㈱
- 得田　芳宏／㈱松村組
- 松田　利男／戸田建設㈱
- 宗田　奎二／㈱竹中工務店
- 森井　繁夫／㈱大林組
- 山本　政博／㈱藤木工務店
- 吉川　幹生／㈱間組大阪支店
- 今西　邦夫／㈱今西組
- 辻本　　健／㈱辻本工務店
- 中道　正伸／㈱中道組
- 森本　晴夫／三和建設㈱

（電気部門）
- 浅海　伸之／浅海電気㈱
- 大久保　喬／近畿工業㈱
- 嘉納　秀一／三宝電機㈱
- 松岡　憲生／㈱きんでん

（管工部門）
- 城口　俊雄／㈱大阪城口研究所
- 田中　達夫／㈱精研
- 永島　浩司／須賀工業㈱大阪支社
- 東本　昴一／㈱朝日工業社大阪支社

（建材部門）
- 久我　三郎／久我産業㈱
- 月城　則男／新東洋合成㈱
- 藤井　　實／エスケー化研㈱
- 深江　隆司／アスワン㈱

支部所属評議員

（京都支部）
- 井川　榮一／元・京都市職員
- 長瀬　博一／長瀬建築研究所
- 森島　照雄／森島建築設計事務所
- 山田　昌次／花豊造園㈱

（中国支部）
- 井上　弘美／アオケン㈱
- 国沢　幹男／日本住宅パネル工業協同組合
- 嶋津　孝之／広島大学名誉教授
- 村重　保則／村重保則現代建築設計事務所

（東海支部）
- 後藤　利秋／㈲和光建築計画研究所
- 寺本　英一／元・㈱鴻池組
- 中村　哲士／元・㈱安井建築設計事務所
- 林　　金之／愛知工業大学
- 森田富士男／㈲シード
- 芳山　明久／元・㈱ＩＮＡＸ

（和歌山支部）
- 岩脇　伸行／環境建築計画
- 北山　泰秀／㈱北山組

平成15年度

日本建築協会支部長（敬称略）

京　都　望月　秀祐／モチケン・コーポレーション
中　国　古林　敏郎／広島工業大学講師（非常勤）
東　海　松本壮一郎／愛知工業大学
和歌山　東野　信義／東野建築設計事務所

平成15年度

日本建築協会委員

平成15年４月24日開催の常任理事会において、下記のとおり各委員会委員を委嘱いたしました。

（敬称略　◎印委員長　○印副委員長　△印幹事　☆顧問　　職場名は略称を用いました）

■編集委員会

会誌「建築と社会」の企画・編集

◎設楽　貞樹／安井建築設計事務所

■特集小委員会

計画分科会

（計画系）

伊縫　憲幸／日建設計
梅田　善愛／竹中工務店
小浦　久子／大阪大学大学院地球総合工学
△鈴木　克彦／京都工芸繊維大学大学院
田中　直人／摂南大学
辻　武之／阪急不動産
紅谷　昇平／UFJ総合研究所
細田　浩史／大阪市計画調整局開発指導課
松田奈緒子／京都工芸繊維大学大学院生
三宅　次郎／阪神電気鉄道
吉村　英祐／大阪大学大学院建築工学

（建築計画系）

荒木　宏之／大成建設
江副　敏史／日建設計
菅野　忠司／鹿島建設
小林　優子／UR設計
桜井　則雄／大林組
笹村　欽也／東畑建築事務所
静　茂夫／大建設計京都事務所
所　千夏／安井建築設計事務所
△野田　隆史／竹中工務店
三村　和生／鴻池組

（インテリア・住宅系）

加藤　力／宝塚造形芸術大学
小梶　吉隆／竹中工務店
佐藤　勝紀／都市基盤整備公団
△高野　直樹／安井建築設計事務所
田中　浩介／積水ハウス商品開発部
戸井賢一郎／日建スペースデザイン
西田　和子／大林組
ペリー史子／大阪産業大学
本山　仁／松下電工住建分社

構造分科会

稲田　竜也／デザイン・構造研究所
大氏　正嗣／デザイン・構造研究所
大住　和正／大林組
尾上　清治／安井建築設計事務所
金田　興熙／北條建築構造研究所
木下　隆嗣／東畑建築事務所
小西　厚夫／日建設計
住田　隆二／キンキ総合設計
田中　剛／神戸大学
△田渕　勝道／竹中工務店
松村　和夫／松村構造計画
向井　洋一／大阪大学大学院建築工学
吉川　真次／鴻池組

設備分科会

△梶井　宏修／近畿大学
河井　康人／関西大学
河津　隆之／河津隆之事務所
近藤　国夫／きんでん工事統括部
近藤　正一／大阪市住宅局営繕部機械設備課
多賀　浩三／大阪市住宅局建設部設備課
田ノ畑好幸／竹中工務店
桝井　貴廣／総合設備コンサルタント
松浦　肇／安井建築設計事務所
丸山　和夫／新菱冷熱工業
村上幸三郎／村上デザイン事務所

施工材料分科会

植田　実／清水建設
竹中　秀文／大林組
太刀川丈爾／竹中工務店
野島　昭博／大成建設
平田　茂良／大和ハウス工業総合技術研究所
△平野　剛／鹿島建設
吉田　正友／日本建築総合試験所

法令分科会

岡本　哲夫／京都府建築指導課
坂中　信隆／大阪市建築企画課
田村　俊郎／兵庫県建築指導課
△鶴田　和幸／大阪府建築企画課
中島　和也／神戸市建築安全課
溝上　省二／京都市指導課

■作品作風小委員会

赤木　隆／日建設計
石塚なぎさ／大阪府公共建築室
居内　章夫／徳岡昌克建築設計事務所
井上　雅祐／大林組
池上　明／エーアイアーキテクトスタジオ
川上比奈子／夙川学院短期大学
倉渕奈千子／田中啓文総合建築研究所
寺岡　宏治／安井建築設計事務所
鞆野　淳司／竹中工務店
中村　文紀／東畑建築事務所
林　孝司／清水建設
前川　治彦／前川治彦建築研究所
増田　敬彦／増田敬彦一級建築士事務所
山田　俊紀／昭和設計

■会員企画小委員会

稲木　裕子／大阪建設専門学校
大谷由紀子／奈良女子大学大学院生
河崎　敦子／竹中工務店
清水　麗子／デザインオフィス・レイ
髙岡　伸一／昭和設計
髙田　光雄／京都大学大学院
辰巳　清一／日本設計
塚口　明洋／塚口建築研究室
辻川ひとみ
福田　瑞穂／大建設計

■広告企画小委員会

荒木　俊明／鴻池組
大迎　敏樹／松村組
小山　昭／東畑建築事務所
斉藤　治久／昭和設計
竹内　健介／竹中工務店
林　一彦／大成建設
古畑　健一／清水建設
前田　衛／日建設計
横田　和生／大林組
○渡邉　浩文／安井建築設計事務所

■事業委員会

見学・講演・説明・展示・懇親会・若い会員の集いなどの企画および実施

◎川村　眞次／関西都市整備センター
○伊藤　武夫／大林組
○原見　昌志
○南　次郎
○米井　寛／東畑建築事務所

■見学会小委員会

○松浦　剛士／清水建設
△伊藤　博
△小林　一成／鴻池組
△坂田　雄二／竹中工務店
△坂本　良高／大林組
△森田　芳次／安井建築設計事務所
川東　隆／日建設計
熊野　健司／大阪市ゆとりとみどり振興局
多田　光男／鹿島建設
塘　伸夫／東畑建築事務所
福家　敬
杢谷　通夫／大成建設

■情報小委員会

○天野　直樹／竹中工務店
△小笹　光彦／ランテック計画事務所
△大井　昇二／大林組
△瀬戸川　葆／関西住宅品質保証
△中西　稔／ジェイアール西日本コンサルタンツ
岡本　隆／日建設計
奥村　進
掃部　彌
木場　公典／大阪府泉北センター
佐々木　栄／昭和設計
酒井　重治／大阪建築防災センター
田崎　祐生／大阪成蹊大学
町谷　謙一／きんでん

■若い会員の集い小委員会

○杉本　真一／大阪芸術大学
△石井　太志／昭和設計
△阪田　弘一／京都工芸繊維大学大学院
△吉武　宗平／ヘッズ
青田有里子／島隆男建築研究所
有田　吉弘／阪急不動産
河合　哲夫／竹中工務店
小林　広英／京都大学大学院地球環境学
佐々木晴子／大阪市住宅局住宅助成課
杉山　美納／東畑建築事務所
龍野　豪利／大阪市教育委員会
田畑　重明／坂倉建築研究所
樋上　新治／都市プランナーズオフィス
松隈　章／竹中工務店
廻　はるよ／廻はるよ建築＋デザイン事務所
山隈　直人／kt一級建築士事務所
山田　和弘／N.Y.総合事務所
吉川　雅／コラムデザインセンター

■出版委員会

建築に関する図書の企画・編集・刊行、ならびに講座の企画・実施

◎上原　正行／U建築工房
○中川　徹／清水建設
荒川　治徳／荒川建築技術コンサルタント
安達　英俊／安達英俊建築研究所
和泉　一義／東畑建築事務所
井上まるみ／住まいの研究室
植村　典人／大阪府立今宮工業高校
岡田　邦弘／大林組
岡田　伸子／岡田建築設計事務所
川戸　敏雄／近畿大学
川辺　武彦／ナニワ通信設備
河田　康夫／竹中工務店
神田　暢子
田井　秀一／昭和設計
田中　正司／鹿島建設
武田　良一／大成建設
谷川　康信／大阪工業技術専門学校
峯松　秀吾／三協アルミニウム工業
安田　孝／摂南大学
☆山田　修／修建築事務所

■教育委員会

建築教育についての調査・研究、講習会の企画・実施ならびに工高生デザインコンクールなどの企画および実施

◎片倉　健雄／元　近畿大学

■講習会小委員会

○藤井　孝晏／大林組
有光　利治／鹿島建設
池田　孝夫／大成建設
佐藤　光宏／竹中工務店
佐貫　久／神戸大学大学院生
白塚　芳郎／鴻池組
田中克治郎／錢高組
田堀　富造／松村組
室谷　和平／清水建設
山内　博記／淺沼組

■工高生教育小委員会

○和田　康由／大阪市立都島第二工業高校
△植松　清志／大阪人間科学大学
△三宅　育男／大阪府立布施工業高校
大西　正宜／大阪府立西野田工業高校
岡本　展好／大阪市立都島工業高校
小池　啓夫／日建設計
小久保　到／兵庫県立尼崎工業高校
小山　将史／堺市立工業高校
神野　茂／大阪府立西野田工業高校
武田　雄二／愛知産業大学
出雄　隆／大阪市立工芸高校
永島　敏郎／安井建築設計事務所
山岡　徹／堺市立工業高校
吉井　和男／東畑建築事務所

■建材委員会

建材コンサルタント・新建材の紹介

◎和田　克朗／日本建築センター
岡平　博明／奥村組
菅　知史／鹿島建設
川上　宏伸／大林組
河津　龍大／日本建築総合試験所
仲西孝子郎／日建設計
阪本　重信／大成建設
徳山　正司／錢高組
西出　浩／大建設計
伯耆　紳／安井建築設計事務所
松本　章／東畑建築事務所
丸橋　潔／大阪府
森川　務／竹中工務店
安野　明男／都市基盤整備公団

■企画委員会

協会の今後の運営を検討、審議

◎片倉　健雄／元　近畿大学
鈴木　映男／日本建築総合試験所
得田　芳宏／松村組
松村　慶三／浦辺設計
三木　敏男／サングローブ
和田　克朗／日本建築センター

■IT委員会

◎中井　進／日建設計
○和田　克朗／日本建築センター
岡田　邦弘／大林組
川村　眞次／関西都市整備センター
佐貫　久／神戸大学大学院生
桜井　則雄／大林組

若き創造者たちへ

「建築と社会」平成15年12月号
「第50回青年技術者特集号」へのおさそい

日本建築協会誌「建築と社会」は毎年「青年技術者特集号」を企画し、すでに49回にわたって若き優秀なプランナー、アーキテクト、エンジニアをめざす人たちを紹介してきました。

今回も、青年技術者選考委員会を設けて、青年技術者を選考いたしますが、昨今の建築に携わる技術者の多様化を考慮し、設計だけに限らず、計画、構造、設備、施工およびその他広く、建築に関連する分野から、優秀な青年技術者を募って、その不断の研究努力とすぐれた実績への情熱などを、「建築と社会」に掲載し、顕彰することにしております。

50回の企画にあたり、日常目立たない対象の実績も含めて、優秀な実績を積まれている青年技術者のみなさまのご応募をお待ちしております。

応募提出規定

1．応募される人は満35歳（平成13年9月末）までの青年技術者であって、本会個人会員に限る。

2．原則として、本会会員であるすいせん者を通じて応募する。
すいせん者は被すいせん者（青年技術者）の属する組織の上司か上長とする。すいせん者が本人である場合はこの限りでない。また応募者が代表者である場合は自せんとする。

3．応募対象は問わない。応募者は、たとえば計画、一般設計、インテリア設計、構造、設備、施工、技術開発、行政、情報、コーディネート等々その他の分野にあって、なしとげたすぐれた実績について、すいせんをうけ、下記の所要の資料を本会に期日までに提出する。

4．提出された資料は「青年技術者選考委員会」にかけて選考する。

5．「青年技術者選考委員会」において選考されたものは「第48回青年技術者特集号」（平成13年12月号）に記載するとともに、記念品を贈呈する。

6．提出資料

■すいせん用紙

■略歴
本人の氏名、生年月日、最終学歴、業歴、作品経歴など

■選考資料
資料は、④を含めてA3判用紙**5枚以内にまとめる。**

①　設計の場合――鮮明な写真、配置図および主要平面図、概要、設計要旨、その他設計内容を説明するに十分な資料

②　計画、構造、設備、施工の場合（それぞれの設計計画なども含む）――上に準じた資料

③　上記以外の分野の場合――その実績にふさわしい資料

④　上記①～③のいずれの実績において、応募者本人が関与した内容、立場等を明らかにし、資料中、本人が特に関与した部分、または力量が活かされたと思われる部分、および具体的な説明、考え方および将来的展望などについて、**2000字以内に平易簡明にまとめたもの**（必要に応じ、図・表を用いて差し支えない）。ただし応募者・本人の執筆に限る。

このコンセプトは、応募者の考え方を知る上で大変重要と考えているので、十分配慮されたい。

7．提出期限　平成13年9月10日（月）

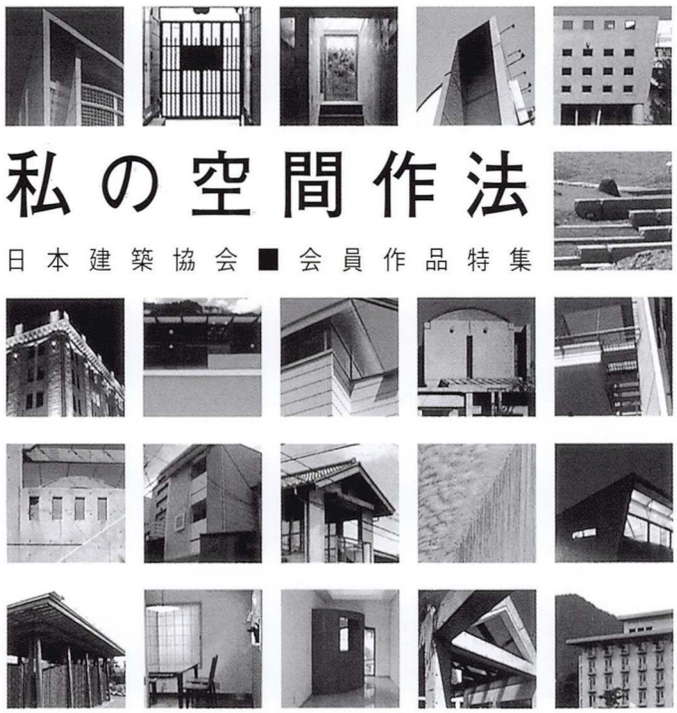
8．**提出先**　日本建築協会「青年技術者選考委員会」
〒530-0001　大阪市北区梅田1-1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階
電話 06-6348-0635　FAX. 06-6348-0634

9．**青年技術者選考委員会**（平成15年度）－予定－

委員長　設楽　貞樹／安井建築設計事務所取締役設計部長
委　員　難波　正人／竹中工務店取締役
末包　伸吾／神戸大学助教授
松田　善弘／昭和設計執行役員
（未定）
八木　貞樹／大林組本店建築設計第6部部長
多田　元英／大阪大学大学院助教授
穴吹　　隆／清水建設関西事業本部設計第3部部長（設備担当）
三浦　満雄／日建設計設備設計主管
林　　一彦／大成建設関西支店建築部部長（工事担当）
梅原　弘記／大林組本店建築工事企画部部長

応募詳細は検討中
応募詳細は検討中

＊第48回から、応募提出規定が変わっています。すいせん者による「すいせんのことば」も省きました。規定に沿って、応募資料をご提出下さい。



私の空間作法

日本建築協会■会員作品特集

作品募集

「建築と社会」平成15年11月号の

「第10回会員作品特集号“私の空間作法”」

「建築と社会」11月号では会員作品発表の場として、**“第10回会員作品特集号・私の空間作法”**を企画しております。
対象は、建築、ランドスケープデザイン、インテリアデザイン、まちづくり、アート等、建築に関わるすべてとし、表現方法は、写真、CG等の別を問いません。
みなさまの個性あふれる作品の応募をお待ちしております。

※

■提出資料

作品は、竣工作品、計画案を問いません。下記要領に基づいてお送り下さい。

1．写　真　外観・内観・ディテール・模型写真等のプリント
（サイズはキャビネ判程度、5～6枚）
2．CG等　パース、コンセプト図等
（パースの写真撮影等は致しかねますので、印刷原稿となる状態でお願いします）
3．概　要　作品名称、所在地、設計者、施工者名、建築面積、延床面積、構造規模、工期など。
4．説明文　作品についての考えを300字程度にまとめて下さい。

■掲載に際しての補足

1．掲載料は無料です。誌面は白黒ページとなります。
2．写真の撮影者名は必ず付記願います。
写真に著作権等が生ずる場合は、応募者にて処理願います。
3．掲載頁数は、原則として、1社（1人）1頁とします。
また、8月末までに竣工予定の作品を掲載希望の場合、写真等の原稿期日は配慮致しますので、ご連絡下さい。
4．建物の特徴や特殊な事柄については簡単な補足説明をお願いする場合があります。
5．作品の掲載順及び誌面レイアウトを含む特集全体の構成は、委員会にて担当致します。また、応募作品多数の場合等は、編集の都合により掲載できないこともありますのでご了承下さい。

■原稿期日及び送付先

1．期　日　**2003年8月22日（金）必着**
2．送付先　社団法人 日本建築協会編集委員会
「会員作品特集号」係
〒530-0001　大阪市北区梅田1-1-3-2100
（大阪駅前第3ビル21階）
TEL. 06-6348-0632　FAX. 06-6348-0634

建築と社会 7 2003

ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第84集／通巻976号

今月の表紙

表紙デザイン／田村昭彦
企画／倉渕奈千子
建築写真／河合止揚

●新朝日ビル

設　計／竹中工務店
施　工／竹中工務店
竣　工／1958年
所在地／大阪市北区中之島

●筋向かいの戦前の朝日ビルの曲面に対し、戦後のこの建物は、全面をおおったアルミのプレスパネルとそれにリズムを与える庇との直線的な構成で、先進性のある都市景観を生んでいます。雨の季節の中、湿り気を感じさせない金属の硬い光と、水をたっぷり含んだ樹木の濃い色との調和が際立ってみえました。

（倉渕奈千子）

■特集予告
8月号／介護と建築・設備
9月号／建築とノスタルジー

編集委員会（平成15年度）

■副会長
井上　豊
奥謝野　久
■編集担当理事
上原　正行
岡田　聿之
佐藤友美子
◎設楽　貞樹
竹中　統一
畠山　祐治
広原　盛明
堀田　修二
松村　慶三
■特集小委員会
□計画分科会
★計画系
伊鍵　憲幸
梅田　善愛
小浦　久子
※鈴木　克彦
田中　直人
紅谷　昇平
細田　浩史
松田奈緒子
辻　　武之
三宅　次郎
吉村　英祐
★建築計画系
荒木　宏之
江副　敏史
菅野　忠司
小林　優子
桜井　則雄
笹村　欽也
静　　茂夫
所　　千夏
※野田　隆史
三村　和生
★インテリア・住宅系
加藤　　力
小梶　吉隆
佐藤　勝紀
田中　浩介
※高野　直樹
戸井賢一郎
西田　和子
ペリー史子
本山　　仁
□構造分科会
稲田　竜也
大氏　正嗣
大住　和正
尾上　清治
金田　興熙
木下　隆嗣
小西　厚夫
住田　隆二
田中　　剛
※田渕　勝道
松村　和夫
向井　洋一
吉川　真次

□設備分科会
※梶井　宏修
河井　康人
河津　隆之
近藤　国夫
近藤　正一
多賀　浩三
田ノ畑好幸
桝井　貴廣
松浦　　肇
丸山　和夫
村上幸三郎
□施工材料分科会
植田　実
竹中　秀文
太刀川丈爾
野島　昭博
平田　茂良
※平野　剛
吉田　正友
□法令分科会
岡本　哲夫
坂中　信隆
田村　俊郎
※鶴田　和幸
中島　和也
溝上　省二
■作品作風小委員会
赤木　　隆
石塚なぎさ
居内　章夫
井上　雅祐
池上　　明
川上比奈子
◎倉渕奈千子
寺岡　宏治
鞆野　淳司
中村　文紀
林　　孝司
前川　治彦
増田　敬彦
山田　俊紀
■会員企画小委員会
稲木　裕子
大谷由紀子
河﨑　敦子
清水　麗子
◎髙岡　伸一
髙田　光雄
辰巳　清一
塚口　明洋
辻川ひとみ
福田　瑞穂
■広告企画小委員会
荒本　俊明
大迎　敏樹
小山　　昭
斉藤　治久
竹内　健介
林　　一彦
古畑　健一
前田　　衛
横田　和生
◎渡邉　浩文

◎委員長　△副委員長　※幹事

印　刷　2003年6月25日
発　行　2003年7月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電　話　06-6348-0635
振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
日本データネット株式会社
定　価　1200円〔本体価格1143円〕

CONTENTS

特集●　コンバージョン —インテリアから発信するまちなみ—

[総論]　コンバージョンの必要性●松村秀一　30
[各論1]　コンバージョンの適性評価〜地域間の比較に向けて〜●佐藤考一　32
[各論2]　コンバージョンに関する国の支援●瀧野幹子　36
[各論3]　コンバージョンの事例〜旧千代田生命本社を目黒区総合庁舎へ〜●井藤裕明　38
[各論4]　アメリカのコンバージョン事例〜フィラデルフィアの場合〜●ペリー史子　40
[各論5]　関西におけるコンバージョンの状況と可能性●吉村英祐　42
[各論6]　ユーザーから発信するコンバージョンとまちの再生●中谷ノボル　46
[各論7]　〈インフィル〉からまちなみへ向けて●海野克則　48
[各論8]　用途変更を前提とした建築計画●曽根陽子　51

会告　総会議決のお知らせ．役付役員の選任等のお知らせ．平成14年度事業報告書．平成14年度決算報告書．平成15年度日本建築協会役員会務分掌．日本建築協会評議員．日本建築協会支部長．日本建築協会委員．若き創造者たちへ—第50回青年技術者特集号へのおさそい．私の空間作法作品募集　1

作品作風
滋賀県立成人病センター　10
臨床研究情報センター（TRI）　12
長浜バイオ大学　14
光明幼稚園（ひかりようちえん）　16
ペスタロッチ館　18
神戸ウイングスタジアム　20
高槻市立市民プール他複合施設（芝生図書館、老人福祉センター）　22
北条駅周辺地区第一種市街地再開発事業アスティアかさい　24

gallery　芦屋川の家（真川セイジ）●中村文紀　26

建築の眼　次世代への責務●柏原士郎　28
〜徒然なるままに〜法の読み方●岸本勝也
トマソン●寺岡宏治
いまどきの家（うち）●安井　洋

法令コーナー　建築物の設計又は工事監理の制限に関する条例●太田　稔　52

構造の頁　限界耐力計算を適用するにあたって●金田興熙　53

設備の頁　球状シリコンマイクロソーラーセルの開発●中田仗祐　55

研究最前線を追う　環境の色彩●大手前大学社会文化学部光と色彩環境の研究室　57

REPORT　英国クィーン・アン様式—その2—●塚口眞佐子　58

REPORT　駅前地区における画龍点睛のプロジェクト●小笹光彦　60

やさしいケンチク数学ばなし　√ひとよものがたり●山田　修　62

information　環境共生住宅講習会．近代建築講演会開催．川崎和男「デザイン新領域」論．『京都げのむ』第3号発行．睡眠環境シンポジウム、10月に“夏”を取り上げる．IPEC21のホームページにデザイン提案の場が．9月開講のSDゼミ．光で描く21世紀の絵画展．「ディック・ブルーナ」展．安藤忠雄建築展2003．「再見・再読　ル・コルビュジエ」．「伊東忠太の世界」展．大阪都市景観建築賞募集！「まちを活性化させる駅」コンペ．空間デザイン・コンペティション．　63

月間の動き　平成15年5月分　65


滋賀県立成人病センター

作品風

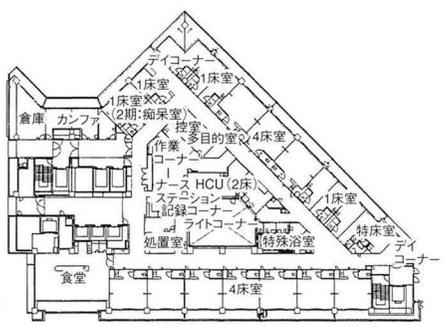
設計・監理■
東畑建築事務所

施工■
建　築　工　事：大成・戸田・桑原建設工事共同企業体
電気(電力)設備工事：きんでん・大近電工建設工事共同企業体
電気(通信)設備工事：栗原工業・大橋電設建設工事共同企業体
空調設備工事：日立・大崎建設工事共同企業体
給排水衛生設備工事：朝日・北川建設工事共同企業体

滋賀県立成人病センター

この滋賀県立成人病センターは、西に琵琶湖や比叡の山並み、東には緑豊かな近江富士と呼ばれる三上山を望む自然豊かな環境にある。昭和43年の設立から数度の増改築を重ね、今回の改築に至った。
医療・福祉施設の機能分化が進む中、高度急性期医療の担い手として、院内機能の拡充を図るための第1期の改築となる。
わかりやすく機能的な外来や中央診療部門。清汚管理の徹底可能な手術プラン。院内物流を地下に集中。職員の動線や地域環境に配慮した三角形病棟など、病院としての高機能を満たしつつ、優しい光の溢れるエントランス、琵琶湖や緑溢れる自然が一望できる病棟や展望浴室・レストラン。所々に設けたヒーリングアートなど、入院される患者さんが愛着のある故郷に包まれ「安らぎ」が得られるよう、室内空間から材料に至るまで「癒しの環境」に細心の配慮を行った。
また「最期を優しく看取る」という点もこの病院の重要なテーマとなっている。10階には緩和ケア病棟20床（全個室）を設け、終末期の患者さんをケアし、大切な時間をゆったりと過ごしていただけるよう家庭的な雰囲気をこころがけた。そして最上階には、人生の最期への尊厳を込めて霊安室が設けられている。
建築的には免震構造を採用し、阪神大震災クラスの激震時にも運営可能なよう建築・設備に配慮した。加えてエネルギー効率や冠水などに配慮し、中間階にコージェネレーション室を設けるなど、高度医療施設を支えるため、我々も高度な建築的技術で応えている。
外観デザインについては滋賀の真っ青な空の下、純白な水平に重層するバルコニーが爽快に空を切り取り、低層部は外壁の割肌調のアースカラー色のタイルがのどかな温かみを醸し出し、カーテンウォールに山並みの緑が写りこむ。そんなイメージとしている。

（犬飼直樹／東畑建築事務所）

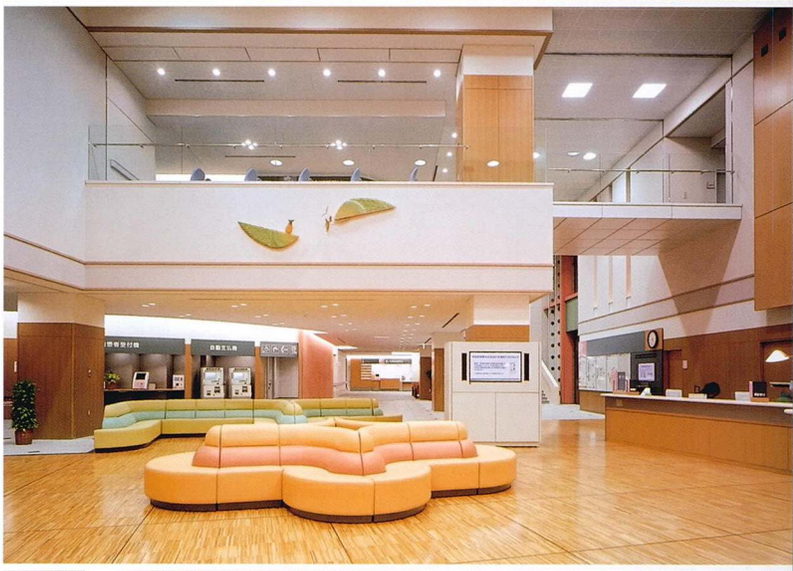


6階平面図　1：1200

所在地 ——滋賀県守山市守山5-4-30
敷地面積 ——69,010.72㎡
建築面積 ——28,690.17㎡
延床面積 ——33,870.31㎡
構造規模 ——SRC、12F、B1F、P1
病床数 ——一般541床
工　期 ——2000年3月～2002年9月
最寄駅 ——JR守山駅
撮　影 ——末廣久詔／エスエス大阪










神戸キメックセ





作品
作風

建築主■
神戸市

建設受託■
神戸都市振興サービス株式会社

設計・監理■
安井建築設計事務所

施工■
建築：大林・新日鐵・コーナン・丸正特定建設工事共同企業体
電気：六興・大宮特定建設工事共同企業体
空調・衛生：須賀・芦田特定建設工事共同企業体
昇降機：日立製作所
ガス：大阪ガス

臨床研究情報センター（TRI）
（トランスレーショナルリサーチ・インフォマティクスセンター）

TRIは、医療の基礎研究から臨床応用への橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）を推進するための情報拠点として、神戸市が整備した施設である。

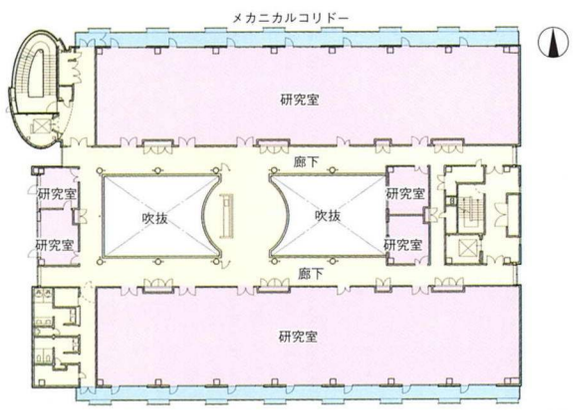
敷地周辺には既に発生・再生科学総合研究センターや先端医療センターなど最先端の研究施設や医療関連施設が稼動しており、北側に建設予定の（仮称）起業化支援施設（BMA）を含めて神戸医療産業都市構想のネットワークが形成される。

多方面への情報発信を目指し、データセンター、ドライラボ・ウェットラボ、研修・会議室、展示コーナーなど多様な機能をアトリウムを中心に配置した。ラボとしてのフレキシビリティーを最大限確保するため、給排水・給排気・ガスなどのルート、空調機スペースなどを外部側に設けた設備バルコニー（メカニカルコリドー）を装備している。カーテンウォールやメカニカルコリドーをカバーするガラスとアルミスパンドレルの2つの素材のメリハリのある構成により先端的で安全性の高い施設を表現している。

楕円形の階段室は地域のランドマークとなることを意図し、同時に研究施設にありがちな堅苦しさに柔らかな表情を与えることをねらっている。

ハイサイドライト・トップライトからの柔らかい光にあふれる３層のアトリウムは、市民への情報発信の場、研究者のための快適な交流空間となることを期待している。

（庄野利博・楠　敦士／安井建築設計事務所）



3階平面図　1：800

所 在 地 ——神戸市中央区港島南町1-5-4
敷地面積 ——2,987.08㎡
建築面積 ——2,311.65㎡
延床面積 ——7,340.51㎡
構造規模 ——S、4F
工　　期 ——2002年9月～2003年3月
最 寄 駅 ——神戸新交通ポートライナー・市民広場駅
撮　　影 ——名執一雄







正面エントランス側より



▼西側ファサード　PC板による縦スリット状のルーバーに加え日射遮蔽のため横方向にプレート状のフィンを設けている

作品
作風

設計・監理■
山下設計

施工■
大成・桑原共同企業体

長浜バイオ大学

長浜バイオ大学は長浜市が琵琶湖の北岸に整備を進める新産業創出拠点であるサイエンスパークの中核施設として計画された日本初のバイオ系四年制単科大学である。設立主体である学校法人関西文理学園は以前から京都を中心に専門学校を展開しており、その一つバイオ系の専門学校も設立している。学園として大学の設立は初めての試みではあったがその技術的な基盤は以前から準備が整っていたといえる。

設計には約８ヶ月を要したが、その間学園内に設置された大学設立準備財団事務局、教員赴任予定者、長浜市の大学整備推進担当者および土地開発公社の各位による大学設立への熱い意識を最大限生かせるよう、充分な打合せと効率的な調整を心がけた。

建設地である琵琶湖湖岸は滋賀県の景観形成区域に指定されており、周辺の環境との調和を考慮しデザイン計画を行った。琵琶湖側に面する管理・講義棟は湖の水平ラインに溶け込む緩やかな曲面形状の屋根形状とし、琵琶湖の蕩蕩たる水面を象徴し命江館と名づけられた。一方実験・研究棟はフラットバーによるヴォールト型のルーバー屋根架構とし、東に望む伊吹山の隆隆とした山並みに例え命岳館と名づけられた。

北陸地方に類似した気象条件により冬季の日照時間が短いため、外壁面にはカーテンウォールを多用し、夏の直射光を遮る奥行きの深い庇を上部に設置した開放的な壁面構成としている。また施設全体を通して縦スリット型の開口部を連続させる壁面デザインを用いており、差し込む光の規則的な配列が内部空間の表情を豊かにしている。

敷地西側には長浜市を始めとする一市十二町村からの寄贈による植樹がされた自然の森「湖国の森」を含む広場を設け、地域住民の利用も可能な公開広場として計画しており、大学と地域との新たな交流の場としての利用が望まれている。

（服部久雄／山下設計関西支社）



学生ラウンジ

▼敷地西側の広場に面するレストラン「湖国の森」の先に琵琶湖を望む

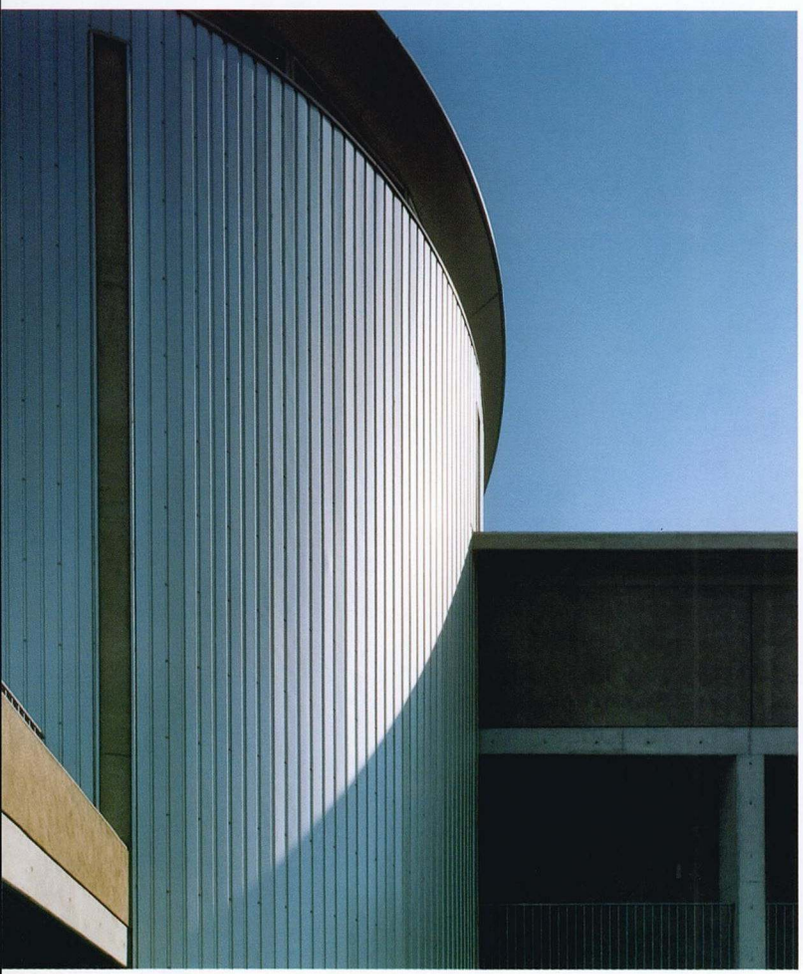


▼一市十二町村による植樹を含む「湖国の森」



所 在 地 —— 滋賀県長浜市田村町1266
敷地面積 —— 39,974.12㎡
建築面積 —— 7,346.56㎡
延床面積 —— 15,899.13㎡
構造規模 —— 校舎棟　RC、4F
　　体育館　RC、S、2F
　　国際交流ハウス（学生寮）　RC、4F
工　　期 —— 2002年４月～2003年３月
最 寄 駅 —— JR東海道山陽本線・田村駅
撮　　影 —— 島　修一、新名　清（エスエス大阪）


光明幼稚園





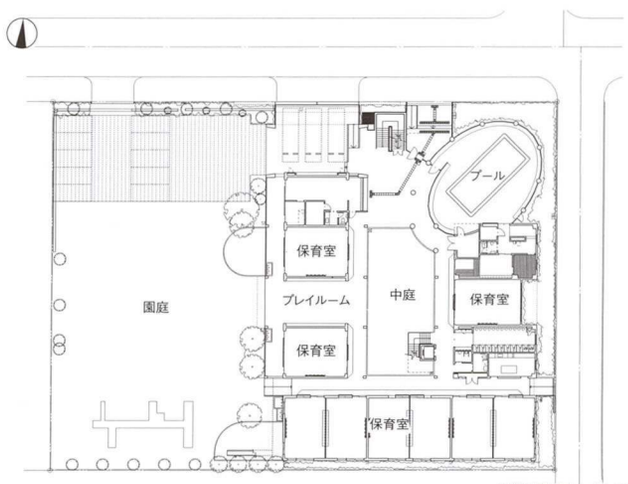
作品
作風

設計・監理■
竹中工務店

施工■
竹中工務店

光明幼稚園（ひかりようちえん）

昭和40年代に開発された住宅団地内の幼稚園の建替である。
幼稚園の教育方針のひとつである水泳教育をアピールするため、温水プールを楕円形のガラススクリーンで覆い、園児たちの活動を社会に発信する装置として構成した。このプールを起点として中庭を囲むように保育室を配置したゾーニングは内部空間に一体感と回遊性を持たせると同時に、安全面・管理面にも有効にはたらく。中庭はオープンなプレイルームを通じて園庭へと開かれている。園児達はこの空間を自由に動き回り、光と風と緑を十分に体感することによって、環境と主体的に関わっていくことが可能となる。またコンクリートや木、土をイメージした素材感のある仕上げは、表層的に化粧を施した仕上にはない暖かみや深みを幼児の視覚や触覚に与えてくれる。そういった素材の中で、赤い階段、青い階段、緑と光にあふれるプール、光が上方から降り注ぐ高い天井のホール、そして銀色に輝く楕円の形態がより象徴的に意識され、幼児の心に残る装置として機能する。こういった空間の記憶はおそらく卒園後も幼児の心に幼き日の思い出として残り続けることであろう。
外観は住宅団地内という地域性を考慮し、簡潔さを表現。周辺環境との調和を計りながらも、プールを内包する楕円形のシリンダーをコーナーに配置することで単調な集合住宅群の中に個性的なひとつのシンボルを形成した。（野田隆史・益田康司）



1階平面図　1：1000

所 在 地 —— 堺市新金岡町4丁6番
敷地面積 —— 3,140.50㎡
建築面積 —— 1.363.48㎡
延床面積 —— 2.736.41㎡
構造規模 —— 鉄筋コンクリート造、一部S、B1、F3
工　　期 —— 2001年11月～2003年３月
最 寄 駅 —— 地下鉄御堂筋線・新金岡駅
撮　　影 —— 古川泰造

左頁上　　：北側外観／下左：外壁ディテール／下右：ホール
右頁上より：園庭より園舎を見る／中庭／中庭より園庭を見る／プール







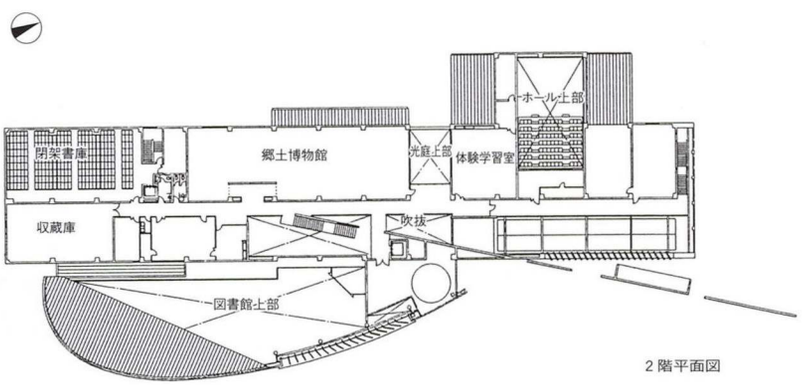




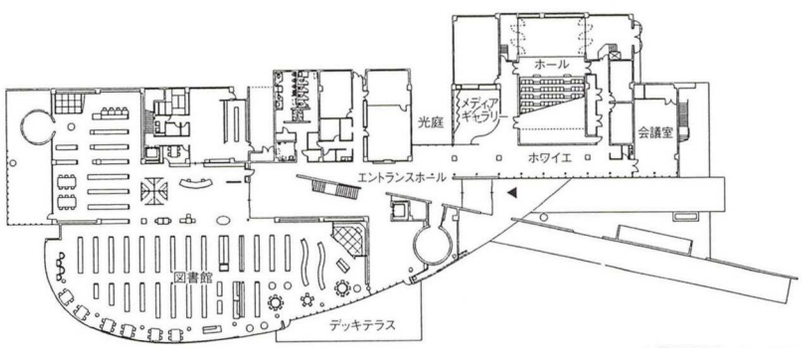
東面外観



東面ルーバー



2階平面図



1階平面図　1：1000

作品風

設計・監理■
小野建築設計事務所

施工■
大本組・芳野建設工業所共同企業体

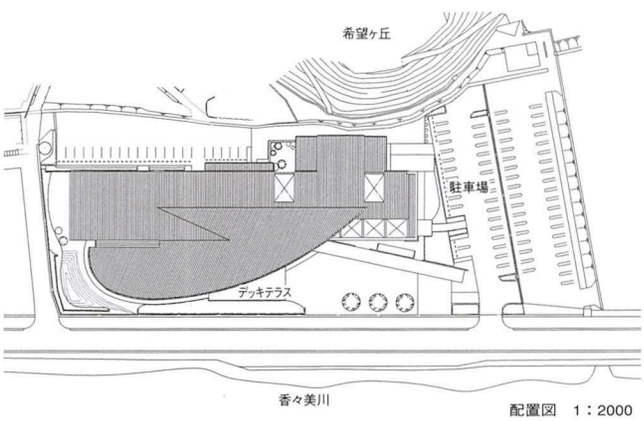
ペスタロッチ館

岡山県北部に位置する鏡野町は、スイスの偉大な教育学者ペスタロッチのいう「知・徳・体の調和的発達」の理念をもとに町づくりに取り組む町である。

ペスタロッチ館は、図書館・郷土博物館・小ホールなどからなる複合施設で、その敷地は北側に庁舎・中央公民館・中学校、東側には香々美川をはさみ、文化スポーツセンターのあるシビックゾーンに位置している。その中で人づくりを基本とした教育・文化の町づくりのシンボルとして、地域文化活動の拠点的機能となることが要求されている。

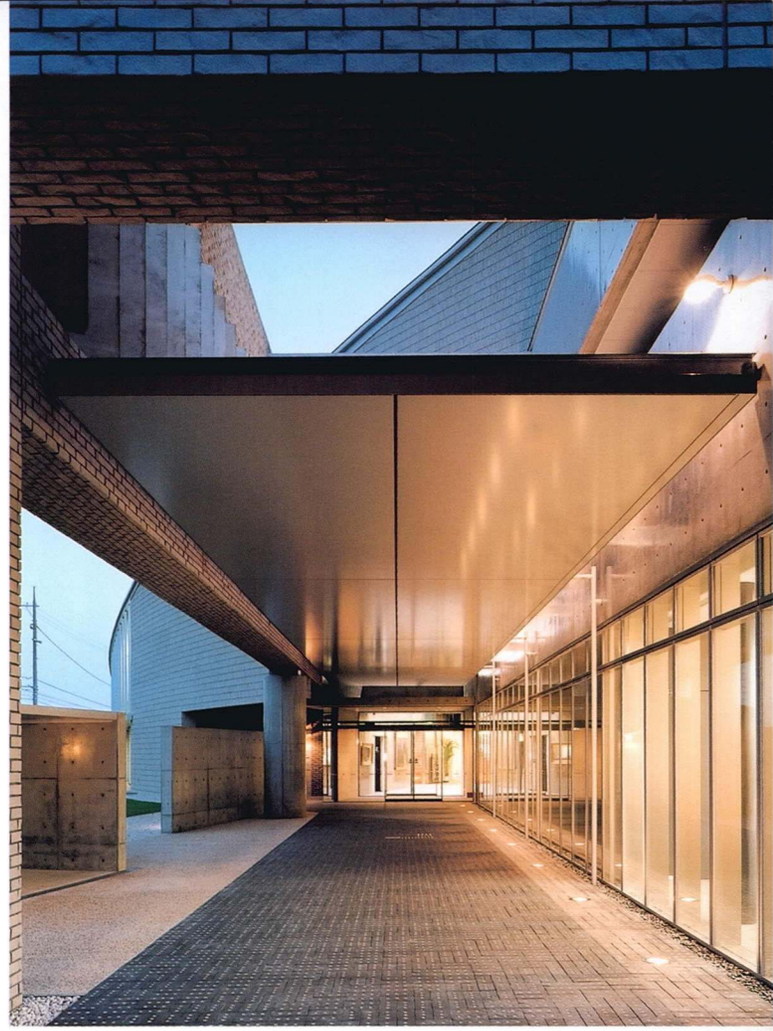
形態は、約90m×30mの長方形ボリュームに対して、斜めにカットされた楕円形ボリュームが重なり合うシンプルな構成で、その接合部の一端にアプローチ動線となる挿入されたコンクリートの壁が、来館者を前面広場より建物内部に誘導する。外観の印象を特徴付けるせっ器質タイルとルーバーは、それぞれのボリュームに異種材料・異形状のものを使用し対比させつつ、人工的な形態に自然的素材のベールを覆うことでシャープさだけでなく、周辺環境との調和に配慮している。様々な用途を有するこの空間が利用者の活気溢れた活動を生み、人と人との接点としてだけではなく、地域の調和的発達を促すものになることを願っている。

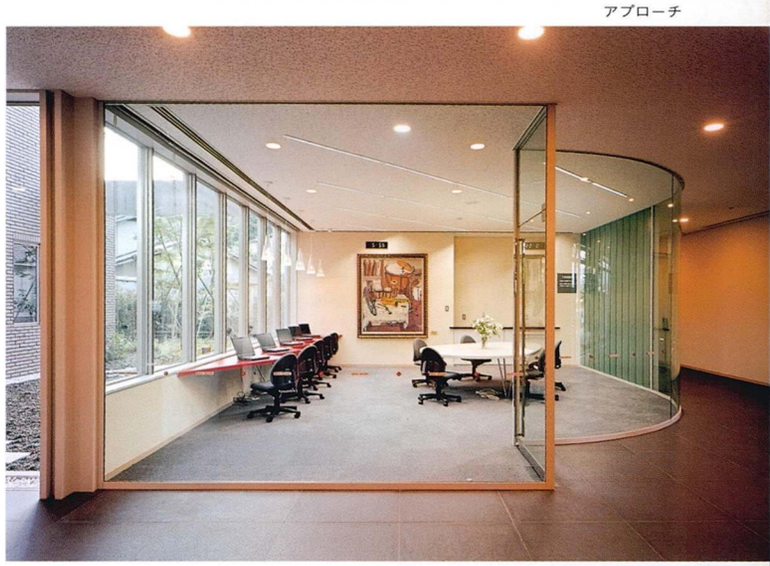
（福岡稔也・小林将輝／小野建築設計事務所）



配置図　1：2000

所 在 地 —— 岡山県苫田郡鏡野町竹田663-7
敷地面積 —— 6,411.81㎡
建築面積 —— 2,614.15㎡
延床面積 —— 3,608.02㎡
構造規模 —— RC、一部S
工　　期 —— 2001年11月～2002年10月
最 寄 駅 —— JR姫新線・院庄駅
撮　　影 —— SS大阪／田中俊史


アプローチ


メディアギャラリー


東面夜景


KIRIN

作品
作風

建築主■
神戸市

設計■
大林・神鋼設計共同企業体

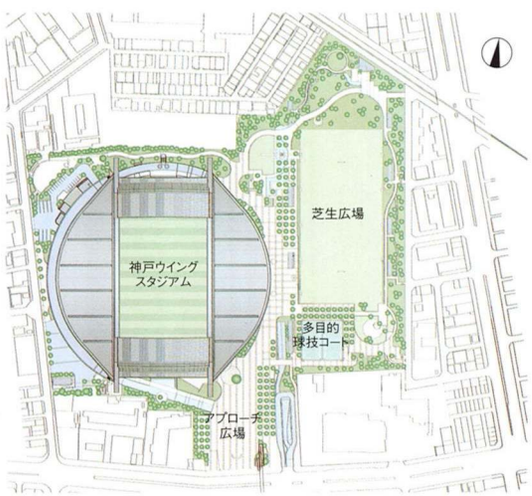
監理■
大林組本店一級建築士事務所

施工■
大林・神鋼建設事業共同企業体

神戸ウイングスタジアム

神戸ウイングスタジアムは、2002FIFAワールド カップ™の開催後、仮設スタンドを解体撤去して開閉式の屋根を取り付け、全天候型のゴール競技専用スタジアムとしてグランドオープンした。
敷地である御崎公園は、住宅や工場の混在する市街地にあり、スタジアムの建設にあたっては環境への配慮が大きな課題であった。そこで、建物をコンパクトな球体フォルムとし、日影、風、音、圧迫感といった周辺環境への影響を最小限に抑えた。そして同時に、内部ではスタンドがピッチ間近まで迫る、求心性の高い、臨場感あふれる観戦環境を創出した。
また、スタンド下部には、プールやジムをもつスポーツクラブや、ピッチ面に連続したパノラマレストラン、さらには展示ギャラリーや研修施設が設置され、市民に開かれたユニークで充実したスポーツ環境を実現している。
約９０M×３０Mの屋根パネル４枚が台車に支持されてキールアーチ上を走行する開閉屋根機構や、スタンド段床を利用して観客席を足元から空調するシステム、天然芝の管理・育成のために地中埋設管を使って給排水、地温管理、施肥をコンピュータ管理するシステムなど、多くの技術が日常の施設利用を支えているが、その一方で、阪神大震災の教訓から、災害時の広域避難や物資受け入れ拠点として、防災倉庫、非常用発電、水槽の利用等の配慮もなされている。

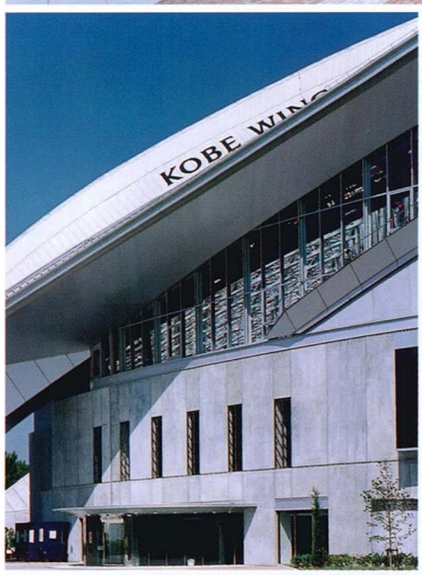
（富田昌義、森川光明／大林組）

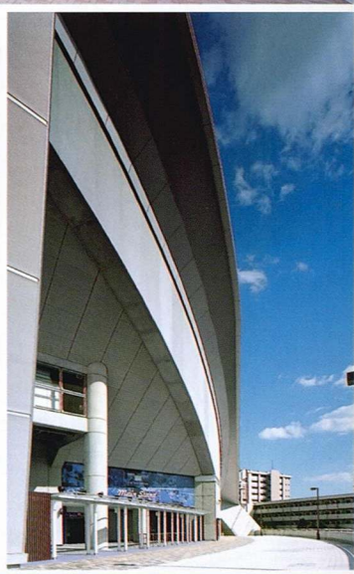


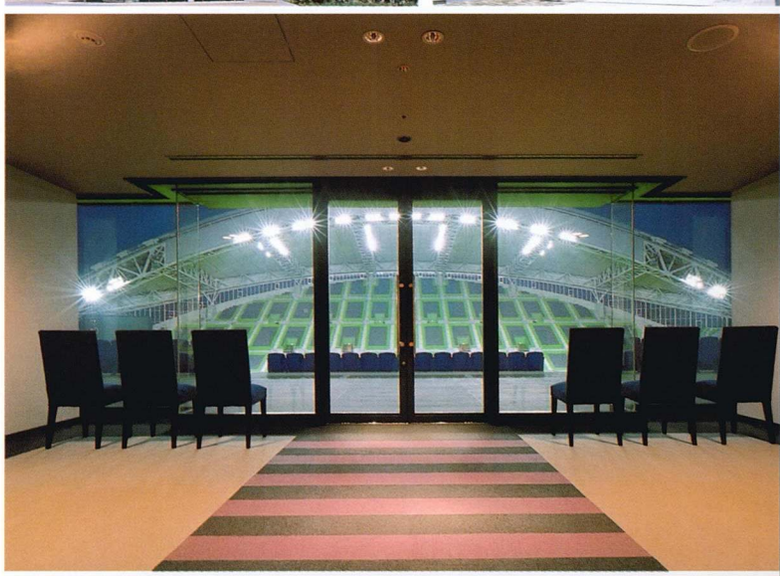
配置図　1：7000

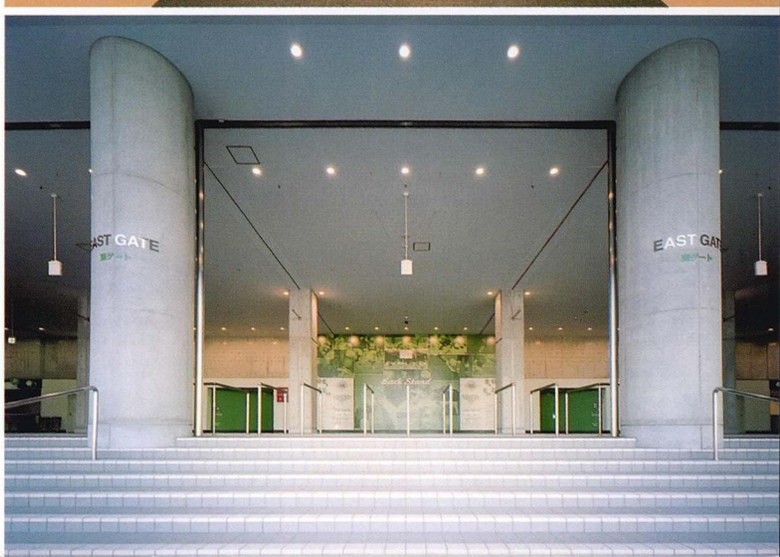
所 在 地 ――神戸市兵庫区御崎町1-2-2
敷地面積 ――100,790㎡
建築面積 ――　31,153㎡
延床面積 ――　58,896㎡
構造規模 ――ＲＣ・一部ＳＲＣ、屋根Ｓ、７Ｆ
工　　期 ――1999年10月～2001年10月(１次整備)
　　2002年 7月～2003年 3月(２次整備)
最 寄 駅 ――地下鉄海岸線御崎公園駅
撮　　影 ――奥脇 孝一、エスエス大阪

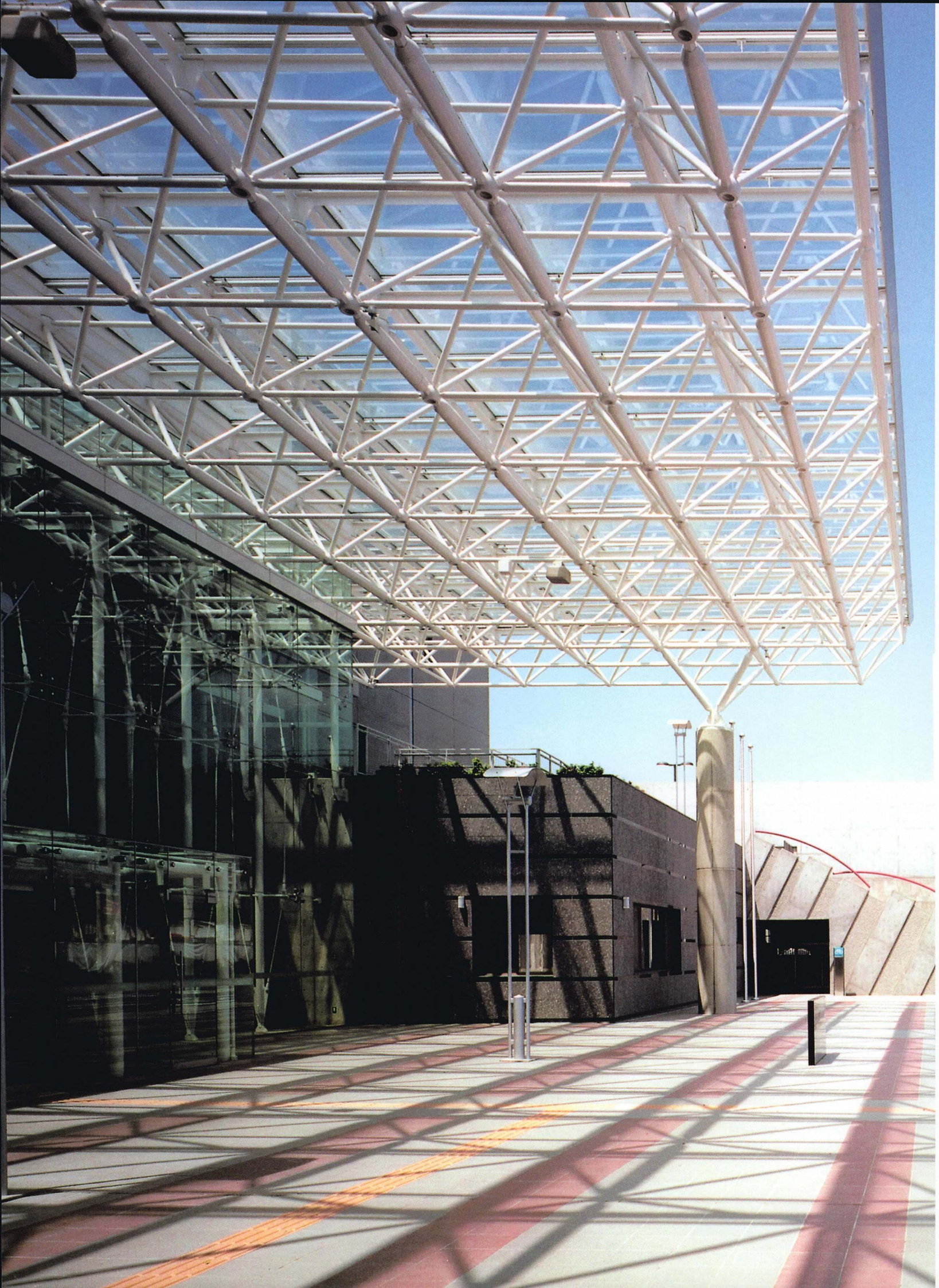












作品

設計・監理■
高槻市建築室建築課
高橋上田設計事務所

施工■
建築：大成・五洋・大昭・吉岡共同企業体
電気：電設工・サンテック・立誠共同企業体
機械：大成温調・川本・三冷共同企業体

高槻市立市民プール他複合施設
（芝生図書館、老人福祉センター）

この施設は高槻市南部の芝生町に位置し、多種多様な市民ニーズに応えるため、生涯学習や高齢化社会に対応した複合施設を新築するものです。施設の核となる玄関ホールは、ファサードを全面ガラス張りとして地域に開かれた施設を表現しています。三層吹抜けの光庭、立体トラス屋根及び廊下ブリッジと相まって開放的でダイナミックな空間となっており、来館者の印象に残る施設の顔となっています。

・市民プール

屋内プールの弧を描く膜屋根は、採光機能と共に外観のアクセントとなっています。屋内・屋外のプールを連続したプランとする事で夏期には一体的な利用が出来、違った空間を同時に楽しめます。

・図書館

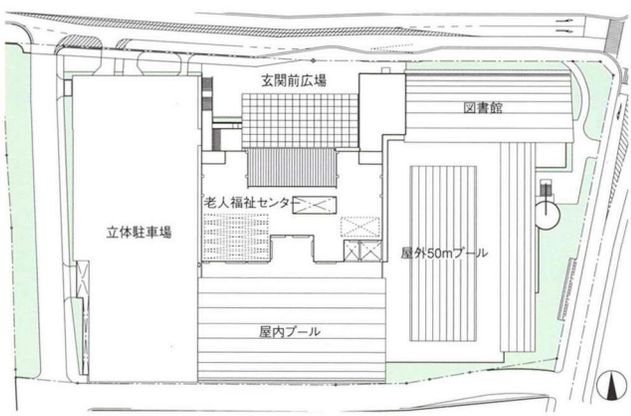
開架式書架空間は、内部の柱を排除して将来のレイアウト変更に柔軟に対応します。道行く人はガラス窓を通じて中が窺え、書物を身近に感じることで施設へ誘われる事を期待します。

・老人福祉センター

ワンフロアーに集約することでスムーズな施設利用が出来ます。中心となる談話ロビーは光が溢れ、浴場利用と相まって精神的・肉体的に新しい力を盛り返すための憩いと交流の場となります。

・全体として

幅広い年齢層が利用し易く、人々の新しい出会いや仲間づくりといった交流を促進する場として地域の発展に寄与する存在となることを願います。

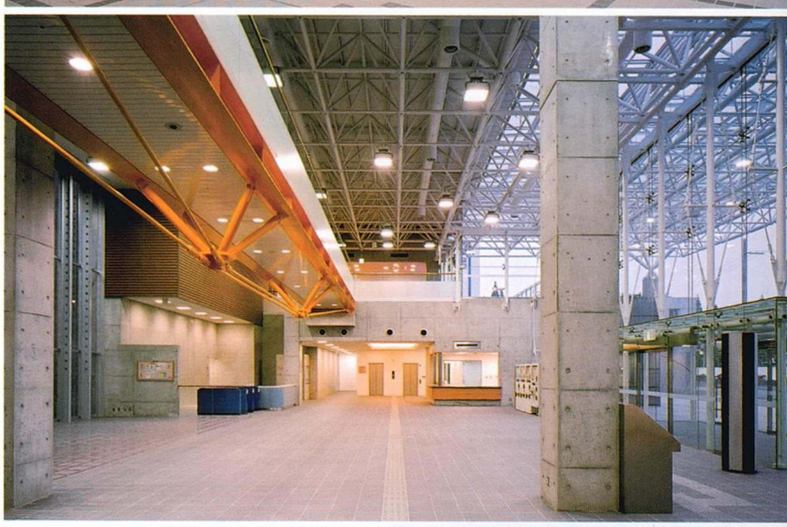


配置図　1：2200

所 在 地 ――大阪府高槻市芝生町4-3-11
敷地面積 ――15,315.32㎡
建築面積 ――　8,780.02㎡
延床面積 ――12,578.21㎡
構造規模 ――RC、一部S、B1F、3F
工　　期 ――2001年9月～2003年5月
最 寄 駅 ――JR京都線・高槻駅、阪急京都線・高槻市駅よりバス約20分
撮　　影 ――上口善孝（建築写真リーヴ）







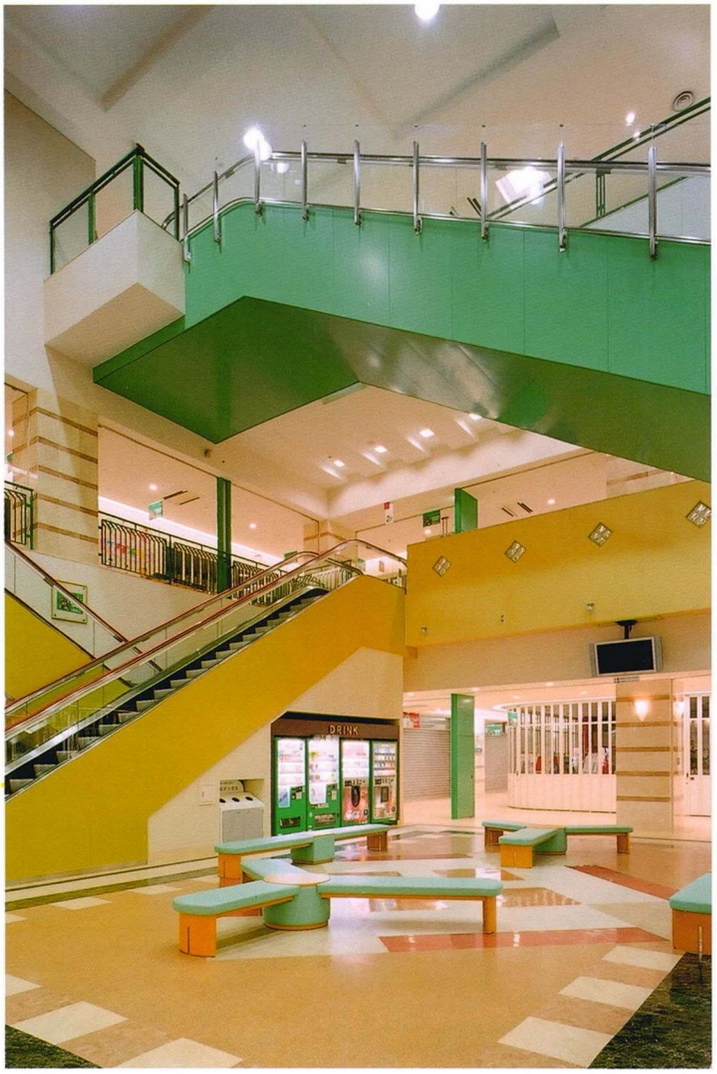




夜景



昼景



センタープラザ

作品風作

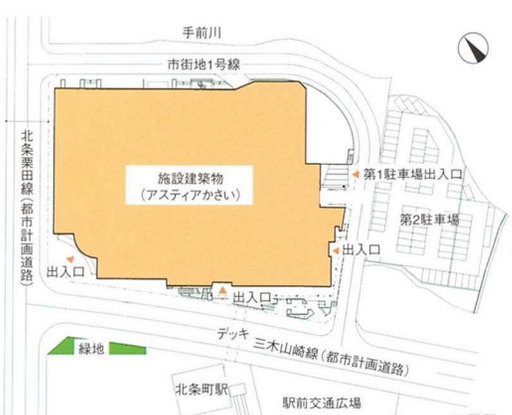
設計・監理■
昭和設計

施工■
新井組（再開発ビル）
神崎・清水建設共同企業体（公共公益施設内装）

北条駅周辺地区第一種市街地再開発事業

アスティアかさい

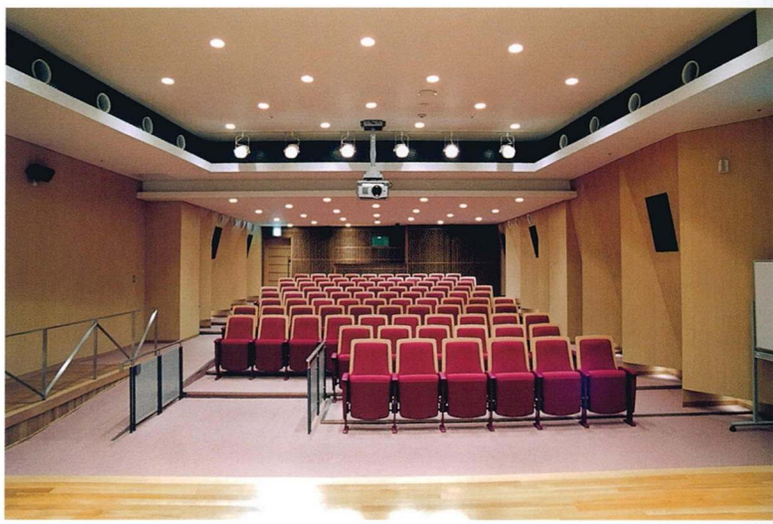
当市街地再開発事業は旧市街地に残る歴史文化を尊重し継承・発展させていくとともに、商業施設だけでなく、地域住民に対して情報及び交流の場を提供する図書館並びに地域交流センターを一体的に整備することにより、新たな中心市街地として当駅前地区の都市基盤整備、文化・交流機能の回復、地域商業の活性化、都市防災等の促進をはかり、より魅力ある街づくりを目指している。
敷地内にあった駅舎は都市計画道路（三木山崎線）の南側に移設しデッキで当施設とつないでいる。また周囲の道路は拡幅整備するとともに、電線類地中化や歩道空間の整備をおこない景観の形成に配慮している。
建物の外観は、外装を分節するとともに、一部建物をセットバックすることにより圧迫感を低減し周辺地区との調和をはかっている。また、エレベーターシャフト・階段室をガラスのカーテンウォールによる２本のタワーとし、夜間はシャフト内の上下の投光照明により光のタワーとすることにより、加西市の駅前としてのランドマーク性を象徴している。
地域交流センター（３階）は南面のカーテンウォールからの外光あふれる2層吹抜けの交流プラザを中心にホール・ライトスポーツスタジオ・活動室等市民の交流活動を支援する施設を周囲に配置した交流機能ゾーンとAVコーナー・新聞雑誌コーナー・キッズコーナー等市民に情報を提供する情報機能ゾーンで構成している。図書館は交流プラザの吹抜けと屋外テラスにはさまれた４階に設けることにより、光あふれる空間とし、複合ビル内の図書館とは思えない開放的な空間としている。（西口明／昭和設計）



配置図

所 在 地 ―― 兵庫県加西市北条町28番地の1
敷地面積 ―― 9,733.56㎡
建築面積 ―― 7,785.81㎡
延床面積 ――27,805.89㎡
構造規模 ――SRC、一部S、5F
工　　期 ――2001年6月～2003年2月
最 寄 駅 ――北条鉄道北条町駅前
撮　　影 ――エスエス大阪/アガホカメラスタジオ


交流プラザ


多目的ホール


くつろぎのスペース


一般開架コーナー

gallery

芦屋川の家
Straight house

設計
真川セイジ



芦屋川の西のほとり、閑静な住宅街の一画に建つ。
２階リビングの水平方向には一枚板のカウンターが長く伸び、垂直方向には吹抜けが拡がる。
1階和室では水盤に注ぐ水音が効果音となり、隠れ家のような心落ち着く空間となった。
リビングの床の一部に強化ガラスをはめ込み、暗がりになりがちな1階玄関ホールに昼光を注ぎ、夜間は反対に、足下から人工光が2階に淡い光を投げかけている。
光は、常に空間を演出するために不可欠であると考えている。
だから、昼間は自然光を、夜間は人工の光をそれぞれ効果的にしつらえることをテーマとしている。

真川　セイジ
1958年　大阪生まれ
　　独学で建築を学ぶ
1990年　MAY COMPANY　創設
1996年　日本の空間デザイン賞　入賞
1998年　JIA日本建築家協会
　　福祉デザインコンペ　優秀賞
2001年　大阪府建ぺい率許可制度活用
　　コンペ　佳作

撮　　影　平野和司
企画編集　中村文紀（作品作風小委員会）











次世代への責務

時代小説がちょっとしたブームになっているようです。かつての義理人情や○○気質といったものが喪失してしまった現代社会では、その良さを表現するには時代小説の場を借りざるえないことによるのかもしれません。昨年他界された評論家の草柳大蔵さんが良く引き合いにだされた山本周五郎の「あとのないかな」は、植木屋の職人気質を見事に表現した小説として強烈な印象を受けたものです。庭造りに評価を得られず、お払い箱になった職人が、数年後、成長した木々による見事なお庭を再び訪れ、一人感慨に浸る姿に深い感銘を受けました。

筆者の勤務する大学では、今年から「工学倫理」と言う必修科目が設けられました。原発事故、ビル火災やシックハウスのような環境問題など、技術者の倫理性の欠如が社会的にも問われているためです。しかし、このような安全性の問題だけでなく、次世代に責任を持ったサステナブルな環境の創造もより重要な私たちに課せられた責務でしょう。今さえ良ければ、といった風潮の現代、建築を志す若者に、時間の経過とともに益々魅力を増し、世代を越えて良質なストックとなる建築を創ることの大切さと喜びを、何とかして伝えていきたいと考えています。

柏原　士郎　大阪大学大学院工学研究科建築工学専攻教授

～徒然なるままに～　法の読み方

兵庫県営繕課長になって、毎月1回、宝塚市の「景観デザイン審査会」に出席している。この会は、一定規模以上の建物や開発の事前審査をして、歌劇のまち、花のまち宝塚の美しいまち並みを保っていこうとがんばっている。

この会で、いつも心痛めるのは、行政サイドの厳格な法令の解釈と、美しい街並みを演出する上での相反する事柄がある。残したい樹木と道路や宅地の関係など、法令では「切れ」だがまちづくりでは「保存」である。私も「行政」の一員として「切れ」だが、景観デザイン審査員としては「保存」である。こんな時、裁判という方法もあるが「法文の成り立ち」を考え「簡潔に判定をする組織」があってもよいのではないか。

「六法」といわれる基本法文では、厳格に解釈する必要があるが、地域に限定され、地域の特別な事情があるなら、『組織』に図って「保存」と判定し、その由来を誰にでも分かるように明示すればよいのではないか、と思う。

生活に潤いを与えるような事情が身近にあるなら、皆の同意が得られる方法で、法を緩やかに読む方法もあるのではないか、と思う。これも、「地方分権」のひとつかも知れない。

岸本　勝也　兵庫県県土整備部まちづくり局営繕課長

建築の眼

トマソン

聞きなれぬ言葉が予期せぬ人から予期せぬ場所で発せられた。

「トマソンみたい……」

おーあなたも一度は染まったのですか。同類の志としてほのかな愛を感じた瞬間です。

下関の近代建築として有名な初代屋上庭園建築物（旧秋田商会ビル）を見たとき、一緒に仕事をしているアート作家が夕暮れに染まる建物の緑を見ながら発した、感慨深い一言です。

トマソンとは、赤瀬川原平氏の提唱する「超芸術」のことで「使いようがなくて無用になっているけれども、何かたたずまいが変な物」と定義されます。年月をかけて自然に建築に付随して出来上がるもので、人知れずひっそりと街なかに存在します。何とはなしにその魅力にはまったものは、建築好きよろしく街の中を探訪している際、目当ての建築物に少々難があったときでも、その付近の街並みを目にしているだけで色々と収穫して帰ってくることができます。街歩きを安価に楽しめる建築的な目、いや一皮剥けた第2の目を構築できます。

建築を楽しむ、街歩きを楽しむというのは、多様な目の訓練の末体得できるものです。建築の見る目を磨き、より鍛えていくことで、多様な側面から建築にアプローチしていくことが可能となり、新たな視点を構築したい。

寺岡　宏治　安井建築設計事務所設計部副部長

いまどきの家（うち）

最近、私のうちの近くに次々と新しい木造住宅が完成しようとしている。どれもこれも工期が短い。あっという間に出来てしまう。近くを通って見ていると、工場でプレカットされた木材（構造躯体）を、大工さんらしき人たちがまるでプラモデルのごとく金物類で緊結していく。時として、柱や梁は集成材であり、仕口らしいところがほとんど無い。当然、松丸太の梁などその姿すら見られない。屋根の下地は構造用合板、外壁には規格化されたサイディング、それらがビスや釘で止められていく。くりぬかれた開口には、規格化されたアルミサッシが取り付けられていく。無駄がまったく無い。早いはずであり、非常に経済的である。でも、そんなうちばかりでいいのだろうか。そこには大工さんが木を運び、墨付けをし、木の特性を活かし加工していく過程は無い。そこからは住み手を思いやり、その家に愛着を持とうとする職方は生まれないのではないか。長年かかって培われてきた日本の木造技術は、いったいどこへいってしまったのか。現在、日本の伝統工法に興味をもち、大工さんになりたいと思っている若者は結構多い。また、そういった職方を育成しようとする動きがあることも事実である。彼らの基本は、元来木造の住宅建築からと思われるのであるが、このギャップをどうすればよいのか。

安井　洋　（株）安井杢工務店代表取締役社長

特　集

コンバージョン

ーインテリアから発信するまちなみー

都市は今、デフレの影響による経済の停滞、企業の統廃合により、オフィスビルの空室率の増加という問題を抱えている。東京都心部では既に、新オフィスビルへの企業の移転に伴い、既存オフィススペースの絶対的な余剰という現象が起こり、既存ストックの有効活用へ向けての動きが急速に展開しており、今後、東京のみならず関西の建築界にも大きな影響を及ぼすことが考えられます。既設の空きオフィスを、ショールーム、飲食、雑貨、服飾などの店舗に用途を変換することにより、新たなビジネスが展開し、まちなみの表情にも変化を与える。オフィス街としては停滞していても、住宅地としては魅力的な立地条件を備えている都心部は、都市人口の回帰現象の流れにより、オフィスから住宅へと用途変換も進んでいくはずである。用途の変換による建物の活性化に有効な方法として、コンバージョンは注目を集めています。インテリアを変換することから始まり、それにより新たな建物の価値を生み出し、それが都市の活性化につながる。インテリアから発信する、都市再生の新たな取り組みとして、コンバージョンの多様な可能性について考察してみたいと思います。
コンバージョンはこれからの新しいビジネスチャンスであり、新たな都市再生のキーワードとして注目を集めています。

（編集委員　高野直樹）

□総　論

コンバージョンの必要性/松村秀一

□各論 1

コンバージョンの適性評価～地域間の比較に向けて～/佐藤考一

□各論 2

コンバージョンに関する国の支援/瀧野幹子

□各論 3

コンバージョンの事例～旧千代田生命本社を目黒区総合庁舎へ～/井藤裕明

□各論 4

アメリカのコンバージョン事例～フィラデルフィアの場合～/ペリー史子

□各論 5

関西におけるコンバージョンの状況と可能性/吉村英祐

□各論 6

ユーザーから発信するコンバージョンとまちの再生/中谷ノボル

□各論 7

〈インフィル〉からまちなみへ向けて/海野克則

□各論 8

用途変更を前提とした建築計画/曽根陽子

企画　インテリア・住宅分科会

CONVERSION OF BUILDINGS

コンバージョンの必要性

松村秀一

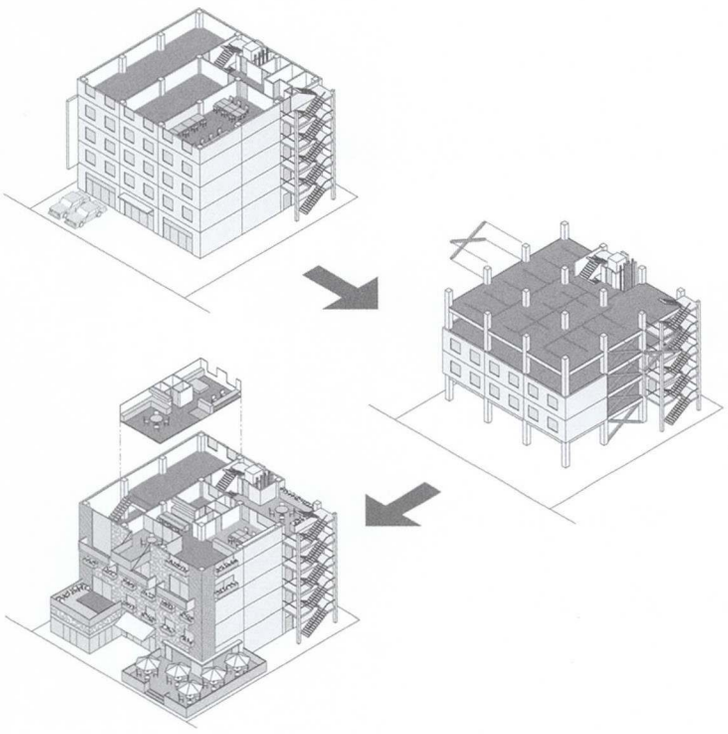
動き出したコンバージョン

大方の予想通り、2003年に入って空きオフィスを住宅に転用する「コンバージョン」（図）を巡る動きは活発化してきた。オフィスビルの空室率の上昇が無視できない状況になってきたのである。首都圏のいくつかの都市の中には空室率が20%程度にまで上昇しているところがあるとも言われている。

国土交通省住宅局建築指導課は、コンバージョンの設計施工指針案をとりまとめる一方で、先般公表されたように建築基準法における採光条件の合理化を進めつつある。もともとオフィスを住宅にコンバージョンする際の最も大きな障壁が、建築基準法におけるオフィスと住宅の採光条件の違いであると言われてきただけに、この合理化はコンバージョンの促進に弾みをつけるものと期待できる。

また、コンバージョンは単なる空きビル対策ではなく、優れて都市再生的なテーマである。したがって、その推進には都市政策上の位置づけが不可欠なのだが、東京都でもコンバージョンに関する部局横断型の検討の場を平成15年度に入って立ち上げた。持続可能な都市経営という広い見地からコンバージョンが位置付けられることを期待したい。

民間企業の水面下の動きも活発である。私たちの研究会[注]への問い合わせも増えているし、具体的な案件に関してコンバージョンの検討に入ったという話もあちらこちらから聞こえてくるようになった。



オフィスから住宅へのコンバージョンのイメージ

サステナブル社会から見たコンバージョン

さて、ここでいくつかの側面からコンバージョンの社会的な意義・必要性について考えてみたい。第一の側面は、ストックの有効活用という側面である。

よく日本の建物の寿命は短いと言われるが、これは必ずしも日本の建物の仕様が貧しくて老朽化が速く進んでしまうということを意味しているわけではない。建物の取り壊しの理由を調べた複数の調査結果が物語っているのは、むしろ日本の多くの建物が、その物理的な耐用年数を全うすることなく、主として機能上の原因や経済的な理由で取り壊されているという事実である。最近では、取り壊し、建て替えに伴うエネルギー消費や炭酸ガス発生量の大きさ、資源消費量や廃棄物量の多さから、建物の寿命を長くすべきだという声がよく聞かれるようになり、これから建てる建物を長寿命化する構法、材料のあり方が各方面で取り組むべき課題とされている。しかし、現在の建物の取り壊しの実態が教えてくれるのは、いくら建物のハードな内容が工夫されても、別の理由で簡単に取り壊される建物が後を絶たず、その面での対策がなければ建物の寿命は設計者の意図通りには伸びないということである。

このように、建物がその物理的な耐用年数を全うすることなく取り壊されることを回避する上では、既存の建物を変化する時代の要請に応ずる形で効果的に再生する行為が重要性を増してくる。そして、「リノベーション」とも呼ばれる再生の手法が多様な形で用意されていればいるほど、既存の建物を取り壊すことなく、居住環境を長期にわたって良好に保ち続けることの可能性が広がるはずである。コンバージョンは、このように既存ストックを有効に活用することで人々の居住環境を良好で豊かなものにしようとする再生行為＝リノベーションのメニューを増やすものである。

都市再生から見たコンバージョン

第二の側面は、都市再生の方法という側面である。

今日、新しい時代の要請に相応しい形で都市を再生すること、そのイメージと方法が盛んに議論され始めているが、どうしてもある地区の既存建物等をすべて取り壊し、容積を拡大した大規模建物を建設する都市再開発の方法以外に発想が広がりにくい。ただ、従来型の再開発手法では、それが適用できる地区も限定されるし、一般的には既存の地域環境が持っていた空間特性やそこに蓄積されてきた地域固有の歴史を引き継ぐことが難しく、下手をすると地域に関係なくどこもかしこも似たり寄ったり、ピカピカの構築環境を繰り返し生み出すことになりかねない。

これに対して、コンバージョンは一棟一棟の既存建物を対象としてはいるが、その行為がある地域の中で面的に展開されていくことになれば、やはり新しい時代の要請に相応しい形で都市を再生することにつながる。しかも、既存建物を取り壊さず中身を一新することでストックの再編を図り得る方法であるため、既存の都市組織を引き継ぐ形で地域環境の再生が進められる可能性がある。特に都心部には豊かな居住環境形成の手掛かりとなる都市組織が残っている場合が少なくなく、これをうまく利用しながら漸次再生を進める方法が想像できる。

これらのコンバージョンの特性を考えると、コンバージョンを一棟一棟の独立した再生工事の一種としてのみ捉えるのではなく、都市再開発を補う有力な都市再生手法の選択肢として捉え、都市経営の責任を負う主体が戦略的に活用すべきだと考えられる。

東京を例にとると、現在都や都心区のいくつかで関連する検討が始まっており、誘導策等も含めてその成果が待たれるところである。私たちの研究会も様々な機会を捉えて積極的に提言等を行っていこうと考えている。

都市居住から見たコンバージョン

第三の側面は、新しい形の住宅供給という側面である。

都心部の既存オフィスを住宅等居住用建物に改造しようとするコンバージョンは、現在高まりつつある都心居住への需要とそれに基づく多様なライフスタイルの受け皿になり得る。しかも、既存の都市組織の中に、個々には小規模に展開していくだろうこと、そして多くのオフィスビルがマンションとは異なる階高や平面的な広がりを持っていることから、再開発等で新規に供給されるマンションの類とは自ずと異なる面白い居住の場として利用される可能性を持つ。

このことに関して、私たちの研究会で行った居住者へのアンケート調査では、約3割の人が空きオフィスをコンバージョンした住宅で暮らすことに「大いに関心がある」と答え、「関心がある」と答えた人を加えると、その数は全回答者の3/4に及んだ。

何故これほど多くの人がコンバージョン住宅に関心を払うのだろうか。このことに関しては現在分析中なので、まだはっきりしたことは言えないが、自由記述欄への書き込み等を眺めていて私自身が感じたことは二つある。一つは、比較的安価な都心居住が可能になるのではないかというコンバージョンへの素直な期待感があるということ。いま一つは、従来のマンションにはないユニークさへの期待感があるということである。

一つ目の期待感に関しては、理屈の上では十分可能であるし、私たちの研究会も比較的安価な都心居住の実現を目指してコンバージョンの実用化を促進しようとしている。二つ目の期待感は、「賃貸アパート→分譲マンション→郊外の庭付き一戸建て」という旧来の住宅双六の崩壊と関係があると思う。いかに地価が下がっても都心の戸建住宅に住むことは望めない。かと言って通勤にも遊びにも時間がかかる郊外に長くは住みたくない。となれば、アガリ形は都心のマンションということになるが、もう「マンション、マンションしたマンション」に住むことにはうんざりしている。そこでどこか新しさを感じさせるコンバージョン住宅に関心が向くという理解だ。だとすれば、空きオフィスのコンバージョンは、立地、外観、間取り等の面で、コンバージョンでないとできない居住環境としての価値の実現を目指して進められなければならないということになる。逆にコンバージョンに期待されている事柄が実現されなければ、「ああ、『コンバージョン』って結局この程度のものだったんだ」と多くの人からそっぽを向かれることにもなりかねない。大事なのは、空きビルを何とか埋めようとすることではなく、眠っている空間資源を用いて新しい居住環境を実現しようという創造力である。

おわりに

以上のような意義・必要性を持つコンバージョン。これを健全な形で推進するためには、何よりもその多様な具体像を提示することが必要である。そうした意味から私たちの研究会でも複数のモデル設計・モデル事業計画の作業を急いでおり、何とか夏までには広く公表できる形にしたいと考えている。

読者諸氏にも、コンバージョンに関する多様なイメージをそれぞれに描き、提示して頂ければ幸いである。

なお本稿は、建物のコンバージョンによる都市空間有効活用技術研究会編著「コンバージョンによる都市再生」（日刊建設通信新聞社、2002年）中の拙稿をもとに大幅に加筆したものである。

注）**私たちの研究会**

「建物のコンバージョンによる都市空間有効活用技術研究会」（事務局：東京大学大学院工学系研究科建築学専攻松村研究室内）は、日本建築学会建築計画委員会オープンビルディングの産業化小委員会（主査：石塚克彦）のメンバーが中心となって結成された研究会で、日本国内の産官学界からの参加者に海外の共同研究者を加え、合計約40名で研究活動を続けている。この研究活動に対しては、文部科学省より産学官連携イノベーション創出事業費補助金（平成13年度～15年度）が交付されている。

（まつむら しゅういち／東京大学大学院工学系研究科建築学専攻助教授・工学博士
建物のコンバージョンによる都市空間有効活用技術研究会代表）

コンバージョンの適性評価
～地域間の比較に向けて～

佐藤考一

はじめに

オフィスビルのコンバージョンを実践する際には、当該ビルの用途変更の適性を判断することが第一歩になる。そのためには、建物の立地や劣化度といった通常の不動産評価に加えて、集合住宅としての適性を判断する必要がある。

こうした評価は理論的には困難なことではない。現場調査に基づいてエンジニアリングレポートを作成すれば劣化度や耐震性能は明らかになるし、試設計を行えばフィージブルな住戸の割付方法も判明する。しかし、コンバージョン事業を行うか否かを判断する段階ではこうした検討を実施することは現実的ではない。

従って、コンバージョンが本格的に実践されるためには、オフィスビルのコンバージョン適性を簡易に診断できる手法が求められることになろう。ここではそうした簡易診断手法の確立に向けて、オフィスビルに住戸割りや部屋配置を行う際に発生する問題を整理したい[1)]。

東京都心のオフィスビルの概要

表1は東京都心で実施した調査の概要を示したものである[2)]。東京都心3区（千代田区、中央区、港区）を対象として、空室率の高い地域からオフィスビルの事例を収集した。**表2**は収集事例の特徴をまとめたものである。建築面積100㎡未満が全体の38%を占めており、200㎡未満で65%を占めている。600㎡以上になると出現率が急激に低下し、これらが占める割合は8%に過ぎない。また建物幅が12m未満の40%程度を幅－奥行比2以上が占め、6m未満になるとそうしたものが80%以上を占めている。一方、建物幅12m以上では幅－奥行比1未満のものが40～50%程を占めている。

コンバージョン適性分析のための建物分類

■接道（＋コア位置）タイプによる分類

オフィスから住宅への用途変更を行う場合、住戸割りや部屋配置は建築基準法の採光規定から大きな制約を受ける。採光条件は接道条件によって全く異なるが、一面接道の場合は共用部となるコア位置からも大きな影響を受けると予想される。**表3**に示す分類は、こうした住戸割りや部屋配置の観点から基準階を整理したものである。

建物幅を見ると、一面接道の2タイプは6mと12mに分布のピークが見られるが、二面接道の2タイプは8mにピークが見られる。また、二面前後接道型についてはその39%が12～20mにかけて分布しているという特徴が見られる（**図1**）。

建物幅－奥行比の分布を見ると、一面接道後面コア型と二面前後接道型の分布が類似しており、共に値2以上のものが45%程を占め

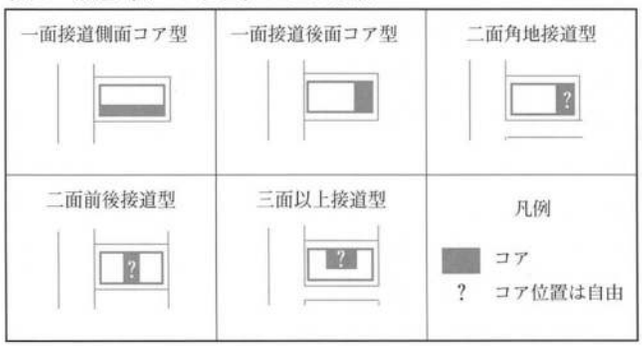
表1　東京都心区における空きオフィスビルの調査概要

	調査1（実施期間：2001年11月～2002年1月）			調査2（2002年5月，12月）	
調査地域	港区虎ノ門1丁目	中央区小伝馬町	千代田区岩本町1-2丁目	港区西新橋1-3丁目	中央区小伝馬町・大伝馬町・本町1-4丁目
事例数	65件	40件	37件	46件	33件
調査対象の選定	・「不動産白書2001（生駒データサービス）」より空室率の高い地域を選定 ・4階建以上のオフィスビルを街路毎に悉皆調査			・当該地域の4階建以上のオフィスビル（平面図入手可能） ・インターネット上の不動産広告及び当該地域の不動産仲介業者の店頭広告。不動産仲介業者は電話帳より特定。	
調査方法と項目	（1）現地目視調査：階数，前面道路幅，隣棟間隔，コア位置，階高，EV台数外壁，バルコニー・駐車場の有無，各階利用状況 （2）住宅地図分析：所在地，ビル名称，竣工年*，最寄駅，駅からの距離建物幅・奥行 （3）上記から推定：建築面積，延床面積，窓の幅・高さ，建物高さ ＊1980年以降の住宅地図を5年間隔に比較して推定			（1）募集広告分析：左欄と同様。但し、下記の項目は現地目視調査等で補完。 （2）現地目視調査：隣棟間隔，建物幅，外壁，階高，EV定員 （3）上記から推定：延床面積，建物高さ，窓の幅・高さ	

表2　東京都心におけるオフィスビルの特徴

建物属性	特徴
建築面積	・100㎡未満が38%を占め、200㎡未満で65%を占める。 ・600㎡以上になると急激に出現率が低下。
建物幅	・100㎡未満では6mがピーク。 ・100㎡以上では8mと20mにもピークが現れる。
建物幅－奥行比	・幅－奥行比2以上が建物幅6m未満の約80%を占める。 ・幅－奥行比2以上が建物幅12m未満の約40%を占める。 ・建物幅12m以上では幅－奥行比1未満が50%弱を占める。
その他	・建設年代：新耐震基準以前が1/4を占める。 ・階　　高：3,100㎜が分布のピーク。

表3　接道（＋コア位置）による分類



ている（図２）。

■規模による分類

事実上、建築面積100㎡未満の多くは住戸割りが発生しない規模と判断できる（Sタイプ）。他方、建築面積600㎡以上になると発生頻度が急激に低下する（LLタイプ）。ところで、耐火構造などの場合は階の居室が200㎡を超えると２つの直通階段が必要となるが、この値をレンタブル比0.8で割り戻せば基準階面積250㎡となる。従って、この値を境界値に導入すると、１つの直通階段で済む規模（Mタイプ）と２つ直通階段が必要となる規模（Lタイプ）に分けることができる。

図３はこうして整理した規模別に建物幅－奥行比を示したものである。Mタイプの約30%が奥行の浅いもので占められていることが分かる。

図４は規模分類と接道（＋コア位置）タイプの関係を示したものである。規模が大きくなるに従って一面接道タイプの占める割合が減少し、二面前後接道型や三面以上接道型の占める割合が増加しており、その内訳がMタイプとLタイプを境として大きく変化していることが確認できる。

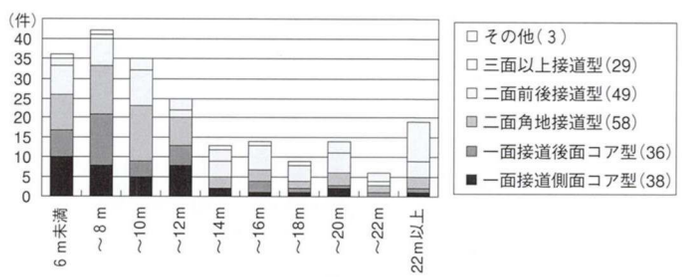


図１　接道（十コア位置）タイプ別の建物幅の分布

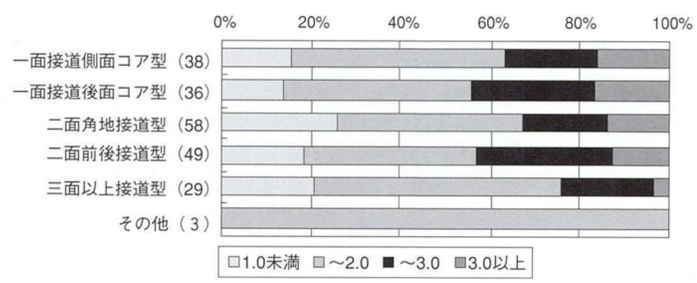


図２　接道（十コア位置）タイプ別の建物幅-奥行比の分布

表４　住戸割り並びに部屋配置の方針

（1）住戸の専有面積を可能な限り確保する
（2）原則として１住戸100㎡以下とする
（3）８畳程度の寝室を１部屋以上設ける
（4）階段・EVは既存のものを使用する
（5）PSは可能な限り既設のものを利用する
（6）採光条件は当該階を２階として検討する

住戸割り及び部屋配置の検討

■検討の概要

表４は住戸割りと部屋配置の検討方針を示したものである。検討対象は表１に示す調査２によって収集できた西新橋地域の事例である。ここでの検討の主眼はSタイプとMタイプに置いているが、参考としてLタイプの事例も１件含んでいる（31件）。

■法規への対応

（１）有効採光の確保

建築基準法28条・同施行令20条に基づいて、居室にはその面積の1/7の有効採光面積を持つ開口部を設けなければならない。そのため「既存の窓で有効採光面積を確保」できない場合は、採光面積を「窓の拡大」又は「新設によって確保」しなければならない。

図５は有効採光面積の確保方法を示したものであるが、事例の74%は既存の窓が採光規定を満たしていることが分かる。窓の拡大が必要な事例は一面接道奥コアタイプと二面前後接道タイプに現れた。前者については意匠的に窓の少ないファサードが採用されているために、後者については前面道路幅が４m程度であるために採光

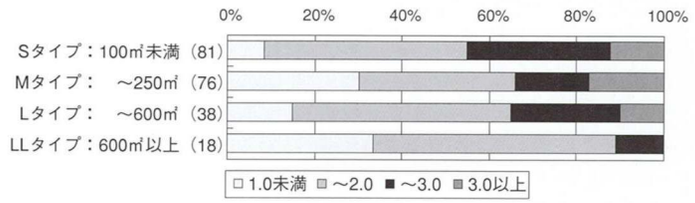


図３　規模分類別の建物幅－奥行比の分布

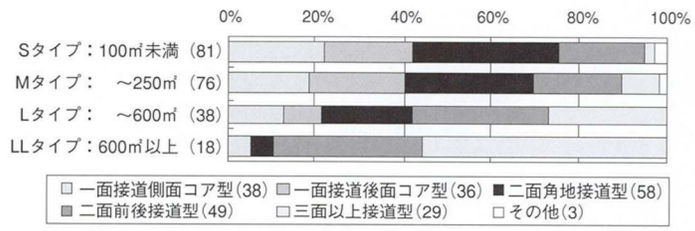


図４　規模分類と接道（十コア位置）タイプの関係

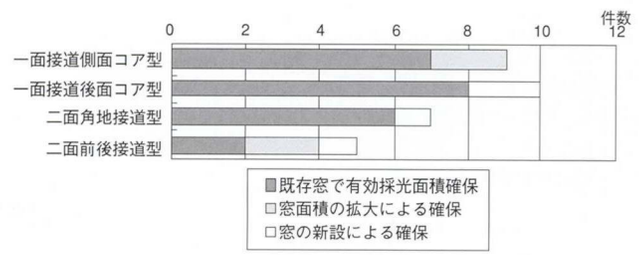


図５　有効採光面積の確保

面積が不足した。また、窓の新設が必要となった4事例は、バルコニーに面した壁面に開口部が設けられていないという共通点が見られた。

図6は無窓の居室の扱い方をまとめたものである。そうしたスペースの用途としては「続間」「納戸・書斎」「トランクルーム」が考えられるが、こうした部屋を設けずに済んだものは39%に止まっている。一方、一面接道後面コア型の約4割に続間を設ける必要があり、一面接道側面コア型の約5割にはトランクルームを設ける必要があった。また、無窓のスペースを数種類設ける必要のあった事例が4件見られ、その中の3件を一面接道タイプが占めている。しかし、二面角地接道型では1件を除けばそうした無窓のスペースは発生しなかった。

(2) 避難経路の確保

建築基準法施行令121条から、2方向避難が求められる。その基本的な対応策は「既設バルコニーと既設避難階段」で行う場合、「新設したバルコニーと既設避難階段」で行う場合、さらに「新設階段」による対応の3つになる（図7）。既設バルコニーのみで対応可能なものは全体の42%であった。一方、今回はS、Mサイズ（建築面積250㎡未満）の事例を中心に検討したため階段の新設が必要なものは1例にとどまった。

東京都では、安全条例19条1項第三号により避難上有効なバルコニーを住戸に設置することが義務づけられている。対応策としては「全住戸に既設バルコニーを利用」「一部の住戸にバルコニーを新設」「全ての住戸に対しバルコニーを新設」「避難器具を設置」の4つになる。図8に示されるようにバルコニーの新設が必要であったものは58%に達したが、その分布にタイプごとの特徴は見られなかった。また、今回の検討では、一部の住戸にバルコニーを新設する必要があった事例は1件のみであった。但し、これは検討対象の規模が小さいために生じた結果であり、Lタイプなどでは一部新設という対応が増加するものと思われる。

■水廻りへの対応

(1) ユニットバスの設置

図9はユニットバス設置の際に生じる問題を示したものである。既存PSを利用するために既存の水廻りスペースに配置することも少なくなかったため、55%でユニットバスに柱欠きが発生することになった。特に、一面接道の2つのタイプでは共に7割ほどに柱欠きが発生している。また、その他の場合でも1辺は外壁側に面しているため、階高によっては梁欠きが発生する恐れがある。

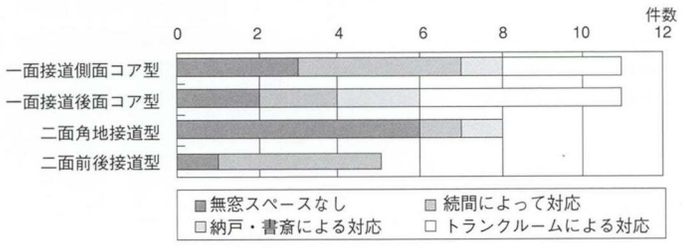


図6　無窓の居室への対応

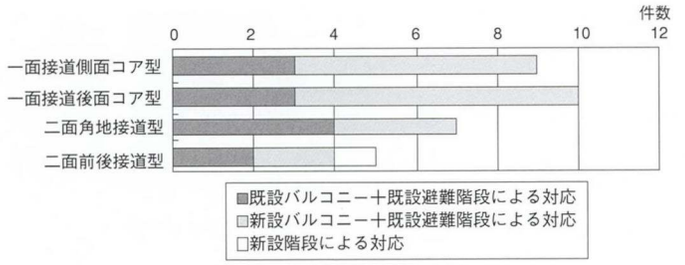


図7　2方向避難への対応

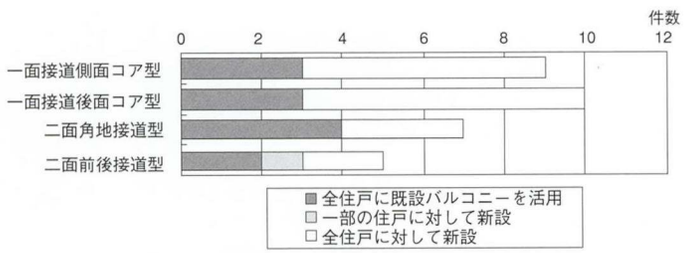


図8　避難上有効なバルコニー等の設置

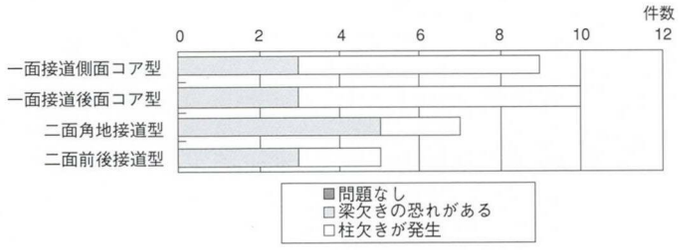


図9　ユニットバス設置の際に生じる問題

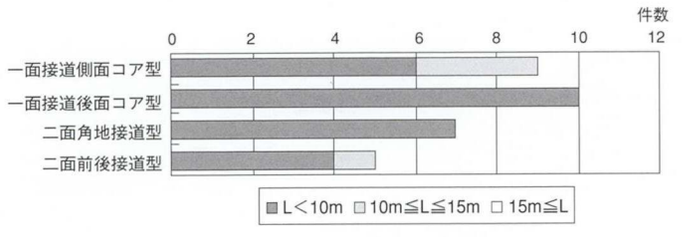


図10　PSから水廻りまでの最大距離：L

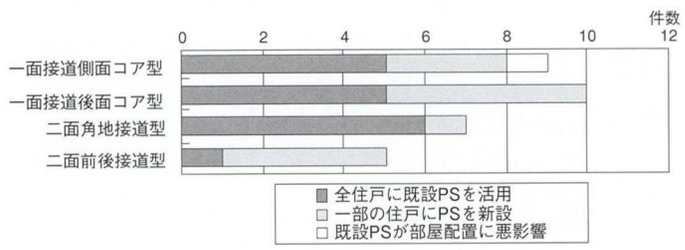


図11　PSと間取り

（2）PSから水廻りまでの最大距離

図10はPSと水廻りの最大距離を示したものである。基本的には10m以内で排水経路が確保されている。但し、一面接道後面コア型の4割ほどは10～15mの排水経路となっている。

（3）PSの再利用

図11はPSの再利用について示したものである。全住戸を既設PSで賄えたものは48%に止まるが、二面角地接道型ではその86%が既設PSで対応可能と考えられる。一方、一面接道側面コア型では既設PSを利用した間取りを作成できたものの、そのために部屋配置に悪影響を及ぼしていると思われるものが見られた。

東京都心のオフィスビルのコンバージョン適性

以上、東京都心部の小規模オフィスビルに対して住戸割りや部屋配置を行い、その際に生じる問題点を明らかにした。

まず、Mタイプの一面接道側面コア型で建物幅－奥行比が大きな場合は妥当な住戸割りと部屋配置が困難であることが明らかになった。こうした平面でもSタイプであれば基準階の全てを居住スペースで構成することは可能であるが、Mタイプになると部屋の配列で無窓スペースを適切に処理できなくなるのである。そのため、こうした平面タイプでは、本格的なワークスペースを設けるといった対応が求められると考えられる。しかし、そうした対策を講じることができない場合には住宅に転用すると床の有効利用率が低下することになろう。

また、有効採光を確保するために、事例の1/4では窓を拡大するか新設する必要のあることが判明した。さらに、約6割の事例でバルコニーの新設工事が必要になることも判明した。コンバージョンの際の中心的な工事内容は内装・設備工事になるが、こうした事例では軽微な外装工事も発生することになる。そのため、適切な工事組織を編成することが1つの課題となろう。

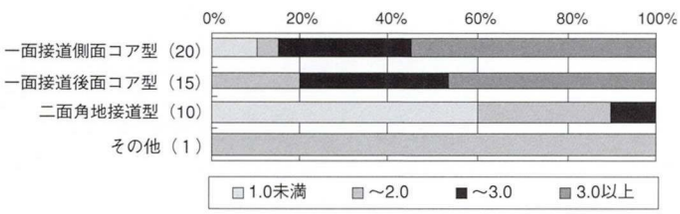


図12　接道（十コア位置）タイプ別の建物幅－奥行比：南船場

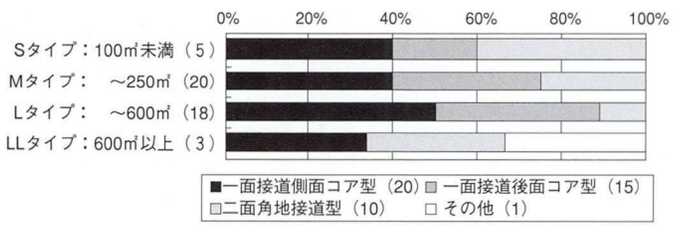


図13　規模分類と接道（十コア位置）タイプの関係：南船場

おわりに

本稿では、東京都心のオフィスビルを題材として、コンバージョンの際に発生する問題を整理してきたが、こうした検討はどの程度の一般性を持つのであろうか。おそらく、個々の建物の適性診断に援用するのであれば、本稿に紹介した検討が直接的に参考になることであろう。しかし、発生する問題の種類や頻度などは東京以外の都市では大きく異なってくる可能性が高い。

例えば、図12と図13は大阪市中央区南船場2、3丁目において実施された調査の一部を示したものである[3)]。これらを図2や図3と比較すれば、大阪と東京の差異は一目瞭然である。まず、コンバージョンが比較的容易と考えられるSタイプが、大阪では1割程度しか存在しない。その一方で、Mタイプの一面接道側面コア型が約1/6を占めており、前述したようにこうした建物では平面計画上の困難が生じる可能性が高いのである。

大阪のこうした状況が奥行きの深い敷地割りに起因していることは言うまでもないであろう。実際、東京では建物幅－奥行比が3以上のものは1割を超える程度しか存在しないが、大阪では4割程を占めているのである。もちろん、こうした統計的な比較のみで、大阪のオフィスビルのコンバージョン適性に言及することは不適切であろう。しかし、大阪の都心部でコンバージョンが広く実践されるためには、少なくとも東京とは異なるソリューションが要請されることは間違いあるまい。実は、大阪におけるコンバージョンのフィージビリティについては、コンバージョン研究会のメンバーである大阪市立大学難波研究室で精力的に検討されている最中である。大阪におけるより詳細な検討については、その成果を待ちたいと思う。

【脚柱】
1）本報は、文部科学省の産学官連携イノベーション創出事業費補助金（課題番号13401）による「建物のコンバージョンによる都市空間有効活用技術の開発研究」の一環として実施された調査に基づいている。
2）調査は、並木憲司（東京大学大学院）を中心として、勝裕子・白石高志（東京大学）並びに大内睦子（千葉大学）の協力を得て実施された。なお、これらの所属は調査実施時のものである。
3）調査は大阪市立大学難波研究室によって行われたものである。

（さとう こういち／東京大学大学院工学研究科 学術研究支援員）

コンバージョンに関する国の支援

瀧野幹子

背景

現在、減少を続けていた東京都心区部の人口は増加に転じ、これより先もその傾向が続くと予測されるなど、都心部を生活拠点とするニーズの高まりが注目されている。それに対応するためにも、業務機能への偏りや産業の空洞化の目立つ都心部において、多世代にわたる居住を中心とした生活機能を回復し、各種機能のバランスの取れた複合的でコンパクトな都市機能及び均衡の取れた圏域構造を実現する必要がある。

一方、賃貸住宅の現状を見ると、四大都市圏における良質なファミリー向け賃貸住宅ストックは約254万戸不足[*1]しており、バリアフリー化がなされた民間賃貸住宅のストックの割合もわずか0.3%という状況にある。

さらにここ数年、都心部においてOA化に対応した大規模オフィスビルの供給が進むなど、高スペックビルへの需要の高まりにより、老朽化した既存のオフィスビルにおいては空室率が高まる傾向が見られる。特に、1983年以前に竣工した古い大型オフィスビルでは、2005年末時点での空室率が10～13%[*2]に上るとも予測されている。こうした既存オフィスビルのオーナーの中には、ビルの技術的な問題等により、テナントのニーズに十分対応するだけのリニューアルが困難であるなどの事情や、事業の安定性や将来性等の観点から、住宅への転用に関心を持つオーナーも多いと考えられる。

このような背景のもと、既存の建築ストックを有効に活用し、良質なファミリー向けの賃貸住宅や高齢者向けの優良な賃貸住宅の供給を支援することは住宅政策上の重要な課題に応えるものといえる。このため今、国としてはオフィスビルという建築ストックを住宅として再生させ、良質な住宅の供給と同時に都市の再生を進める取り組みをしている。

具体的対策

前述のとおり、オフィスビルの住宅への転用については、住まい手の通勤・通学の利便性や日常生活の利便性から都心部等を生活拠点とするニーズに応えるとともに、オフィスビルのオーナー側の需要にも対応するものである。また、老朽化して空室となってしまうなど有効活用されていない既存オフィスビル等を、住宅政策上必要とされる良質な住宅への転用を支援することは効果的・効率的な公共事業を進める観点からも非常に注目すべき施策であるといえる。

このため国では、供給者側・需要者側双方のニーズを満たす、以下に示すような様々な観点からの総合的な支援に取り組んでいる。

■経済面における支援措置

オフィスビルオーナーの、できるだけコストをかけることなく、市場において供給可能な良質な住宅への転用の期待に応えるとともに、住宅政策上必要とされる適正な規模の良質な住宅ニーズにも応えるため、現在、国においては以下に掲げるような補助や税制による支援措置を講じている。

1．補助制度

① 中堅所得者向けの優良な賃貸住宅

首都圏の既成市街地、近畿圏の既成都市区域、政令指定都市、県庁所在都市において、オフィスビル等の既存の建築ストックを都市居住促進に資する中堅所得者向けの公的な賃貸住宅ストックとして活用する場合に助成を行っている。

補助の要件としては、5戸以上を供給すること、原則として50㎡～125㎡の住宅を供給すること等の一定の基準に合致する必要がある。

またこの場合、住宅に転用するための改良費の一部に対する助成措置（補助率：国1/3、地方公共団体1/3）や家賃の低減に係る費用に対する助成措置（補助率：国1/2、地方公共団体1/2）がある。

② 高齢者向けの優良な賃貸住宅

高齢者向けの優良な賃貸住宅の供給促進を図るため、都市部等の既存オフィスビルを、高齢者（60歳以上）の単身・夫婦世帯等が入居する優良な賃貸住宅へ転用する場合に助成を行っている。

補助の要件としては、一定のバリアフリー化等高齢者に配慮した設備を備えた住宅を整備すること、原則として5戸以上を供給すること等の一定の基準に合致する必要がある。

またこの場合、共同施設整備部分及び高齢者の身体機能に対応した設備等に係る部分に対してかかる改良費の一部に対する助成措置（補助率：国1/3、地方公共団体1/3）や、一定の要件に合致する入居者に対する家賃の低減に係る費用に対する助成措置（補助率：国1/2、地方公共団体1/2）がある。

③市街地住宅

一定の優良な建築物を住宅に転用する場合や、住宅市街地の整備に合わせて既存オフィスビル等を住宅へ転用する場合に助成を行う。

補助の要件としては、住宅市街地整備を行う現行の面整備事業の要件に合致すること、あるいは一定の空地要件や接道要件を満たしていることなどがある。

またこの場合、共同施設の整備費の一部に対する助成措置（補助率：国1/3、地方公共団体1/3）がある。

2．税制（所得税・法人税）

賃貸住宅ストックの中で特に不足している都市部における中堅所得者向けの優良な賃貸住宅や、高齢者向けの優良な賃貸住宅の供給を促進するため、一定の要件を満たす既存建築ストックを活用して

中堅所得者向けまたは高齢者向けの優良な賃貸住宅として再生し供給する場合、改良工事費について10%の特別償却を認めている。

■法制面の整備

居室の採光に関する規定についてオフィスビルの住宅への転用を円滑化するため、平成15年3月に居室の採光に関する規定を合理化し、ある一定の条件を満たす採光のための開口部について、採光に有効な部分の面積の算定方法を新たに定めた。

算定方法としては、以下の条件を満たす開口部の面積を採光に有効な開口面積としている。

①「商業地域・近隣商業地域」の住宅の居室に設けるものであること

②外壁の開口部を有する居室（同一住宅内のものに限る）と区画する壁に設けられるものであること

③②の外壁の開口部の面積は、外壁の開口部ごとの面積に補正係数を乗じたものの合計が、外壁の開口部を有する居室と他の居室との床面積の合計に1/7を乗じた面積以上であること

■建築コストの削減

新築に比べて低い建築コストが見込まれる既存のオフィスビルの住宅への転用は、市場において良質な住宅が供給される利点だけでなく、循環型社会に対応した省資源・建設廃棄物削減等の観点からも大きな利点がある。このため、既存オフィスビル等の住宅への転用に関する設計・施工指針の作成等について検討を行っている。

おわりに

国土交通省は、住宅政策上必要とされる諸課題に対して、効果的・効率的に対応するため、上記のような様々な取り組みを行っている。ただし、これらの施策は地域の住宅事情等を踏まえつつ、各地方公共団体において実現されるものであるとともに、民間の市場動向等を踏まえつつ、適切な整備・管理を行うことが重要である。

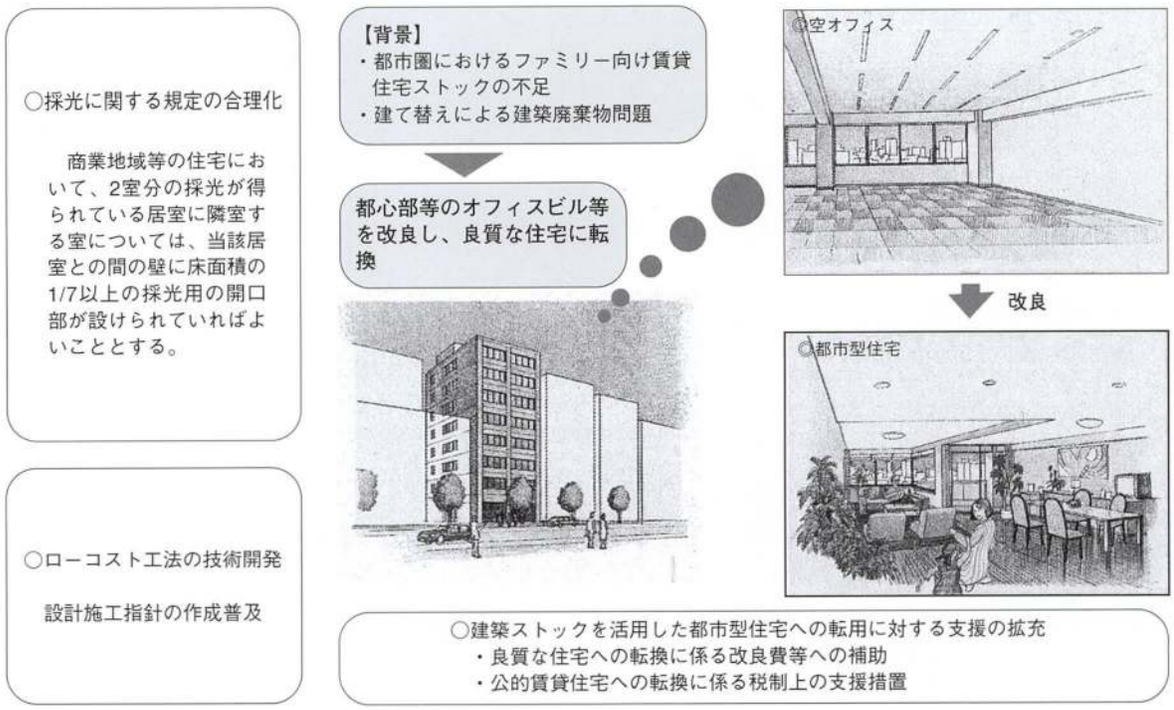
今後は、国と各地方公共団体との連携により、適切な取り組みを推進することで、都心居住に資する良質な住宅が効率的に供給される。それと同時に、老朽化したオフィスビル等が密集する地域などにおける都心部等の活力の低下を防止することができる等の効果が期待されるところである。

〔出典〕

＊1：『平成十年度　住宅・土地統計調査報告』／総務庁統計局

＊2：『都市・居住環境整備基本計画策定調査報告書』／財国土技術研究センター

（たきの もとこ／国土交通省住宅局住宅総合整備課）



コンバージョンの事例
～旧千代田生命本社を目黒区総合庁舎へ～

井藤裕明

民間企業本社を公共建物へ

旧千代田生命本社ビルは、1966年（昭和41年）に村野藤吾設計により竣工した民間の本社ビルである。アルミキャストを大量に使用して構成した日本で最初の例として知られており、目黒区内の秀景の一つとして「めぐろ風景55」に選ばれている。

一方、目黒区役所本庁舎は、昭和11年築の旧本館棟他全部で6カ所に分散し、区民、職員にとって非効率的であるとともに、今後のＩＴ化に対しても現状のスペースで実現することは難しいとされていた。また昭和62年の庁舎改修調査と耐震診断において、改修と耐震補強が必要であるとの調査報告が出ていたが、平成8年に応急的な耐震補強を行うにとどめられていた。

過去10年にわたり庁舎問題について検討が続けられていたが、平成13年2月に旧千代田生命の更生管財人より本社敷地および社屋について取得意向の打診があったことを受け、区として検討され—①広大な敷地により分散された庁舎が集約できること②立地条件により区民の利便性が向上すること③移転のしやすさ—などから取得し区役所として改修されることとなった。

民間企業本社の公共建築へのコンバージョンとして、プライベート空間をプライベート・セミパブリック・パブリックのある空間へ、特定者の利用空間から不特定者の利用空間へ、企業内業務空間を窓口業務空間へ、村野藤吾の設計空間を区庁舎としての空間へ、そして竣工後36年経た建物の現行法規への対応といった課題があったが、村野藤吾の設計主旨を真摯に受け止め、区庁舎としてどうあるべきかを念頭に既存建物にどう対応するかを検討し計画を進めた。

コンバージョンへの基本構想・基本計画

既存建物を新庁舎として利用するにあたり、議会や区民・団体、公募区民および有識者で構成された「新しい庁舎の利用計画を考える会」等からの意見・要望を踏まえた「新庁舎利用計画基本構想」が策定され、3つの基本方針が掲げられた。

①自治の中心拠点となり区政の総合化、高度化を支える庁舎

②区民の交流や憩いの場として、区民に身近で開かれた庁舎

③環境にやさしい庁舎として環境負荷の低減を図るとともに、周辺環境とも調和した庁舎

この機能整備の基本的な考え方に基づき、具体的な検討を行った。

施設へのアプローチ計画　新庁舎へは東急東横線中目黒駅からの来庁者が多数を占めることから、最短距離でアプローチできる敷地西側に西口エントランスを新設している。また西側区道3階レベルに新たに門扉を新設し、既存と合わせ5カ所の門扉、4カ所のエントランスと1カ所の夜間休日窓口（兼通用口）とし『開かれた庁舎』を目指している。

来庁車に対しては当初駒沢通りから右折によるアプローチができなかったが、引込道路（公道）を新設することにより信号機が設置され、右折アプローチを整備した。

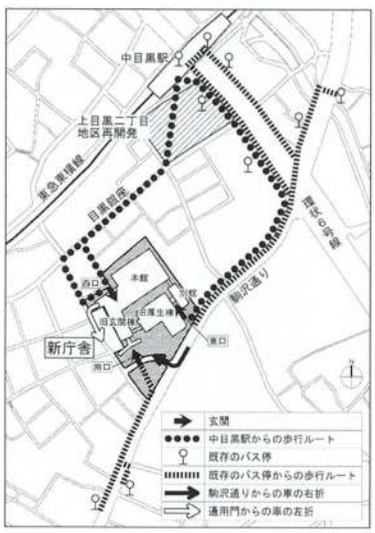
機能配置計画　1、2階には各エントランスよりアプローチしやすいパブリックな住民窓口業務となる所管を配置し、健康診断や確定申告等一時的な集中利用が想定される保健所、東京都目黒都税事務所機能は窓口業務との交錯を避け、既存3階エントランスホールを有効に利用できる3階に配置している。立法機関として独立性の必要な議会機能は上階に配置し、大空間が必要となる議場はPCケーブルで補強の上、柱と梁2本とスラブを撤去し空間を確保している。別館は比較的コンパクトなフロアのため、区外郭団体をはじめとする関連部門を配置し、それぞれの独立性を確保した。

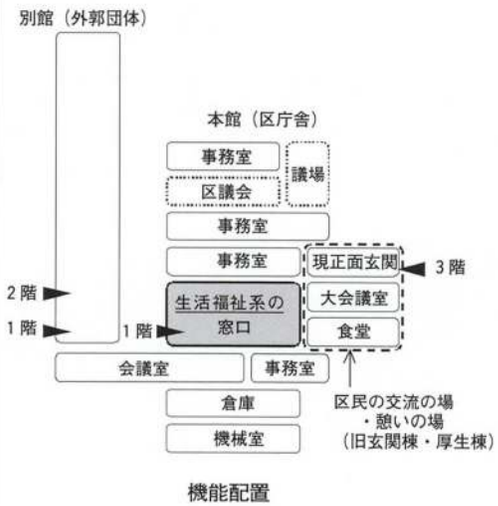
平面、立面計画　既存本館はセンターコア型、別館は片寄せコア型となっており、既存コアを有効利用した平面計画とし、長年区民に親しまれた外観は既存のままとし景観を保全した計画とした。

コンバージョンへの基本設計・実施設計

閉庁できない庁舎の機能上、移転は年末年始を利用することとされ、早期竣工の必要性から短期間での設計が求められた。

基本構想をベースに現地調査を重ねたが、建物はAIGスター生命保険が利用中で調査にも制約があり、既存の竣工図と可能な範囲で





機能配置

行なった調査に基づき計画をまとめた。既存建物は竣工後、改修、修繕、機器更新等されており、中長期保全計画を策定したうえで設計を行っている。改修コストおよび工期等を加味し、受変電設備及び熱源については平成12年に、発電機については平成10年に更新されていたため、既存設備を有効利用した計画としている。

コンバージョンへの耐震補強

耐震診断の結果、本館棟、玄関棟、別館棟は耐震改修促進法で定める基準値には達していなかったことにより補強が必要となった。また厚生棟は基準には達していたが、将来整備が想定される災害時の拠点としての用途係数（1.5）を考慮した耐震性能までには達していなかったため、以下の補強を行っている。

本館・玄関棟・厚生棟はＳＲＣ造またはＲＣ造で、かつ壁の量が多く、地震水平力に対して変形しにくい構造であるため、増厚壁、新設壁、既存開口を閉塞して耐震壁にする３タイプにより補強を行っている。

別館棟は鉄骨造であるため座屈拘束ブレースにて補強を行っている。

コンバージョンへの工事経過

着工後、設計時調査できなかった点や想定されていなかった点に対し調査を行い協議検討のうえ工事を進行していった。

スラブにおいては、各階のひび割れをクラックスケールにて測定し、0.1～0.9㎜までのひび割れに対し、エポキシ注入により補修を行った。

西側既存外壁ひび割れ調査では、建物躯体、外壁等の劣化現象程度を目視判断、触診、打診等により調査を実施した。塗装の付着力は建研式接着力試験器を用いた測定を実施し、引張り試験の結果、基準値を上回る結果で付着力は良好であり、中性化深度測定においても予想深度を下回る数値が示されていたが、躯体のひび割れ、モルタルの浮き、欠損等が認められ、塗装面においても変腿色、チョーキング現象があり、また汚れに関しては、雨だれ汚染、漏水現象、エフロレッセンスの析出等美観低下が招かれている為、今回はクラック処理のうえウレタントップコートによる補修を行うに至った。

内装材撤去、躯体表し状態において、タイル貼外壁面に漏水確認調査を実施し、サッシ枠廻り詰めモルタル部、施工打継コールドジョイント部、壁面水平打継部、ジャンカ・豆板状態部等の漏水が確認され、エポキシ樹脂注入、塗膜防水等による補修を行っている。

村野藤吾の建築のコンバージョン

村野藤吾のプライベートなオフィス空間を公共空間へコンバージョンするにあたり、できるだけ保存・再利用することを基本とし、既存のまま残せる部分はふさわしい用途を設定または想定し、機能と安全性の確保から、やむを得ず解体改修する場合は再現または既存のデザインモチーフを取り入れた設計を目指した。

３階エントランスホールは音響調査検討を行い、各種イベントや特設会場等公共建築としての利用方法を提案し照明や音響といった設備改修を行っている。また区長ゾーンは既存社屋の役員ゾーンに配置し、既存の照明器具や応接室内装クロスを再利用している。螺旋階段は、公共建築として安全性を確保するため改修が必要であり、手摺部のデザインについては村野、森建築事務所の協力により、既存イメージを損なうことなく改修することができた。耐震補強により撤去する必要のあった２階大会議室前ホールの曲面壁は再現すると共に両サイドの壁には３階エントランスホールの耐震補強により撤去した大理石を再利用し、安全性を向上させながら、空間イメージの再生に努めた。

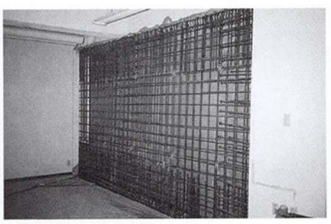
まちに対するコンバージョン

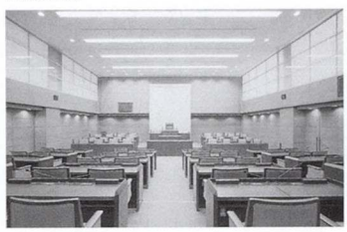
民間企業本社の公共建築へのコンバージョンは単に建物のコンバージョンにとどまらず、周辺は人通りが増え一区域から自治の中心拠点として活性化されつつある。

今回のコンバージョンがまちの持つ可能性を開花させる事例として、第２、第３のコンバージョンを導く魁となることを期待したい。

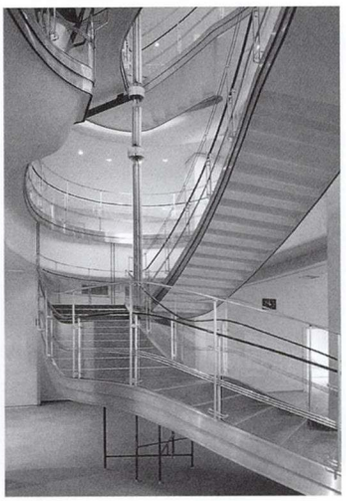
（いとう ひろあき／株式会社安井建築設計事務所 設計部 統括主任）


南側全景


新設壁による耐震補強


５階議場


座屈拘束ブレースによる耐震補強
目黒区の色「江戸紫」に着色


螺旋階段

建築主　：目黒区
設計・監理：安井建築設計事務所
施　工　：（建　築）フジタ・青木・三海建設共同企業体
（空　調）高砂・積水建設共同企業体
（衛　生）武蔵野・東和建設共同企業体
（電　気）三沢・アキテム・柳澤建設共同企業体
（昇降機）日本オーチスエレベーター
所在地　：東京都目黒区上目黒２－19－15
地域地区　：第二種住居、準防火地域
用　途　：事務所（庁舎）
工　期　：2002年４月24日～2003年３月25日
構造規模　：本館 ＳＲＣ、ＲＣ造 地下３階地上６階
別館 Ｓ造 地下３階地上９階
敷地面積　：15,975.85㎡
建築面積　：8,834.14㎡
延床面積　：48,075.24㎡
参考記事　：新建築 2003.4. P136
日経アーキテクチャー　2003.4.28. P22

アメリカのコンバージョン事例
～フィラデルフィアの場合～

ペリー史子

紙飛行機が飛ばせる

もうしばらく前のことになるが、フィラデルフィアに住んでいた時、友人が「アパートの中で紙飛行機が飛ばせるよ」と言った。一体どういうことかと聞くと、天井はとても高く、部屋が大きいからだという。訪ねてみるとなるほど、ロフトスペースのあるスタジオタイプの空間は、天井高は2層分は充分にあり、一面を占める窓は並はずれて大きい（図1参照）。元工場だった建物をアパートメントに替えたため、このようなインテリア空間になっているという。当時の工場は採光のために窓が大きくとられているからである。

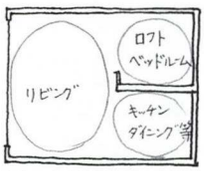


図1　断面スケッチ

「工場からアパートメントにconvertされた建物」をキーワードにして、フィラデルフィアの街をもう一度見直すと、他にも幾つも例を数えあげることができるし、また、ホテルやオフィスがアパートメントになった例もある。私が勤めていた建築設計事務所も、工場からオフィスに生まれ変わった建物に入っていて、高い天井、大きな窓がとても気持ちよいインテリア空間であった。

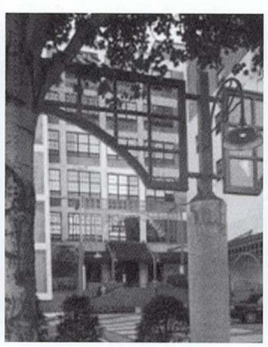
そこで、フィラデルフィア中心部の、充分に活用されなくなった建物が、再び脚光を浴びるに至った背景や、どのように建物に手を加えていったのかについて例を取り上げてみる。

ベル・テレフォン・カンパニーからアーチ通1835番のロフトに

ごく最近、市中心部にオープンした高級アパートメント、アーチ通り1835番のロフト（The Loft at 1835 Arch）は、もとはベル・テレフォン・カンパニーの3つ目の建物として、本社およびスイッチボード機能のために、建築家ユージン・ストッパーがデザインし、1925年にフィラデルフィア中心部に建てられたものである。それが①2000年にNational Register of Historic Places（NRHP、国レベルにおける歴史的重要な場の保存対象リスト）に登録され、②2001年に不動産所有者は、Preservation Alliance for Greater Philadelphia（PAGP、フィラデルフィアでの歴史的に重要な場の保存を促進、サポートするNPO）に地役権を差し出し、PAGPが建物ファサードの保存をコントロールすることに同意した。そして1階には店舗を配し、フィットネスセンターやコミュニティールーム、会議室等を有する191ユニットのアパートメントへ生まれ変わった。

外観は、損傷を受けていたテラコッタ装飾や石灰岩や煉瓦細工をオリジナルのデザインに修復する。インテリアでは、アート・デコの壁時計、大理石の床、鐘模様のブロンズのグリルやマッシュルーム型の柱等を修復・保存し、建物の歴史を残している。


アーチ通り1835番地のロフト
「ForestCity Enterprises」より


チョコレート・ワークス
「Historic Landmarks」より


ザ・トゥーレイン
「Historic Landmarks」より

歴史的場としての登録

前述①のNRHPへは、誰でも登録申請することができる。他人が自分の所有不動産を登録申請することもあり得る。登録対象となるのは、50年以上を経ている、歴史的に顕著な重要性を有すると判断された建物、建物群、構造体、場所、オブジェ、地区である。これは、必ずしも有名ということではなく、(a)歴史的に顕著な建築様式や技術的特徴を持つもの (b)歴史的、建築的、社会的、経済的に著しく貢献したデザイナー、建築家、ランドスケープアーキテクトやエンジニアがつくったもの (c)歴史的に重要な行事に使われたもの (d)歴史的に革新的な要素を反映するようなデザインやディテール、材料、職人技を含んでいるもの (e)コミュニティの文化的、政治的、経済的、社会的、歴史的財産となるもの、等である。

地役権を差し出す

また、前述②の「地役権を差し出す」とは、すなわち不動産所有者は、PAGPに自主的に不動産の証書を差し出し、PAGPはそこに歴史的場の保存のための様々な規制事項を書き加えるのである。それによって、PAGPは歴史的場の保存に関して法的にコントロールすることが可能になり、所有者は保存内容を守ることが義務づけられるのである。また、この地役権は不動産の証書の一部となるため所有者が変わっても有効であり、PAGPは将来に渡っても歴史的場の保存に関してコントロールすることが出来る。

登録、地役権と利益

ここで、歴史的場の保存に関与する機関を調べると、NRHPのような行政側とPAGPのようなNPOの2種類が、それぞれ市レベル、州レベル、国レベルの3段階に組織をもっていて、各々が密接に関連して歴史的場の保存を進めている。歴史的場としての登録は、市にとって重要であれば市に、国にとって重要であれば国に、という

ようにその歴史性にふさわしいレベルに申請するのである。しかし申請が認められ登録されても、それだけでは所有者に保存することを義務づけることも、その対象の場を取り壊しから守ることもできない。保存が義務となるのは、地役権を差し出した場合である。実際の保存に当たっては、修復や保存の手法等の様々なサポートをNPOから受けることができる。

所有者への利益をみると、アメリカでは市、州によって規制等が異なるため、これはフィラデルフィア市に限ってであるが、一般的には次のようである。但し、詳細については複雑であり大まかなメドとしてとらえてほしい。そして、忘れてはならないのは税金面での何らかのメリットだけではなく、所有している、あるいは住んでいる歴史的に重要な場を誇りに思い、大事にしようという気持ちが登録する1つの引き金になっていることである。さらに、登録された場を取り壊すことは、その必要性を周囲の人に納得させるのに充分な理由がなければ、非常にむずかしいようである。

・フィアデルフィア市に登録した場合：一定のルールに従って保存すれば、その後何年間か税が据え置きになるメリットが得られる。また、「登録されている」印の飾り板をたてることができる。

・ペンシルバニア州に登録した場合： 特になし。但し、一定のルールに従って保存すれば、何らかの面で優遇されるように思案中。

・国（NRHP）に登録した場合：保存のため、一定のルールに従って保存すれば、税金面でメリットが得られる。また、PAGPに地役権を差し出せば、それによる減税のメリットも得られる。

ベル・テレフォン・カンパニーの場合は、（1）NRHPに登録され、一定のルールに従って修復・保存したことから税金面でのメリットが得られ、（2）NRHPに登録され PAGPに地役権を差し出していることから、アパートメントに替えていく時に税金カットが得られ、税金面での二重の利益を受けていることになる。

その他いくつかの事例

表1は、フィラデルフィア中心部の用途変更によって、工場等からアパートメントに生まれ替わったいくつかの事例である。

インテリアから街並みへ

都市中心部の、寂れてしまったり、見捨てられていた工場等を、用途変更して居住空間にすることによって、その地域に人を呼び戻すことできる。住居部分のインテリアは時代に合わせてデザインするため、住み手は快適に生活できる。また、栄えていた時代に作られた建物の外観やエントランス等の凝った造りや固有のデザインディテールは、オリジナルの状態へと修復し保存することにより時代の記憶を呼び起こす。そこに住む人がもたらす活気は、建物のみならず周囲にも広がり、周辺も次第にきれいになっていく。このように周囲と一体になり、歴史を感じさせる外観は、興味深い独特の街並みを形成していくことができる。ファサードの内側に住み手がいることによって、街路は生き生きとしてくると思われる。

［謝辞］
Appreciation is extended to Mr. Randy Cotton of Philadelphia Alliance for Greater Philadelphia（http://www. preservationalliance. com/index. php）for his assistance.

（ペリー ふみこ／大阪産業大学工学部環境デザイン学科 助教授）

表1　フィラデルフィア中心部に見られる事例

現名称	建設年	建設時の機能	建物の階層	建築家	NRHPへの登録年	アパートメントになった年と規模
ザ・クリントン (The Clinton)	1892	ジェファーソン医科大学研究所の研究施設	3階	不明	-	1979年、16ユニット
チョコレート・ワークス (Chocolate works)	1902	ウィルバー・チョコレート会社の製菓工場	6階	不明	-	1983年、135ユニット
ローガン・ビューのロフト (The Loft at LoganView)	1903	ハリントン・マシン会社の工場	5階	不明	1983	1984年、108ユニット
パッカード・ビルディング (The Packard Building)	1910	パッカード自動車会社のショールーム[1]	8階	アルバート・カーン	1980	1985年、151ユニット
ローカスト・ポイント (Locust Point)	1912	ペン－リッピンコット出版会社の工場	6階	マロン・ディッキンソン	-	1986年、110ユニット
ザ・トゥーレイン (The Touraine)	1917	ホテル	13階	フレデリック・ウェバー	1982	1983年、不明
ザ・ドレイク・タワー (The Drake Tower)	1929	ホテル	30階	不明	1978	1998年、280ユニット

1）その後一時、フィラデルフィア・パブリック・レコード新聞が使用する。
なお、表中の「不明」とは今回情報を探し得ることができなかったということである。

関西におけるコンバージョンの状況と可能性

吉村英祐

パリ中心部のセーヌ河畔に面する旧オルセー駅（1900年）がオルセー美術館として再生したのは、1986年のことである。最近では、ロンドンの旧バンクサイド火力発電所（1947年）が、2000年にテート・ギャラリー現代美術館として再生されたことが記憶に新しい。このような事例を出すまでもなく、ヨーロッパでは、当初の機能を全うした建物を用途変更して大切に使い続けることが珍しくない。近代建築史図集（日本建築学会編）を見ると、欧米の建築は今も数多く残っているのに対し、日本では、戦後の高度経済成長期に近代建築遺産の多くが失われていることがわかる。また、「日本近代建築総覧（1983年改訂版）」に掲載された大阪市内の近代建築488件の見直し調査を1998年に行ったところ、現存していたのは164件で消滅率は66%という残念な結果が報告されている[1]。

以下では、戦後（1945年以降）の関西とその近隣都市を中心に、コンバージョンの概況を見ていきたい。なお、コンバージョンとは用途変更のことであり、何も新しい概念ではない。日本でも以前からコンバージョンが行われていたが、大半の建物が機能上あるいは経済上の理由により築後30〜40年で早々に取り壊されてきたため、事例が少なく目立たなかったにすぎない。

戦後から1960年代まで

高度経済成長期を迎え、多くの近代建築が解体の危機に瀕していたなかで、1967年に旧横浜正金銀行本店（妻木頼黄、1904年）を神奈川県立博物館として保存再生したことは、今思えば大英断であった。函館では、1968年に造船技師のチームが旧富士銀行函館支店（1932年）をホテル・ニュー函館に改修しており、上述の例とともに、銀行の再生・活用事例の嚆矢として注目される。

関西では、1952年に芦屋市が石造2階建ての洋館・松山与兵衛邸を買収し、新市立図書館（1954年、その後芦屋市立図書館打出分室となる）として利用したのが初期の例として注目される。なお、旧松山邸も銀行を移築したものであったと伝えられている。F.L.ライトが手がけた旧山邑邸（1924年）は、1947年に淀川製鋼所の手に渡り、ヨドコウ迎賓館として使われるようになったが、1985年から37カ月を要した大修理や阪神・淡路大震災（1995年）を経て、現在も大切に維持管理されている（図1）。他には、旧山口吉郎兵衛邸（安井武雄、1933年）→滴翠美術館（1964年）、旧小林一三邸「雅俗山荘」（1936年）→逸翁美術館（1957年）などの事例がある。これらは、いずれも外観だけでなくインテリアも原状がよく保存されている。

1970年代

第一次石油危機のさなかの1974年、煉瓦造の旧倉敷紡績工場（1889年）が浦辺鎮太郎の手により、倉敷アイビースクエアとしてよみがえった。これは、その後の煉瓦造の工場・倉庫の再生・活用モデルとなった記念すべき存在である（1974年度日本建築学会賞）。同じ年、村野藤吾の指導による旧赤坂離宮（片山東熊、1906年）の改修工事が終了し、迎賓館として生まれ変わっている。

京都では、東山の旧鐘紡工場汽罐室（横河工務所、1902年）の外壁を保存し、内部に新しくRC造の建物を入れた北大路高野団地集会場（川崎 清、1978年）が竣工している（現・東大路高野第3住宅集会所・管理事務所）（図2）。なお、外壁保存の手法は旧京都郵便電信局（1899年、現・中京郵便局）の再生（1978年）で大々的に用いられ、三条通りの景観保存に大きく貢献している。同じ頃、敦賀市が旧大和田銀行本店（1927年）を譲り受け、1978年に敦賀市立歴史民俗資料館（1993年から敦賀市立博物館）として開館している。

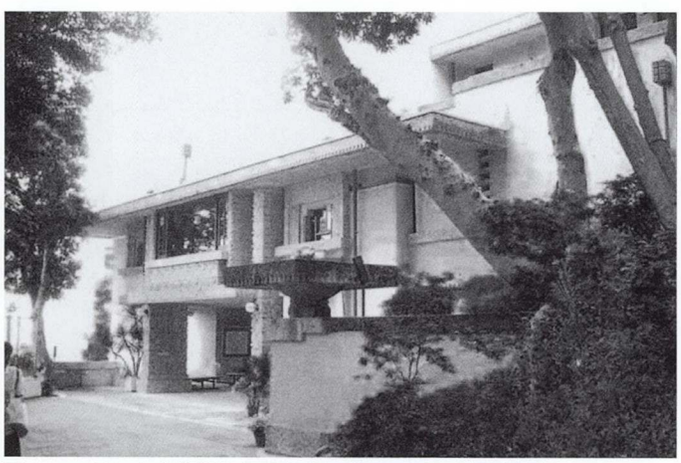


図1　ヨドコウ迎賓館として大切に使われている旧山邑邸

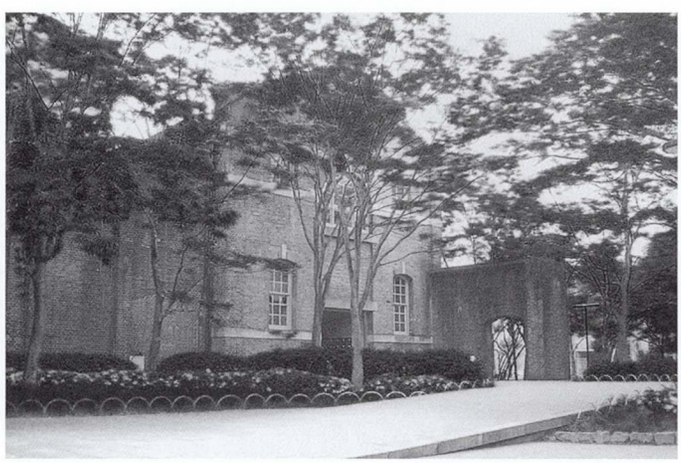


図2　煉瓦造工場の一部が東大路高野第3住宅集会所・管理事務所として残された

1980年代

1982年、旧横浜正金銀行（東京銀行）神戸支店（桜井小太郎、1935年）が神戸市立博物館（神戸市住宅局＋坂倉建築研究所・大阪、1982年）として再生された。1階の旧営業室は大ホールと展示室に変更され、階段の位置も変更されるとともに、構造補強が行われた。阪神・淡路大震災での被害が軽微ですんだのは、この改修によるところが大きい。1983年には、周辺2市との合併により市役所が移転したあとの旧倉敷市庁舎（丹下健三、1960年）が、1983年に浦辺建築事務所により倉敷展示美術館に改修されている。1988年には、旧日本銀行京都支店（辰野金吾＋長野宇平治、1906年）が京都府京都文化博物館別館（京都府土木建築部＋久米建築事務所、1988年）に改修されたが、三条通りに面した外壁のみならず、創建当時に復元された内部の装飾は圧巻であり、一見の価値がある。

この頃になると、何の変哲もない建物の改修事例が目立つようになる。RC造3階建てのレストランビル・ミリオナークラブ（1970年頃）が1981年に展示資料館の北野らんぷ館（天藤久雄）に、旧大阪ガス北支社（1954年）が1985年に扇町ミュージアムスクエアに生まれ変わった（2002年12月に閉館）。ユニークなところでは、屋根にカマボコ状の連続RCシェルを用いた日本フィルコン工場（昭和40年代）を、成安女子短期大学（1987年）に改修した例、巨大なコーヒーカップの形をした神戸ポートピア博覧会のUCCコーヒー館（竹中工務店、1981年）の構造躯体を再利用したUCCコーヒー博物館（竹中工務店、1987年、日本建築学会作品選集1989）がある。煉瓦造では、旧旭川紡績原綿倉庫（1918年）が、レストラン・エスカミューズ（若林広幸、1989年、第10回大阪まちなみ賞大阪府建築士会長賞）に再生された。なお、その数年前には同じ敷地内の煉瓦造工場が、レストラン・カーニバルプラザ江坂としてオープンしている。

同じ頃、函館では金森商船倉庫（1907年頃）→函館ヒストリープラザ（岡田新一、1988年）、日本郵船倉庫（明治40年＝1907年頃）→BAYはこだて（レストラン・店舗／岡田新一、1988年）という大規模な煉瓦造の再生活用が話題となった。

1990年代

バブル経済が崩壊し、レトロブームがますます高まる中で、関西でも煉瓦造の工場や倉庫の再生・活用事例が急増する。舞鶴市では、1980年代の終わり頃から、それまで見向きもされなかった明治から昭和初期の赤煉瓦建物をまちづくりに生かそうという市民運動が盛り上がり始めた。それを受けて、舞鶴市は1993年に舞鶴海軍兵器工廠魚形水雷庫（1903年）を舞鶴市立赤れんが博物館に改修するなど、「赤れんがのまちづくり」を積極的に推進している。淡路島でも、旧鐘紡洲本工場（1909年）を再利用した洲本市立図書館（鬼頭 梓、1998年）が開館している（2001年日本建築学会作品選奨、第10回BELCA賞ベストリフォーム部門）。

京都では、いったんは取り壊しが決まった毎日新聞社京都支局（武田五一、1928年）を建築家の若林広幸氏が買い取り、内部を改修して1998年10月にオープンした1928ビルが、ユニークな事例として話題になった。ここには小劇場、ミニシアター、ラジオ局、レストランのほか、2階に若林広幸建築研究所が入っており、今や若い人たちの情報発信の場となっている。1997年には、木造の旧JR二条駅（1904年）が梅小路に移築され、SL博物館となっている。また、以前から行われていた町屋の再生・活用が本格化するのも、この頃である。

この年代で忘れてはならないのが、1995年の阪神・淡路大震災である。旧神戸市立北野小学校（1931年）も被災し、2棟あった校舎のうち1棟が使用不能になったことと児童数の減少により、隣接する二つの小学校と統合され廃校となったが、市民の保存要望を受けて、神戸市が1998年に「北野工房のまち」として再生させた。また、白鹿酒造木造大蔵（1869年）も大きな被害を受けたが、酒ミュージアム 酒蔵館（大林組、1998年、日本建築学会作品選集2000）としてよみがえっている。1966年以降、ノザワ本社として使われていた旧居留地十五番館（1881年頃）も全壊したが、旧邸の部材の70%を再利用して免震工法による復元工事が行われ、1998年にCafé de Kobe旧居留地十五番館としてよみがえった。しかし、旧小泉製麻工場（1890年）を再生した商業施設・ROKKO23〈旧六甲パインモール〉（竹中工務店、1982年）は被害が大きく、取り壊されてしまった。その他、神戸の旧居留地では、神戸大丸が被災したのを機に、1998年から旧商船三井ビル（渡辺 節、1922年）が大丸インテリア館として使われている。

なお、バブル崩壊と長引く経済不況は、株の運用で名をはせた女将が所有していた大阪ミナミの料亭ビル・恵川（えがわ）→ペットの美容専門学校（1999年）、旧ホテルプラザ（大成建設、1970年）→家具のショールーム（2001年）というユニークな事例を生んだ。

2000年以降

2000年には、京都の木造老舗料亭旅館「鮒鶴（ふなつる）」が看板を下ろし、鴨川側の外観をほとんどそのままに、レストラン「ザ・リバー・オリエンタル」として再出発したことが、ちょっとした話題となった。また、1993年に統廃合により廃校になった旧明

倫小学校（1931年）が、外観のみならず畳敷きの大広間、和室、講堂などを残して2000年４月に京都芸術センターに生まれ変わり、京都の芸術振興の新たな拠点として大きな期待が寄せられている（日本建築学会作品選集2003）。また、京都市指定登録文化財指定第１号となった旧京都中央電話局（吉田鉄郎、1926年）が、北・西側外壁と奥行き１スパンを残し、新風館（㈱NTTファシリティーズ＋リチャード・ロジャース、2001年）として再生し、第12回BELCA賞ベストリフォーム部門を受賞している（図３）。

神戸では、旧チャータード銀行神戸支店（J. H. モーガン、1938年）が、2001年に１階旧営業室がインテリアを残してカフェバー・E. H. BANKとなり、連日賑わっている。

大阪市内では、生駒ビルヂング（宗 兵蔵、1935年）が2002年にサービス付きのレンタルスモールオフィスとして生まれ変わったが（図４）、西船場や堀江でも古いビルが再生され、町に活気が戻りつつある。また、空堀・谷町六丁目（中央区）や中崎町（北区）などに残る町屋や長屋の良さが再発見され、店舗、カフェ、ギャラリー等へのユニークな改修が相次いでいる（図５）。これらの動きが今後どう展開していくかが、大いに楽しみである。

公共施設のコンバージョン

財政難に直面している大阪府は、建設リサイクル法の施行（2002年）もあって、福島府税事務所（1966年）→大阪NPOプラザ、淀川府税事務所（1970年）→大阪府ITビジネスインキュベータ、旧夕陽ヶ丘図書館（浦辺鎮太郎、1974年）→府立特許情報センター（1996年、1997年より関西特許情報センター）等、既存のストックの有効活用を図っている[2)]。公共施設は1980年代以前から多くのコンバージョン事例があるが[3)]、デザイン的には何の変哲もないすぐれたデザイナーの手にかかれば見違えるように再生されることを示したのが、旧熊本県立図書館（本館1958年、別館1971年）→熊本県立美術館分館（トーレス＋ラベーニャ＋大和設計、1992年）への劇的なコンバージョンである。最近では、大分の建築家・青木 茂が林業建設センター（1975年）を宇目町役場として再生したことで知られる一連のリファイン建築（2001年日本建築学会賞）が注目されている。

また、1990年代には旧大分県立大分図書館（磯崎 新、1966年）→アートプラザ 磯崎新記念館（磯崎 新＋山本靖彦、1997年）、旧茨城県議会議事堂（日建設計、1969年）→茨城県立図書館（日建設計、2000年）、旧千代田生命本社ビル（村野藤吾、1966年）→目黒区総合庁舎（安井建築設計事務所、2003年）のような、いわゆる有名建築のコンバージョンが珍しくなくなり、近代建築保存運動にとって追い風となっている。その一方で、ともに1935年竣工の大阪証券取引



図３　旧京都中央電話局は新風館としてイメージを一新



図４　貸しオフィスとして生まれ変わった生駒ビルヂング

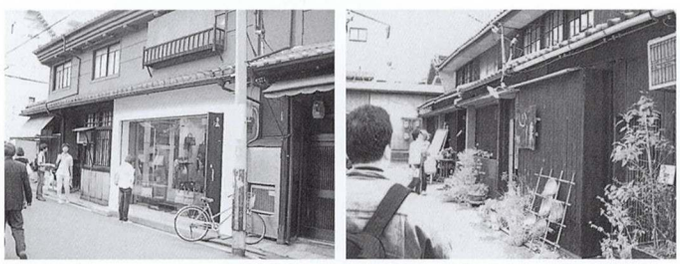


図５　空堀・谷町六丁目界隈の町屋や長屋が店舗に再生（左：洋風和装店「菱屋カレンブロッソ」、右：陶芸工房＋カフェ「心裸」）



図６　大阪証券取引所旧市場館の工事現場。壁には「ゼロエミッション推進！」のスローガンが…　（2003年５月24日撮影）

所旧市場館（竹腰健造）と大阪そごう（村野藤吾）は、保存要望もむなしく解体されてしまった（図6）。いずれも、近代建築史を飾る名作であり、地域のランドマーク的存在でもあっただけに、再生活用できなかったことが大いに悔やまれる。

なお、数こそ少ないものの、以下に示すように、関西にも用途変更を繰り返して生きながらえてきた建築がある。これらが、なぜ取り壊されなかったのかを調べることで、何らかのヒントが得られるであろう。

例1　陸軍倉庫西棟（1905年頃）・北棟（1912年）→姫路市役所（1947～1980年）→姫路市立美術館（1982年）

例2　旧造幣寮鋳造所（T. J. ウォートルス、1871年）→旧明治天皇聖徳記念館の玄関として移築保存（1935年）→旧桜宮公会堂（戦後）→大阪市ユースアートギャラリー（1984年）

例3　旧居留地38番館ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨーク神戸支店（W. M. ヴォーリズ、1929年）→川崎重工業本社ビル（昭和30年代）→神戸大丸別館“LIVE LAB. WEST”（1988年）

例4　旧京都中央電話局新上分局（1924年）→京都電信電話会館→電気通信技術史料館（1982年）→カーニバルタイムズ（1989年）

例5　甲子園ホテル（遠藤 新、1930年）→海軍病院として接収（1944年）→進駐軍の将校宿舎・クラブ（1945年～1957年）→国有財産として放置→武庫川学院が譲り受ける（1965年）→武庫川女子大学上甲子園キャンパス「甲子園会館」（オープン・カレッジ’生活美学研究所）

例6　旧第四師団司令部庁舎（1931年）→市警察・府警本部（1945年以降）→大阪市所有（1958年）→大阪市立博物館（1960年）→移転により閉館（2001年）

コンバージョンの可能性への期待

建物は実際に使われていてこそ存在価値がある。今後重要になるのは、文化財的価値があるものだけでなく、文化財的価値は低いかもしれないが、その地域になくてはならない、住民に親しまれている建築をいかに残すかということである。その点では、文化財登録制度（1996年）が果たす役割は大きい。

しかし、今や近代建築遺産の保存という枠を超え、地球環境問題や廃棄物量削減の観点からも、既存建物を可能な限りストックとして活用していく必要性が高まっている。大阪市立大学の難波和彦教授は、オフィスビルを住宅にコンバージョンするプロジェクトをすぐにでも始められる態勢をとっておられるそうである。既存建物のコンバージョンに必要な知識と技術に加え、将来のコンバージョンを見越した設計技術を持つ者がコンバージョン市場を制し、建築界で勝ち残る時代を迎えている。制約こそが新たなデザインを生む原動力であることを、今ほど再認識させられる時代はないであろう。

（よしむら ひでまさ／大阪大学大学院工学研究科 助教授）

［参考文献］
1）橋寺知子、川道麟太郎：『総覧』調査から見た大阪市内の近代建築の消滅状況、日本建築学会近畿支部研究報告集　第40号・計画系、pp.925-928
2）辻野一郎：大阪府における公共建築物の循環利用－建設リサイクルのもう一つのアプローチー、建築と社会、No.967、2002.10、pp.41-42
3）曽根陽子：地域需要の変化に伴う公共建築の用途変更に関する建築計画学的研究、学位論文、1990.2
4）ディテールNo.54　特集Ⅰ　保存と再生のディテール、彰国社、1977.10、p.54
5）機関紙出版編集室 編：近代名建築コースガイド［神戸・兵庫版］、日本機関紙出版センター、1996.4
6）芦屋市立美術博物館監修：関西のモダニズム建築20選、淡交社、2001.9
7）鈴木博之、増田彰久、小澤英明、オフィスビル総合研究所：都市の記憶　美しいまちへ、白揚社、2002.4
8）BELCA 編：しあわせ建築散歩、海文堂、1997.5
9）小原 誠：長生き建築のしくみーライフサイクル計画論、彰国社、2002.5
10）清水真一、蓑田ひろ子、三船康道、大和 智 編：歴史ある建物の活かし方　全国各地119の活用事例ガイド、学芸出版社、1999.7
11）モダン都市大阪－近代の中之島・船場、大阪市立住まいのミュージアム、2002.4
12）建築のコンバージョンによる都市空間有効活用技術研究会 編：コンバージョンによる都市再生、日刊建設通信新聞社、2002.10
13）特集　建築Metamorphose西船場・堀江、大阪人2002年1月号、大阪都市協会、2002.1
14）特集　町屋・喫茶・文化考、大阪人2002年11月号、大阪都市協会、2002.11
15）特集　開発－その創造的仕掛けの鍵をもとめてー、建築と社会、No.773、1986.8
16）特集　建築のロングライフ化をめざして、建築と社会、No.898、1997.1
17）特集　建築の力　都市の力―建築、都市の再生・転生・創生ー、建築と社会、No.954、2001.9
18）特集　時を超えてーサステナブルエンジニアリングの現在ー、建築と社会、No.967、2002.10
19）福村文代：建築物の保存と再生手法の類型化に関する研究、大阪大学卒業論文、1985.3
20）青山祐子：再生・活用による建築の長寿命化の実態とその手法の体系化に関する研究、大阪大学修士論文、2001.3

ユーザーから発信するコンバージョンとまちの再生

中谷ノボル

コンバージョンのいま

ここ数年来コンバージョンについて、特にオフィスビルを住宅に転用することを耳にする機会が多くなった。昨今の不況やオフィスビルの供給過剰により、空室対策としてコンバージョンを検討するビルオーナーが増えてきている。今後さらに団塊の世代の引退が進むことで、オフィスでの就労人口が大幅に減少していくことを考えると、住宅へ転用されるオフィスビルは間違いなく増えてゆくことだろう。

だからといって「需要がなくなったので転用する」という発想は、コンバージョンを実践する動機として成立するが、あくまでもその事業は住居としての借り手（または買い手）がついたときにはじめて成功（成立）するのである。昨今の議論は、供給側の都合を考えた論理ばかりでコンバージョンの必要性が語られ、そもそも「できあがった住宅がどうあるべきか」「転用された住宅に住みたいと思うのか」という、ユーザーサイドの声があまりに反映されていないのではないだろうか。

オフィスビルの需要減退と同様、あるいはそれ以上に住宅の分野でも1割以上の空室が発生しているのである。そのような状況下で、安易な転用が成功するとはとうてい思えない。一度オフィスビルとして市場の競争に敗れた建物が、今度は住宅市場で勝ち残ってゆこうとするからには、それなりの戦略と商品性が求められるのは当然である。コンバージョンは決して魔法の万能薬ではない。

あたらしい都市居住のスタイル

それではどのような転用住宅が望まれているのか。その前に、なぜ筆者が事業としてコンバージョンに取り組むようになったかを説明する必要がある。大量供給型の分譲マンションや賃貸アパート、郊外型のメーカー住宅など、この数十年の間に住宅はずいぶん「均質化」してしまった。戦後から高度経済成長期にかけて都市住宅が量的に不足していた事情から、均質化した住宅は大量に供給されつづけてきたのである。ところが今から思えばバブル経済を待たずに、住宅の「量的な要求」は十分に満足されていた。にもかかわらず、その後もわたしたちは、官民あげて必要以上に住宅ストックを生産しつづけてきたのではないだろうか。

一方で筆者を含め、それらの均質化された住宅では満足できない「わがままなユーザー」が現れてきた。「衣」や「食」の分野では、様々な要求を満たす商品やシステムが提供されているのに、「住」の分野ではそのわがままを満たす選択肢は少なく限られている。マンションやアパートは、ほとんどが既製品（建売）であり、注文建築と謳う一戸建て住宅でさえ、機能や性能ばかりを競うばかりで、根本的には同種の物から選ばざるを得ない状態であった。

筆者は今から十年ほど前に、築70数年の長屋に住む機会を得た。かなり傷んではいたが自分で改装をして暮らし始めると、均質化していない住まいがそこにあると思えた。その経験から、過去の建築ストックに目を向けると、均質化していない建物がまだまだ多く存在することに気が付く。新築と同じ価格で倍ほどの床面積を得ることができるし、使われている仕上材や造作には、今では高価で採用できないものも多くある。その後、長屋に限らず一戸建てや中古マンションをリノベーションすることで、「均質化していない住まい」を数多くのユーザーに供給してきた。

ユーザーから求められること

その中で、中古オフィスの一室をリノベーションして暮らしたいというクライアントが現れた。彼は直前に3LDKの新築マンションを購入して暮らし始めたにもかかわらず、何か物足りなさを感じて



写真1　売りオフィスを住宅に転用した例



写真2　写真1の住宅の10畳ほどもあるバスルーム

いた。その最中、居住するマンションの3倍近い広さがある中古オフィスの売り物件を見つけてきたのである。彼にとっては、古くても装飾がなくてもこのだだっ広い空間に、より住まいとしての可能性を感じたのである。早速、筆者はプランニングと工事費の見積もりを提出し、2カ月後にクライアントはそこで暮らし始めた。10畳もあるバスルーム、広大なリビングダイニングルーム、広い土間の玄関など、通常のマンションでは得られない均質化していない住まいが誕生した。

ついつい供給者やプロの設計者は、オフィスを住居に転用するのだからと、一般的な広さや間取りを造り、それらしい設備機器や素材で仕上げなければならないと考えがちである。しかしユーザーは、「もともとオフィスビルだからこそ」の部分を期待していることもあるのだ。高い天井高や広いスペース、大きな開口部などの住宅らしくない部分である。また、近代に建設された老朽化しているオフィスビルでは、陳腐化した設備など良いオフィス環境とは言い難いが、その落ちついた雰囲気のエントランスホールや階段室、レトロなエレベーターや建具などが、逆に住宅としては人気を集めるのかもしれない。

現代は家族形態や就労形態など各自のライフスタイルが急激に多様化している。また「住」の分野に自分の個性を発揮したいと考える人々も増えている。そのように多様化したユーザーの一部は、最大公約数向けに用意された住居では住みにくく感じており、それらの均質化した住まいに魅力を感じていない。それよりも準備されすぎていない、オフィスビルや倉庫などの大空間で仕事や趣味をして過ごし、気に入った家具や雑貨に囲まれて暮らしている自分をイメージするのである。そのような場合、コンバージョンのために必要な工事は、最小限の間仕切壁と電話ボックスのようなシャワールームの設置だけで良いのかもしれない。

職住一致のライフスタイル

かつては大阪の商いの中心地として栄えた「船場」が、これほどまでに衰退してしまった原因の一つとして、「旦那衆が郊外へ住まいを移していった」ことが挙げられている。今でも昼間の船場には働く人々が集積するが、ひとたび夜になると人通りは閑散としてゴーストタウンと化する。20世紀のまちづくりは、「都心で働き、郊外に住む」というまさにこの機能分化を推進することで、都市の膨張に対応し、都市を効率的に利用してきた。しかし現在は、このようなまちづくりが破綻し始めている。

社会進出を果たした多くの働く女性やその家族にとって、職住が近接していない状況はこの上なく不便を感じることであるし、不況の最中、独立起業する人たちにとっては、郊外にある自宅では仕事のベースになり得ず、かといって都心にオフィスを借りるほど業績も良くはない。かつて商店街では商人は店舗の2階に住み、工場の経営者はその敷地内に暮らしていたように、ふたたび職住近接や職住一致のライフスタイルが見なおされている。

時代が求めるそれらの「あたらしい都市居住のスタイル」の要求に対して、コンバージョンを活用して的確かつ機敏に対応してゆくことが求められている。ユーザーからの情報発信は、そのコンバージョンされた住まいの形態だけでなく、買物施設の場所や営業時間帯、子供の教育施設やその仕組み、外食の必要性から飲食施設の増加など、衰退したまちの施設や、まちなみそのものを大きく変化させてゆく可能性を秘めている。社会情勢が劇的に変化しつづける21世紀のまちづくりにおいては、大規模再開発などスクラップビルドの手法ではなく、既存ストックを活かしたコンバージョンが、環境問題はもちろんのこと、コストやスピードの面からも最も適合しているのかもしれない。

（なかたに のぼる／株式会社アートアンドクラフト 代表・一級建築士）



写真3　倉庫をデザイン事務所に転用した例



写真4　写真3の倉庫の2階部分にある住まい

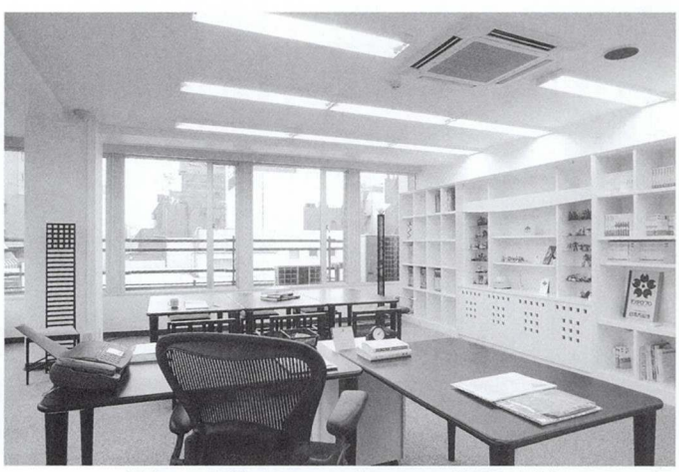


写真5　船場のオフィスをSOHOに転用した例

〈インフィル〉からまちなみへ向けて

海野克則

「つくる」ことから「つかう」ことへ

近年わが国においても「コンバージョン」の必要性が本格的に語られるようになってきた。「コンバージョン」はさまざまな要素が絡み合っているため、取り扱い注意の難解なテーマとなっているようである。まずは論旨を明確にするため、その背景についてふれておきたい。

建築の次の課題は、省エネ・省資源で環境負荷の少ない持続性のある社会資産づくりにあり、つまるところは長寿命建築となる。資産運用の上でも、従来の建設初期投資重視から物理的耐久性、ランニングコスト、設備更新、需要変化対応といったライフサイクルコスト重視へと評価が変わり、長期的視点から、建物の価値を最大限にするライフサイクルマネジメントの時代を迎えている。一方、ビジネスの国際化に伴い、建物を現価で評価し証券化する、不動産流動化の動きが活発化し始めている。建物の価値が収益性で計られると、建物の利用価値や資産価値を長期にわたって維持向上させる仕組みや技術が求められることになる。

時代を超えて、環境負荷の少ない質の高い空間、長寿命で低コスト運用、需要変化対応力のある良質な建物が、不動産ビジネスの経営資源としても、また社会資本としても高い評価をうることになるだろう。いい換えると、建物を「つくる」ことより「つかう」ことへ、「つくる」時間より「つかう」時間のほうへ、市場や顧客の関心と評価の目は向いていくだろう[*1]。

加速的に建物の新築が減少していく環境にあって、社会の要請から建物を再利用していくことの重要性は、さまざまな視点から議論されてきた。とりわけ「コンバージョン」については、東京都心部のオフィス床の余剰現象に代表されるわが国の事情～いわゆる「2003年問題」～の解決策として期待感をもって語られている。既存のオフィスビルを住宅用建築物に転用していくコンバージョンの可能性が高いことは認めざるを得ないが、はたしてそれだけでよいのであろうか。その結果、わが国の都市は、美しく、豊かに、そして住みやすく変わっていくのだろうか。良質なストックは蓄積されていくのだろうか。

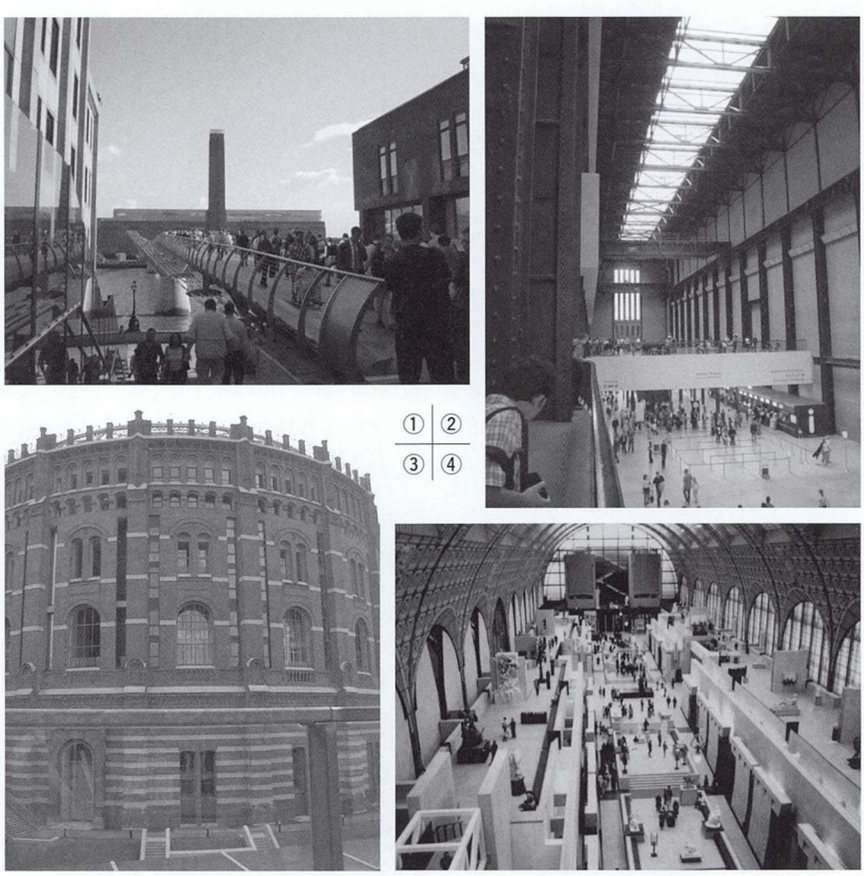
インフィルからアプローチしていく私たちが、今回のテーマ「コンバージョンーインテリアから発信するまちなみー」を通して声高に叫ぶべきは、都市のストックがこの「つかう」ことの視点、価値観からも語られることの自明性にある。

建物が都市のストックとして受けいれられるために

建物を再利用していくことの先進国であるヨーロッパでは、元々あったが有効に活用されていなかった建物を再生・転用して都市にアクティビティをあたえ、都市そのものを蘇生させていく事例が数多く実現されてきている。

テートモダン（ロンドン）は「ミレニアムマイル」のコンセプトでテムズ南岸の諸建築群を1kmにわたって関連づける再開発プロジェクトのコア施設として2000年にオープンしたミュージアムで、使われていなかった火力発電所を転用したものである。この施設は年間数百万人の人々を引きつけ、ここから生まれるアートを媒体としたアクティビティは周辺環境を一変させ、都市を活性化させていく力をもっている。同様の事例は他にオルセー美術館（駅舎からミュージアム、パリ）、ガゾメーター（ガス貯蔵施設からホテル・商業施設、ウイーン）などユニークなプロジェクトが後を絶たない。

これらの事例からは、建物が都市のストックとして受けいれられるためには、建物の長寿命化はあくまで必要条件であって、肝心なことはいかに「つかわれているか」にあることを学ぶことができる。



①②テートモダン、③ガゾメーター、④オルセー美術館

歴史やしくみが異なるわが国とヨーロッパを同じ土俵で語ることはできないが、この挑戦ともいえる知恵のつかい方には一日の長がある。

<インフィル>からの働きかけ

喜ばしいことに、わが国においても建物をスケルトン／インフィルで捉えることが定着してきた。実態はSI住宅、SIオフィスなどのようにユーザーへのサービスの観点からであるが、結果私たちインテリアデザイナー〈インフィル〉の職能が明確に理解されるようになってきている。建物の再利用で重要な役割を期待されている私たちは、この追い風を活かさなければならない。

建物、またはクライアント、居住者（テナント）へのサービスはライフサイクルエンジニアリング概念図（図1）に表現されているように、建物がおかれた状況に応じ、さまざまな専門性が求められる。建物が再利用されていくプロジェクトではどのような専門性が求められるか、何がきっかけとなっているのか。それらを理解するためにプロセスを<プログラム><スケルトン><インフィル>の3領域に分け、各領域のキーワードをプロットした（図2）。

建物の新築のケースでは、一般的には<プログラム>⇒<スケルトン>⇒<インフィル>の流れとなる。一方、建物の再利用・転用のケースでは、<プログラム><スケルトン><インフィル>が同期的に進行する。<インフィル>は何をすべきか、何を求められているのか。そのあたりを本誌2003年4月号「gallery」ページで紹介された「生駒ビルヂング」でうかがい知ることができる。

歴史的な記憶を残すファッサード、個性的なインテリアによるサービス付きスモールオフィスなどとバリューアップされた再生・転用プロジェクトである。この建物と建物の住人から発信されるアクティビティは北浜界隈で異彩を放つ。このプロジェクトを決心する上でクリティカルな要素は2つある。ひとつはファイナンススキーム、もうひとつはサービス付きスモールオフィスへ転用するメニュー選択である。この作品からは建物を残すことへの思いと、「つかう」価値観に対する<インフィル>のこだわりを感じる。<インフィル>は<プログラム>の領域を支援する審美眼的な感性を持ち合わせる必要がある。



生駒ビルヂング

リファイン建築　<スケルトン>からのアプローチ

青木茂氏（青木茂建築工房）はリファイン建築の定義を次のように述べている。

「使用価値が低減した建築物の使用可能な部分、価値ある部分をできるだけ残し、新しい機能や要素を付加することで、より洗練された新しい命を建築物に吹き込む手法」[*2]。

また、リファイン建築への転機を「リファイン建築を考える転機になったのはヨーロッパの、歴史的建造物の内部空間を現代的手法を導入して豊かな空間につくりかえていたのです。驚くとともに、

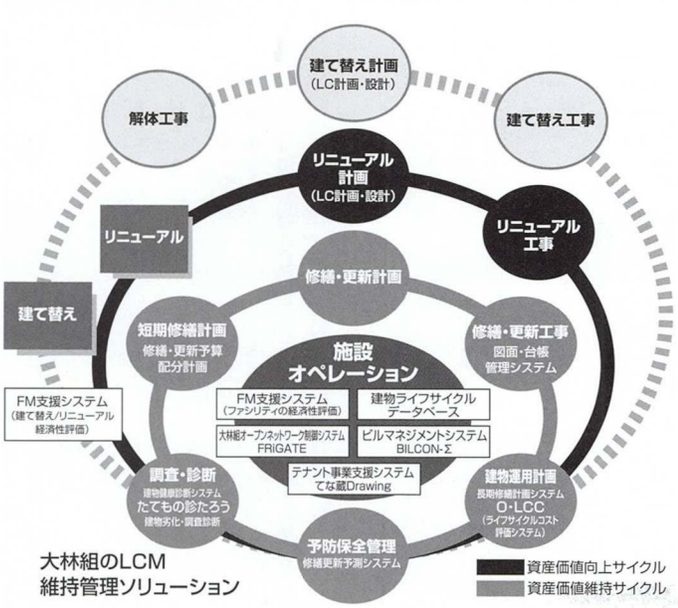


図1

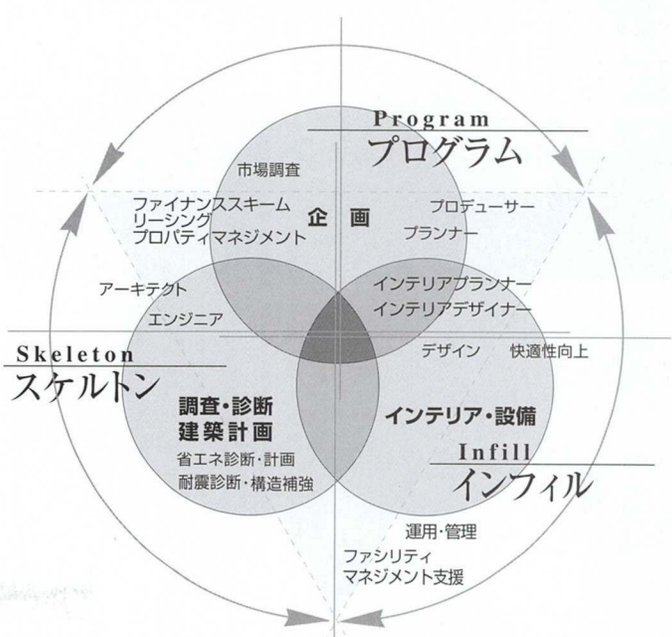


図2

建築は時間を超えてつくることができるのだということを学びました」と述べている。

氏の作品はまさしく＜スケルトン＞からのアプローチであり環境に配慮しつつ、コストを抑えてダイナミックな手法でバリューアップを目指す。青木氏の活動は、今大きな反響をよんでいる。

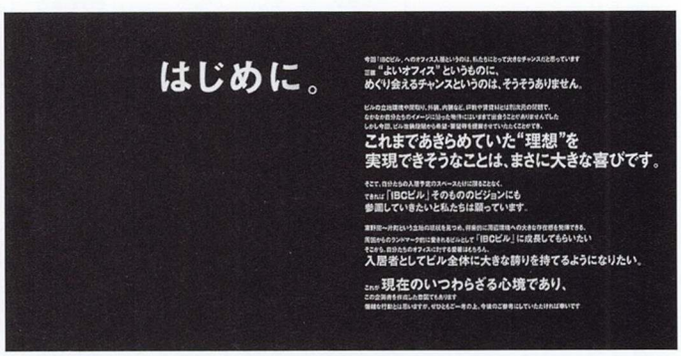
＜インフィル＞からまちなみへ向けて

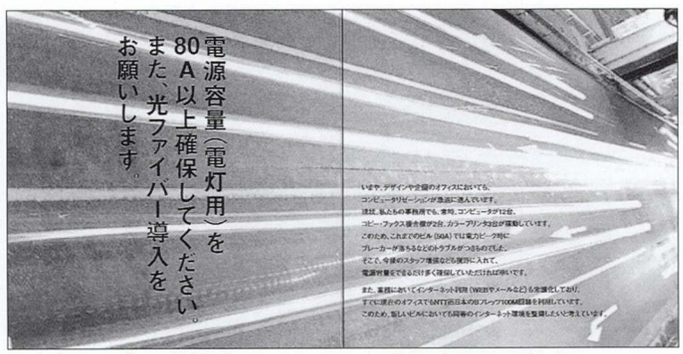
最後に入居希望のテナントがビル所有者にビルの再生・転用を働きかけるケースを紹介したい。この事例は現在（2003年５月）進行中のプロジェクトである。大阪市京橋に位置する老朽化した３階建てのスモールビルに入居を希望するグラフィック系のデザイン事務所が、ビルの再生計画、外装のリメイク、共有部の改修（具体的には水周り）、インフラ（電源容量ＵＰ+光ファイバー導入）のパワーアップ、更には１階に商業テナント、地下１階にＢＡＲを誘致する計画、最後に家賃の提示と、まるで入居者がビル再利用の実現性高いスキームを造ってしまった実例である。まさに「つかう」側が、「つかう」側の論理でビルの再生をまちとの連携までを視野に入れてプロデュースしてしまう。この特集が発刊されているころには実現しているに違いない。

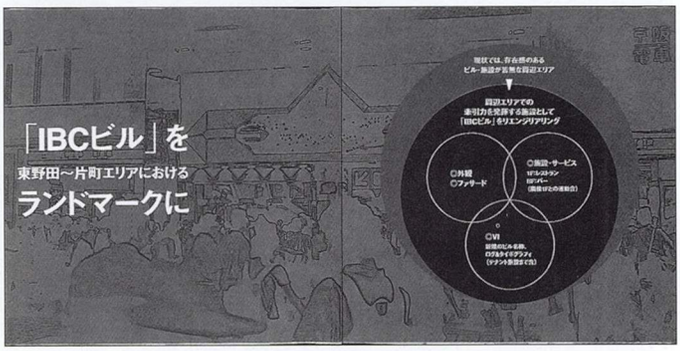
建物の再利用についてのアプローチは多種多様である。目的はひとつ、方法は百万である。＜インフィル＞からまちなみへ向けて、私たちは何をすべきかという設問に対しては「プロデュース能力を持とう」と答えたい。

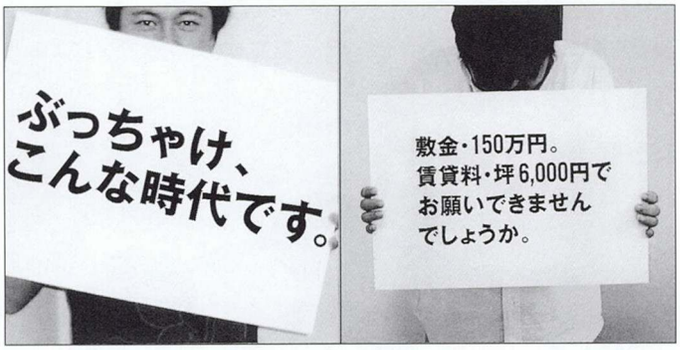
〔引用文献〕
＊１：大林組 藤縄正俊「新しい時代の建築づくり」新建築 2001.３月臨時増刊
＊２：日刊建設工業新聞　2002/01/08

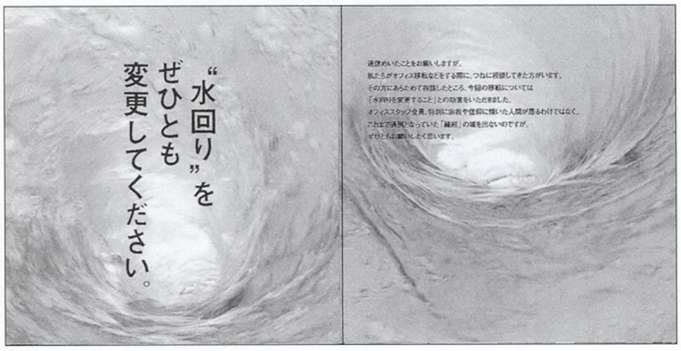
（うんの かつのり／株式会社大林組 建築設計･インタースペース部 部長）

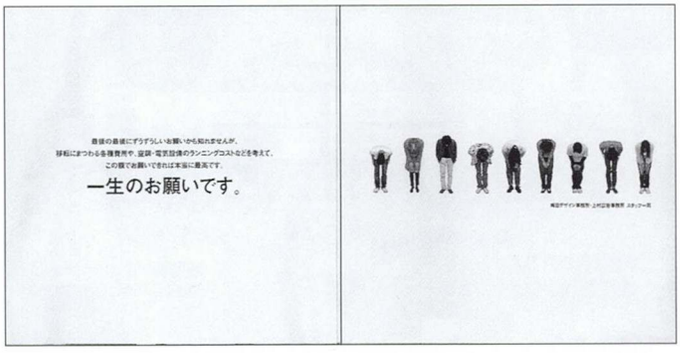












「IBCビル リノベイションプラン」Shimada Design Office 制作

用途変更を前提とした建築計画

曽根陽子

はじめに

建物は特定の目的と用途を持って建てられる。「学校として使う」「貸料を得る」「市役所にする」「分譲住宅にする」等々。用途も決まらず「何となく」建てられる建物などめったにない。そして、何十年かはその用途に使われると想定して設計される。

各種建物に求められる機能を多面的に整理し、設計資料を提供するのが建築計画の役目だが、その用途の建物のあるべき姿と将来予測を示すことはその中心的課題である。しかし、どんなに将来を予測して設計しても時間経過と共に、建物の狭小化、利用者やテナント減等々予想外の事が生じ、当初のまま建物を使用できなくなる例が少なくないことは周知のとおりである。

用途変更[1]は、このようにして生じた空き建物で行われる。元の用途で充分役立っている建物が用途変更されることはない。用途変更は予測が外れた時、つまり建築計画が失敗したとき必要になる。筆者に与えられた「用途変更を前提とした建築計画」というテーマは「建築計画の失敗を前提とした建築計画」という意味である。

用途変更が多くなった理由

筆者は1986年に建築関連定期刊行物10誌に掲載された改修事例を調べたことがある。文化財修復や小さな囲み記事まで入れても22年間で252事例しかなく、しかもその半分はオルセー美術館などの海外事例であった。史的保存用途変更[2]でない用途変更事例は福岡県立美術館、名護博物館、道後温泉病院などわずか9事例であった。おそらく現在なら1年でそれ以上の用途変更事例記事を見つけることができるだろう。

このように近年用途変更の記事が多くなった理由として挙げられるのが、建物の長寿命化と社会変化速度の加速化、既存ストックの活用云々である。しかし、たかだか17年で建物の寿命や社会の変化速度が急激に変わるわけではない。17年前と現在で最も大きく違うのが経済状態で、バブルに向かって急上昇していた時とバブル崩壊後の長引く不況の現在である。17年前は東京都庁舎の撤去が問題になっていた。しかし、千代田生命ビルが区庁舎になる現在であれば、旧都庁舎が東京フォーラムに建て替えられることはなかっただろう。

将来の不確実性を考えた建物例

将来の用途変更に対応した建物の計画例として、10数年前に見たある大学のキャンパス計画を紹介したい。その大学はある辣腕経営者が設立した大学で、駅前に立地していた。通常のキャンパス計画では、入口には外来者をチェックする門と守衛室を作り、その近くに学長室などのある管理事務棟を配置する。学科単位に研究室を分け、専門講義室も学科単位に設けるのが一般的である。学生食堂やホールはキャンパス中心に設ける。

しかし、この大学では開放的なガラス張り大空間の食堂を駅前大通りに配置し、外部の人も利用しやすいようになっていた。その後部は教室棟で囲まれた中庭になっており、通りを通る人に対し開放的な雰囲気を与えていた。教室間の壁は構造壁でなく必要に応じてスペースをフレキシブルに変えられるようになっているとか。研究室配置は不明だが、計画理念からは、棟別の学科単位ではないはず。

こうしたキャンパス計画なら学科の組み換えにはいつでも対応可能だろうし、万一大学自体が駄目になってもショッピングセンターやコミュニティセンターなど他の用途に変えることも容易である。

時間経過を読み込んだ建築計画

このキャンパス計画の思想は、建築の設計は現在要求される機能だけを満足させるのではなく、時間経過の中で生じる変化に耐えなければならないということ。同時に敷地の持っているポテンシャルを生かしたボリュームと形態の建物を設計すれば、将来建物に要求される機能が変わっても困ることは少ないだろうと読んでいる。賑やかな駅前通りに面した敷地なら、塀や門で建物を囲んで外部の人を拒否するのではなく、ボリュームの大きな明るい建物にすべきである。そうすれば道行く人が楽しい気分になり、街全体にとっても、建物の将来にとっても良い結果をもたらすことになる。

私はこのキャンパス計画の建物用途に対する長期的な見方とフレキシブルな空間の設定を今でも感心している。しかし、この辣腕経営者とはダイエーの中内社長で、大学キャンパスとは神戸にある流通科学大学だと種明かしをすると、将来の不確実性を示す格好の話となる。周知のようにダイエーは経営破綻し、起業者である中内氏は全面的にダイエーから撤退した。大学が上手くいかなくなった時に建物を引き受ける予定だった経営母体の方が上手くいかなくなったのである。撤退後の氏は後進の育成に関心を持ち、大学の運営に情熱を持って取り組んでいると週刊誌のゴシップ記事で読んだことがある。風聞の真偽はともかく、予想の不確実性と建築計画の対応を示す良い例ではあるまいか。

1）筆者は「コンバージョン」ではなく「用途変更」という言葉を使ってきたので、こちらを使わせてもらいたい。

2）明治時代のレンガ造建物など、歴史的に価値ある建物を保存するために用途変更すること

（そね ようこ／日本大学生産工学部建築工学科 教授）

建築物の設計又は工事監理の制限に関する条例

太田　稔
兵庫県県土整備部まちづくり局建築指導課

条例制定の背景・趣旨及び目的

（1）背景・趣旨及び目的

（ア）阪神・淡路大震災の被害状況は、全壊、半壊家屋約24万棟という甚大な被害で、倒壊家屋の下敷き等が原因と考えられる窒息・圧死等により、4,200人以上の方が死亡された。とりわけ木造建築物の倒壊による圧死事故等が多く、原因として、

・筋交いの不足や取り付けの不備
・壁の配置の偏り
・基礎部等重要部分の接合不十分
・構造上の欠陥

があり、対策としては、施工不良や手抜き工事の防止、建築士による設計や工事監理、またこれに加えて、居住者や近隣住民の万一時の避難経路の確保に配慮した建物配置等があげられる。

しかし、現在の建築士法では、延べ面積100㎡以下の木造建築物の設計・工事監理については建築士の資格が必要ないため、本来最も危険と思われる市街地の密集地域等における狭小な敷地に建設される小規模な住宅について建築士が関与せず、安全性の確保が課題となっている。

（イ）阪神・淡路大震災をきっかけとして欠陥住宅が社会問題化したことから、国は平成10年６月に建築基準法の大改正を行い、検査体制の強化を図るため建築確認・検査業務の民間開放を行うとともに、中間検査の導入等の措置を講じ、新しいシステムを再構築するための取り組みを進めている。

また、建築物の安全性の確保のために、建築士法で規定されている建築士による設計・工事監理を徹底するため、平成11年４月から完了検査申請の際に、工事監理者に工事監理状況報告を義務づけた。

さらに、全国的な取り組みの一環として平成11年10月に兵庫県、特定行政庁及び関係団体で構成される兵庫県建築物安全安心推進協議会（以下「協議会」とする）を設立した。

協議会では、建築規制を実効性あるものとし、建築物の安全性等を確保するシステムを再構築するべく「工事監理業務の適正化とその徹底」「中間検査や完了検査の的確な実施」「建築確認制度の普及啓発」等を柱とする平成13年度末までの「兵庫県建築物安全安心実施計画」（以下「実施計画」とする）を策定し、一定の成果を上げてきた。

その後、平成14年３月には、さらなる実効性の確保やシステムの定着のため、「協議会」を平成16年度まで延長し、「実施計画」を改訂して取り組みを進めている。

「実施計画」において、これらの取り組みを実効性のあるものとするための手段のひとつとして、建築士の資格を持ったものが設計又は工事監理を行うことが重要であるため、建築士が関与しなければならない延べ面積を引き下げる条例の制定を提言した。

（ウ）建築物を建設するときは、建築主は本来、設計図書及び完成した建築物が建築関連法令や自分の発注した仕様と合致しているかを自分の責任で確認する必要があるが、一般的に建築主は建築に関する知識を十分には持っていない。そのため、建築士による設計、工事監理を必要とされない小規模な戸建て住宅等では、建築関連法令の基準を満たさない設計図書や建築物を見ても、それが違反建築物や手抜き建築物であるかを判断することが難しいと思われる。

また、通常行われる建築確認、中間検査及び完了検査では建設途中の工程はわからないことが多いが、条例を制定することにより、建築士が建築主の立場でこれらの法定検査で見えない部分も法令に適合していることはもちろん、建築主の要求した仕様のとおり工程が進んでいるかチェックが行われることから、建売住宅の購入者や建築主にとって、より安全で安心な建築物が取得できることとなる。

（エ）これらの理由により、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県として、安全で安心な兵庫県づくりに県民とともに努力していくため、この条例により建築士が設計、工事監理に関与しなければならない延べ面積を引き下げ、人口密度の高い地域のほぼすべてを包括する都市計画区域内の木造の建築物や地域の安全性の向上を図ることとした。

（2）施行

この条例は平成15年10月１日から施行する。

条例の概要

都市計画区域内の木造建築物について、一級、二級又は木造建築士でなければ設計又は工事監理できない延べ面積を、従来の100㎡を超えるものから50㎡を超えるものに引き下げる。

なお鉄筋コンクリート造等の建築物については、条例の制定により建築士なでければ設計・工事監理できない建築物の範囲（30㎡を超えるもの）の変更は行わない。

建築士の業務の範囲

<table>
<tr><th rowspan="3" colspan="2">延べ面積
S（㎡）</th><th colspan="3">木造</th><th colspan="2">鉄筋コンクリート造等</th><th>全ての構造</th></tr>
<tr><th colspan="3">高さ≦13m
かつ軒高≦9m</th><th colspan="2">高さ≦13m
かつ軒高≦9m</th><th rowspan="2">高さ＞13m
又は
軒高＞9m</th></tr>
<tr><th>階数１</th><th>階数２</th><th>階数３
以上</th><th>階数２
以上</th><th>階数３
以上</th></tr>
<tr><td colspan="2">S≦30</td><td colspan="3" rowspan="2">Ⓐ誰にでもできる</td><td>Ⓐ</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">30＜S≦50</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">50＜S≦100</td><td colspan="3">Ⓐ→Ⓑ 条例により対象となる部分</td></tr>
<tr><td colspan="2">100＜S≦300</td><td colspan="3">Ⓑ1級・2級・木造建築士でなければならない</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">300＜S≦500</td><td colspan="3">Ⓒ1級・2級建築士でなければならない</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">500＜S≦1000</td><td>一般</td><td colspan="3" rowspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="4">Ⓓ1級建築士でなければできない</td></tr>
<tr><td>特定</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1000＜S</td><td>一般</td><td colspan="3">Ⓒ</td></tr>
<tr><td>特定</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

（注）特定とは学校、病院、劇場、映画館、観覧場、公会堂、オーディトリアムを有する集会場、百貨店

（おおた　みのる）

限界耐力計算を適用するにあたって

金田興熙　橋本宗明
㈱北條建築構造研究所

平成12年度の法改正により、これまでの仕様規定を大幅に緩和し、目標とする要求性能に対応する荷重及び外力によって個々の建築物に生じる力及び変形が設定された限界値以内にあることを確かめる方法、いわゆる限界耐力計算による検証法が導入された。これにより、設計者は保有水平耐力等の確認によるこれまでの構造計算による検証法と限界耐力計算による検証法のどちらを用いても、建築主事または指定確認検査機関の審査による建築確認により構造設計ができるようになった。

ここでは、実際に限界耐力計算で設計を行い安全審査を受けた設計例をもとに、設計の際に考慮した点、あるいは審査の中で検討を求められた点を紹介し今後の設計の参考にしていただくとともに、同じ建物を保有耐力計算により設計した場合とでどのような違いがあるのかを示したい。

対象建築物

建物は地上14階、短辺14m、長辺39m、軒高41m、基準階階高2.9mのRC造の集合住宅である（図1）。基礎は杭基礎とし、GL−34mの砂礫層を支持層としている。地盤の増幅特性は*PS*検層によらず、2種地盤として定めた。

安全限界変形は、純ラーメン架構である長辺方向を1/50、耐震壁付ラーメン架構である短辺方向を1/100とした。

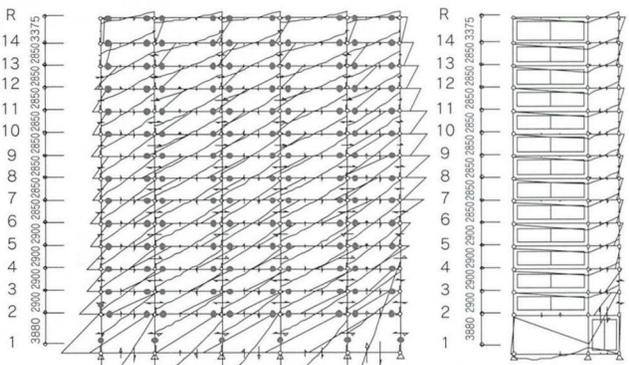


図1　解析モデル図

限界耐力法を用いる場合に留意する点

1）地盤増幅係数*Gs*

従来の設計法では地盤の性状を大きく3つに分類することにより表層地盤による増幅特性を設計外力に取り入れてきたが、限界耐力計算では各設計地点での表層地盤の増幅特性を考慮できるようになったことが特徴のひとつとして挙げられる。しかし、*Gs*を精算する場合に仮定としている地盤はせん断剛性および減衰定数のひずみ依存性が安定しており、かつ層厚が無限長さで一定な多層地盤を1層地盤に置換することにより求められている。支持層が傾斜している、層厚が一定でない、液状化の危険性が高くせん断剛性および減衰定数のひずみ依存性の適用が困難な場合など注意が必要となる。

図2、3は設計例における損傷限界時および安全限界時の地盤増幅係数*Gs*である。

文献1）より、平成12年度及び13年度の2年間に財団法人日本建築総合試験所の各種構造性能評価委員会に提出された、限界耐力計算により設計された建築物（図4）は、10階建てから20階建てまでの29棟であった。

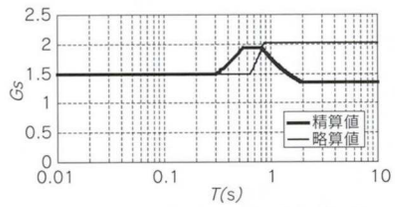


図2　地盤増幅係数*Gs*（損傷限界時）

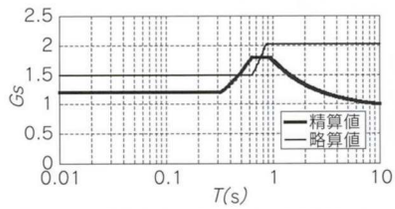


図3　地盤増幅係数*Gs*（安全限界時）

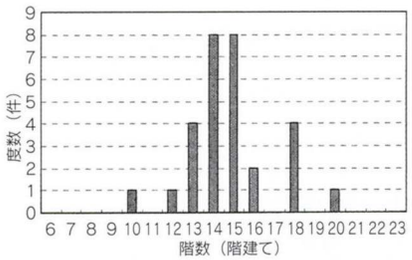


図4　限界耐力法が適用された建物の階数の頻度分布[1)]

これらの建物の損傷限界時の固有周期*Td*と安全限界時の固有周期*Ts*は、ラーメン架構で*Td*＝0.8〜2.0s、*Ts*＝1.2〜3.2sに分布している。耐震壁付ラーメン架構では、*Td*＝0.2〜1.6s、*Ts*＝0.3〜2.0 sに分布している。

耐震壁付ラーメン架構においては周期が短く卓越周期と接近するため、設計外力が従来よりも大きくなる場合がある。

本設計例の場合、ラーメン架構の固有周期は損傷限界時、安全限界時で、それぞれ*Td*=1.40s、*Ts*=2.25sとなっている。耐震壁付ラーメン架構では*Td*=0.57s、*Ts*=1.34sである。

本建物の設計に当たっては、*Gs*の計算に対しては精算値ではなく、第2種地盤としての略算値を用いた。基礎は鋼管コンクリート杭を用いて、安全限界時の上部架構の慣性力に対する杭応力と地盤の変位応答に対する杭応力を累加して設計し、安全限界時にも健全であるよう配慮した。

2）減衰定数*h*

安全限界時の外力を求める際に、減衰定数*h*から計算される加速度低減係数F_hが必要となる。減衰定数を計算する上で設計者には①損傷限界をどの時点に設定するか②安全限界をどの時点に設定するか③部材の構造形式に応じた減衰定数の値の選択が求められる。

下式は建物の塑性程度から減衰定数を求める場合の算定式を示す。この中でΔ_d、Q_dはそれぞれ損傷限界変位、損傷限界耐力を示す。これらの設定によっては*h*が実情よりも過大に評価される危険性があり、注意が必要である。

$$h=\gamma\,1\cdot(1-1/\sqrt{D_f})+0.05$$

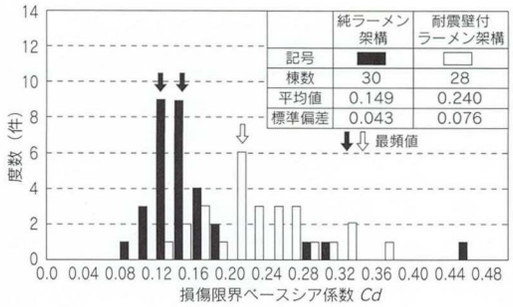
$$D_f=(\Delta_s\cdot Q_d)/(\Delta_d\cdot Q_s)$$

本設計例では損傷限界点を部材が最初に降伏した時点とし、部材の構造形式に応じた減衰特性を表す係数も実際の構造形式で用いられる値（γ＝0.25）よりも小さい値（γ＝0.20）を用いて減衰定数を過大に評価しないよう配慮した。

3）ベースシア換算値

図5は、図2に示した文献1）による29棟の建物の損傷限界時と安全限界時におけるベースシア換算値の頻度分布を示す。

損傷限界時には、純ラーメン架構ではほとんどが0.08〜0.16の間で分布し（2棟のみ0.24〜0.28の範囲に分布）、その平均値は0.149



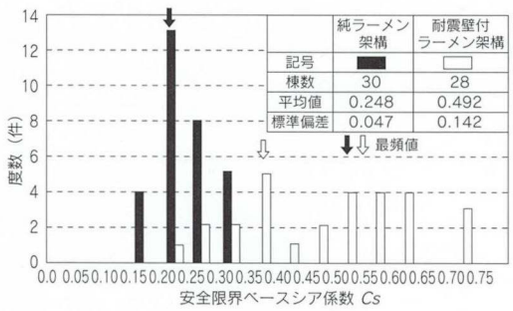


図5 損傷限界時および安全限界時のベースシア換算値

であった。また、耐震壁付ラーメン架構では0.12～0.34の間で分布し（1棟のみ0.44）、その平均値は0.240であった。また、安全限界時におけるベースシア換算値の頻度分布を示す。純ラーメン架構では0.15～0.35の間で分布し、その平均値は0.248であった。また、耐震壁付ラーメン架構では0.20～0.75の間で分布し、その平均値は0.492であった。

各架構別のベースシアの頻度分布を見ると、ラーメン架構においては現行法による地震力および必要保有水平耐力より小さくなる場合が多く、耐震壁付ラーメン架構の場合は大きくなる傾向が見られる。耐震壁付ラーメン架構の頻度分布がラーメン架構に比べばらつきが大きくなっている。これは耐震壁付ラーメン架構の固有周期が地盤の卓越周期に近く、個々の地盤の影響を大きく受けているためと思われる。安全限界時のラーメン架構の頻度分布が損傷限界時に比べてばらつきが大きくなっている。これは個々の地盤の影響に加え、減衰定数の設定、限界変形の設定が影響していると考えられる。

本設計例において安全限界時のベースシア換算値は、ラーメン架構においてはCo=0.256、耐震壁付ラーメン架構ではCo=0.380となり、保有水平耐力計算をした場合よりも若干下回っている（ラーメン架構$Ds \cdot Rt$=0.298、耐震壁付ラーメン架構$Ds \cdot Rt$=0.388）。

4）部材の変形能力

限界耐力計算では、部材の変形性能から部材の限界変形角を定め、これに基づく変位を安全限界変位とする。このため、設定した部材の限界変形角に対する曲げ変形能力の確認および靭性の確保が重要である。本建物ではラーメン架構のヒンジ発生部材の最大変形角をθ=1/30とし、その時点で各部材が十分な曲げ変形能力およびせん断耐力を有していることを確認することで、限界変形角に基づく安全限界変位を層間変形角でγ=1/50とした。

図6に、仮定した部材モデルによる$M-\theta$関係曲線を示す。

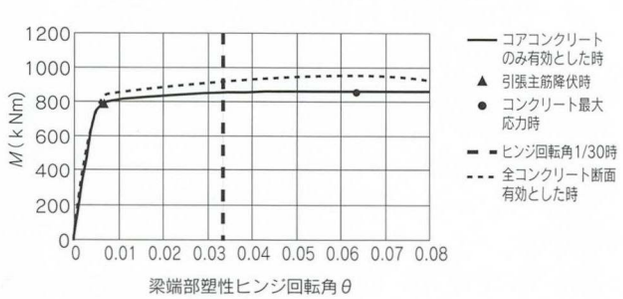


図6 仮定した部材断面モデルによる$M-\theta$曲線

保有水平耐力計算との比較

本設計例で保有水平耐力を求めるに当たり、コンクリート断面は限界耐力計算の場合と同一とし、鉄筋量を変化させて、必要限界耐力以上となるようにした（図7）。解析モデル、条件、解析ソフトは限界耐力計算と同一とし、層間変形角が1/100の時点を保有水平耐力とした。

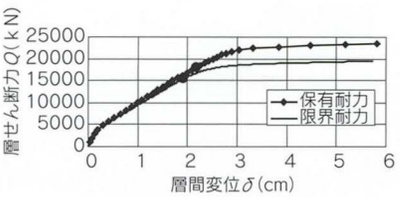


図7 $Q-\delta$曲線（6階）

安全限界耐力時と保有水平耐力時のベースシア係数換算値を比較すると、ラーメン方向では保有水平耐力時の86%に低減し、耐震壁付ラーメン架構方向では98%に低減している。柱と大梁の鉄筋量を比較してみると（図8）、主筋量は大梁で90%、柱で85%低減し、全体では88%に低減していることから、ベースシア換算値との相関関係がうかがわれる。

一方、せん断補強筋の鉄筋量について見てみると、高強度せん断補強筋の使用量が減少している。これは、安全限界変位に対し各部材の靱性を十分に保証することで、許容応力度設計時の設計用せん断力に対して損傷限界時のせん断力を割り増さずに設計しているためである。

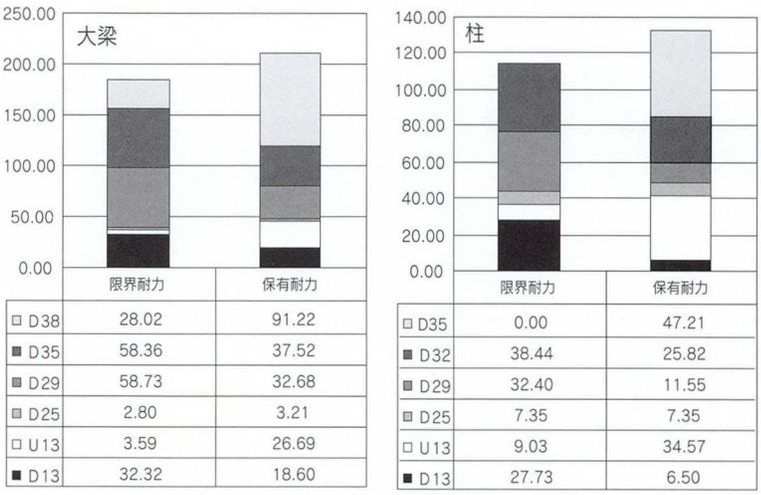


図8 大梁および柱鉄筋数量比較

おわりに

限界耐力計算法は、ある想定した外力に対して建物に生ずる力と変形を簡便に求める手法として提示されたものである。しかし、従来の構造計算手法に比べ、仕様規定が緩和されるなど設計の自由度が高い反面、高度な設計者判断が求められる点も多数あり、場合によっては設計の結果が危険側となる可能性も否定できない。今後この設計手法が広く用いられていくためには、設計者の行う判断が計算結果にどのような影響を与えるのかということを十分に理解して設計を行うことが必要である。

参考文献

1）南宏一、林康裕、有木寛江、井上豊：「限界耐力計算による耐震設計に関する一考察」、GBRC vol.28, No.2, pp.11～pp.21、財団法人日本建築総合試験所

2）日本建築学会近畿支部鉄筋コンクリート構造部会：コロキウム「限界耐力計算によるRC構造物の設計の現状と問題点」、2003.6

（かねだ　こうき／はしもと　むねあき）

球状シリコンマイクロソーラセルの開発

中田仗祐
京セミ㈱代表取締役社長

既存の太陽電池は、受光面が平面であるため、太陽光の入射角度に応じて光が反射し発電出力が低下する。このため設置の場所やパネルの取り付け方位、仰角のみならず日照時刻で発電出力が変化するので、太陽電池の発電能力を十分に活用した使い方がむずかしく、結果として経済的に割高になる。また、自動車のような移動体に搭載した場合についても同様である。

一方、太陽電池のコストダウンも大きな課題である。現在、実用化されている太陽電池は、シリコンのウエハサイズを大きくして生産性を高めているが、同時にセル当たりの出力も大きくなる（出力電圧は変わらず電流が増加）。このため、狭いスペースや形が不規則なところを太陽電池で埋めることは困難となり、屋根などの外観に違和感を与え、デザイン面での調和に難点が生じる。

太陽光発電がもっと広く利用されるためには、太陽電池セルやモジュールをはじめ、発電システムとしてトータルな効率向上とコストダウンが必要であることは言うまでもないが、設置上の制約が少なく、デザイン的にも配慮された太陽電池の開発も望まれるところである。球状シリコンマイクロソーラセルはこのようなニーズに対応して開発したものである。

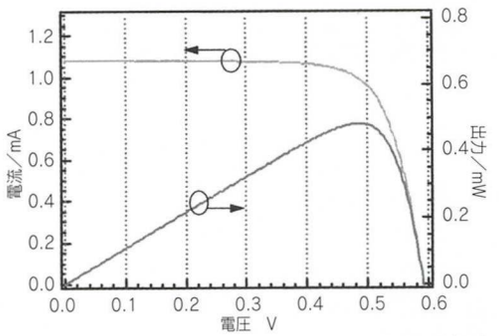
球状シリコンマイクロソーラセルの構造と特性

球状シリコンマイクロソーラセル（以下、マイクロソーラセルと略す）は、受光面を球面にして従来のような指向性をなくし、周囲の直射、反射、散乱光を効率的に捕らえられるようにしている。シリコンの直径は1.5mm前後であり、光を吸収して発生した電子と正孔が効率的にpn接合で分離され起電力発生に結びつく大きさにまで小さくし、シリコンの無駄な部分をなくした。

図1は、マイクロソーラセルの断面構造である。球状シリコン単結晶は、一定量の原料シリコン（p形）を融かして高さ12mの落下チューブの上端から自由落下させ、途中の無重力状態で球状化し、落下終了までの約1.5秒間で凝固させて作る。この球状シリコン単結晶（p形）は、表面の一部を残して全面にn形の不純物を熱拡散して薄いn形層を作り球面のpn接合を形成する。次に球状シリコンの表面に反射防止膜とp、n各表面の中心部にそれぞれ正、負電極を設ける。

このセルでは、pn接合が球面状に形成されているため、入射面に近いpn接合で波長の短い方の光が、そして波長の長い方の光が、入射面と反対側にあるpn接合でそれぞれ吸収されて光起電力を発生する機構を備えている。このため、一つのpn接合で光起電力を得る従来型太陽電池に比べ、より高い発電効率が可能になる。

図2は、マイクロソーラセルの電流電圧（I-V）特性の一例を示す。ソーラシミュレータを光源として放射強度AM1.5（100mW/c㎡）において測定した。セルに片方から直射光を照射した場合の出力は、0.48mWであるが、光源と反対側に反射板を設けて光をセルに当てると出力は1.5倍に増加する。従来、利用されていなかった周囲の反射光や散乱光も取り込み、光入力を増やすなどしてもっと発電出力を高めることができよう。



●片面照射時
測定温度：25℃
開放電圧*Voc*＝0.59V
短絡電流*Isc*＝1.08mA
最適動作電圧*Vpm*＝0.48V
最適動作電流*Ipm*＝1.01mA
出力パワー*P* max＝0.48mW
曲線因子*FF*＝0.75

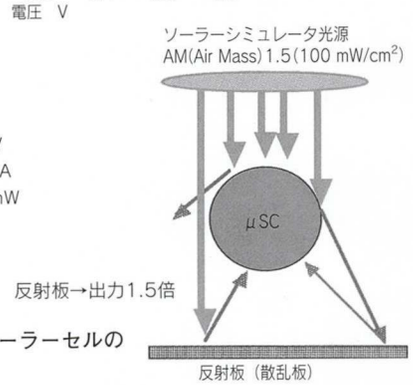


図2　球状マイクロソーラーセルのIV特性

試作モジュールの構造と特性

シリコン単結晶を用いたpn接合型太陽電池セルの開放電圧は、受光面積に関係なく約0.5Vが得られる。マイクロソーラセルでは、従来の太陽電池セル（受光面15cm角）と比べて受光面積が小さいが、開放電圧はほとんど同じである。したがって何段も必要な数だけ直列に接続しても比較的小さな受光面積で高電圧の出力が得られるメリットがある。一方、受光面積が小さいため（AM1.5で短絡電流約1mA）出力電流を上げるためには、セルを多数並列接続する必要がある。しかし、出力電圧が高く出来るので同じ出力でも少ない電流でよく、細い配線ですむ。

図3は、マイクロソーラセルを用いた平板型散乱採光モジュールの試作品（外形130×130×10mm）の外観を示す。セルは全部で1760個用い、直列数5、並列数352の構成である。マイクロソーラセルを用いたモジュールでは、セルを必要な数だけ並列接続し、これを必要な数だけ直列接続すると簡単に格子状の回路構成ができる。格子状にセルを配置した回路構成では、セル間の特性の不揃い（不整合損失）やセルのオープンあるいはモジュールの部分的な日陰による全体出力の低下が少ない。セルを直列接続したストリングスを並列接続した回路構成

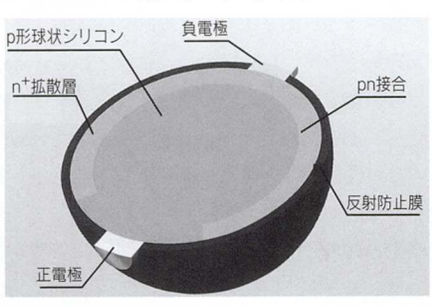
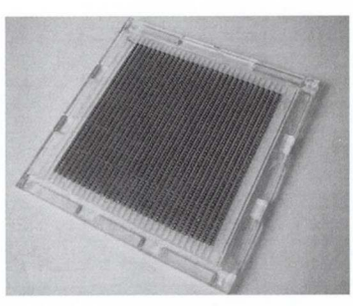
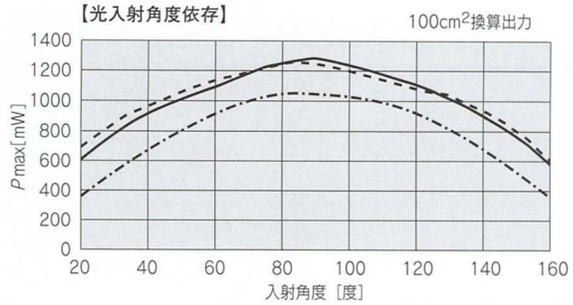


図1　球状マイクロソーラーセルの断面構造



・個数1760個
・開口60%（セル投影面積40%）

図3　試作例―平板型散乱採光モジュール―



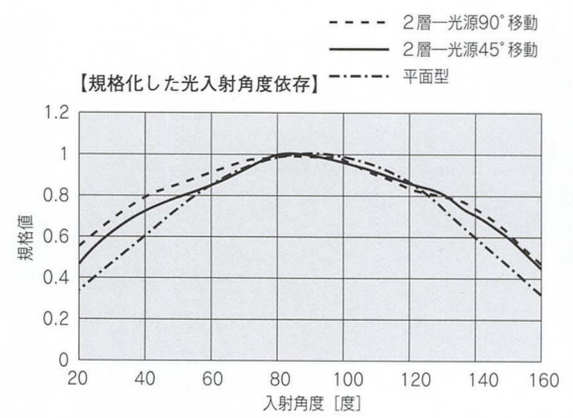
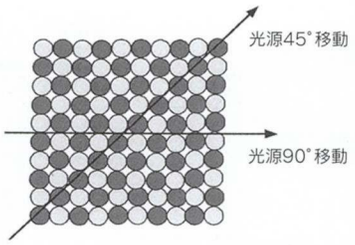
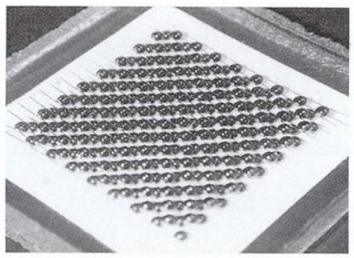
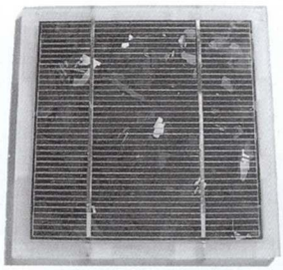


図4　従来型太陽電池との比較





【球状太陽電池ミニモジュール】



【平面型多結晶太陽電池】
（最多販売太陽電池）

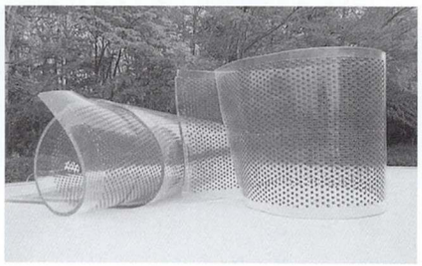


図5　フレキシブルモジュール

はこの影響が大きい。

試作したモジュールはAM1.5、25℃の下で、開放電圧約３ボルト、短絡電流約0.48アンペア、出力約１Wであった。モジュールの光電変換効率は、セルの投影面積換算で算出して15.6%が得られた。なお、セルとセルの間の隙間を通過した光は、セルの下側に設けたケースの反射板で散乱しセルの裏側で採光されて、出力アップにつなげている。

このようなモジュールは、標準ユニットとして大量生産し、これを必要な出力に応じて自在に直並列接続し、より大きな出力のパネルを構築することができる。

図4のグラフ（上）は、マイクロソーラセルを用いたミニモジュール（受光面2.9cm角）と従来の平面型多結晶シリコン太陽電池セル（受光面10cm角、１枚）について、各出力の光入射角依存性を示す。ミニモジュールは、セルを直列に８個、並列に８個接続したものを、透明な樹脂シートでパッケージしたものである。これを上下２枚重ねて測定した。ミニモジュールは、セル間にはセルの直径分の間隔があるため、上下のセルが重ならないようにずらして重ね、受光側の開口率を20%にした。多結晶シリコン太陽電池の出力と比較するため、２枚重ねたミニモジュールの受光側面積を100c㎡に換算して出力値とした。

反射ロスが最も少ない入射角90度における出力は、多結晶シリコン太陽電池で1.07W、ミニモジュールで1.27Wであった。グラフ（下）は、90度における出力を規格化（100%）し、それぞれの光入射角度における出力の変化を示す。入射角が20度では、90度に対してミニモジュールで66.3%、多結晶シリコン太陽電池で51.2%の出力となった。ミニモジュールは、平面型多結晶シリコン太陽電池に比べると約15%高い出力が得られる。太陽光発電では、１日当たりや年間で得られる総発電量が大切であり、指向性が少なく周囲の採光が容易な球状マイクロソーラセルは、従来の平面受光型に比べて大きな発電出力が期待できる。

図5は、マイクロソーラセルを透明樹脂シートでパッケージしたフレキシブルモジュールを示す。このモジュールは、セルを規則的に分散配置したシースルーであり、形状がフレキシブルなため、さまざまな用途が考えられる。

建築分野への利用

建物や屋外に設けられる構築物には、豊富な太陽エネルギーが享受できる大きなスペースがある。すでに、太陽電池パネルが住宅の屋根や壁などに取り付けられており、クリーンなエネルギーで、建物で消費するエネルギーの一部をまかなう流れを加速している。また、いっそうのコストダウンのため、太陽電池と建材を一体化したパネルの実用化も進んでいる。

マイクロソーラセルは、形が球状で小さいことから建材に取り入れやすい。例えば合わせガラスで必要な部分にセルを分散配置して適度な採光を保ちつつ建材一体型の太陽電池窓を作ることが可能になる。建材にセルをどのように配置してデザイン性を高めるかいろいろ工夫を要するところである。球状セルを発電の手段にとどめず積極的に文字や図形表示に利用することも考えられよう。また、建材で発電した電気をどのように活用するかも、これからの面白いテーマになると思われる。

おわりに

現在まで、さまざまな原理や構造の太陽電池が提案され開発されているが、将来の大量需要を満たす太陽電池には、原料が安価でかつ大量に容易に得られること、１日当たりあるいは年間の総発電量が大きく発電コストが安価であること、システムの構築が容易で必要な寿命が得られること、大量廃棄の問題が少ないこと、使い勝手が良いこと、デザイン性に優れていることなどの条件を満たすことが求められる。シリコンは、資源として豊富であり、単結晶あるいは多結晶を使った太陽電池は、発電効率が比較的高く、最も多くの使用実績があり、廃棄しても有害な物質が出ないことなど、基本的な要件を満たしており、今後も太陽電池として最有力候補には変わりがない。この良さを最大限に活かしつつ、大量普及に適した球状シリコンマイクロソーラセルの開発に全力で取り組み、太陽電池に寄せられた期待に応えていきたい。

（なかた　じょうすけ）

研究を最前線で追う

18 環境の色彩

光と色彩環境の研究室
人間環境学科環境デザインコース
大手前大学社会文化学部

本研究室は、大手前大学が大手前女子大学から名称変更した時に発足したので日が浅く、2004年３月にはじめて卒業生を送り出す。

居住環境に使用される色の評価

建物の内外に設置される視覚表示は、標識、ポスター、広告など多種多様である。これらの色彩が人々に心理・生理的にどのような影響を与えているか、予測できれば色彩計画上で非常に有用である。

筆者は、有彩色視対象の見え方は、マンセル表色系の三属性（色相・明度・彩度）と視対象の明視三要素（視対象の大きさ・明るさ・視対象と背景との対比）に左右されるが、明度と彩度は明視三要素の関係をある程度準用できると考えている。そこで色相についての評価実験を、若齢者と高齢者へのアンケート調査と視認実験により行った。実験結果は、色相の見え方は対比の大小で決まらないが、その評価は高齢者では低く、若齢者では高いことを示した。また、安全色彩に使用される10 G 4 /10（安全・避難）、2.5 PB 3.5/10（用心・指示）及び2.5 RP 4 /12（放射能）の評価は、個人の色彩嗜好等に関係なく被験者全体に評価が低く、今後検討の余地がある。

運動空間の色

従来の我が国の運動関連施設は、勝負を競うスポーツを主対象とするなど使用方法に偏りが見られた。近年は、乳幼児期から老年後期までライフステージに応じた生涯スポーツ実現のための施策が掲げられ、運動する本人が身体を動かしやすい施設が求められている。

運動する目的で建物に入ると、運動する気持ちになれない、運動する気持ちが失せる、あるいは運動したのに気持ちがはれないという言葉を発する人のいる施設がある。この原因の一つは、運動空間の内装色にあると考えられる。そこで、運動関連施設を利用する人が、より効果的な雰囲気の中で健康増進の運動が行える室内の色彩計画を目的として、運動する人が運動空間の色彩からどのような影響を受けているかについて検討した。運動時の気持ちを左右するのは壁面と考え、壁面の色彩について、運動中に気持ちが高揚するか、運動後により好ましい気持ちとなるかどうかについて実験した。

被験者は20歳代と40、50歳代で、ローインパクトの運動を１時間継続する実験を実施した。**表**に運動後の評価を示す。実験より、色の感じ方に個人差があること、青の内装空間は運動時に好まれないこと、黒や暗い灰色は空間に入るだけで気分が落ち込み、運動後に好ましい気持ちになれないこと、青の運動空間は被験者全員が運動後に気持ちよくないとする結果を得た。通常、青色は安定、沈静、安心等の静的イメージを表すといわれているが、この色彩は運動の有無に気持ちが左右されることが明らかとなった。この結果は、好ましいとされている色彩でも、動的な空間と静的な空間の両方に適する色彩環境を必ずしも提供できないことを示唆している。

運動空間の内装色の評価

壁の色	20代	40、50代
白 (N7.5)	まぶしくむかむかする、涼しい、吐き気がする、黒や灰より動きやすい、目がちかちかして痛い	じっと見るとまぶしい、目が痛い、少し吐き気がする、冷たい
灰色 (N 5)	黒より良いがやる気がしない、集中できない、やる気がなくなる	圧迫感、落ち着く
黒 (N 2)	運動する気になれない、運動後の満足感がない、息苦しく狭い感じ、落ち着く、やる気がなくなる	陰気、気が重い、沈んだ気持ち、不安
赤 (5 R4/14)	目が痛い(87.5%)、頭が痛い(25%)、目がちかちかする(12.5%)、集中できない(12.5%)、気持ちが悪い(12.5%)、	目が痛い(50%)、集中できない(17.6%)、頭が痛い(14%)、気持ちが悪い(７%)、目がちかちかする(７%)、
青紫 (5 PB3/10)	気持ちが悪い(12.5%)	頭が痛い(８%)
黄赤 (7.5YR7/14)	目がちかちかする(25%)、集中できない(12.5%)	目が痛い(23%)、頭が痛い(23%)、集中できない(８%)
緑 (5 G4/8)		違う緑がよい、落ち着かない、暗い感じ
板張 (7.5YR6/8)	無彩色より体が動きやすい、眠くなる	目が痛い

関西の新築住宅に使用される色彩

大手住宅メーカー自身が建設する場合でも、奇抜な外装色の新築住宅が少なからず見受けられ、周辺地域との調和や景観上の問題が発生している。そこで、早くから景観条例を定め、魅力的な景観に関心があると考えられる京都市とその近郊、並びに景観条例を策定して日が浅い大阪市とその近郊に新築されたM大手住宅メーカーの注文住宅の外装と内装色について調査した。京都では屋根に黒とR系の低明度、低彩度が各４割、壁にYR, Y系の高明度、中彩度が６割、大阪では屋根に黒とG系が各４割、壁にYR, Y系の高明度、中彩度が８割使われている。両地域の内装色はY、YR系暖色が共に半数使用されている。これは以前の調査とほぼ同じであるが、新たにPB、P、RPが使われている。

また、実際には誰が色彩を決めているかについても調査した。外装色は京都では６割が夫、大阪では６割が夫妻で決め、内装色は京都では３割以上が夫、妻の各々で、大阪では６割が妻のみ、３割が夫妻で決めている。近年の施主は、自宅に目を引く色彩を希望することが多く、住宅メーカー所属のデザイナーが周辺と調和し、落ち着く配色を提案しても、契約そのものを破棄する動きが出たりして、色彩計画にも問題が多い。

●研究室のひととき

色や光に関心のある男女が、グループに分かれて各テーマに取り組んでいます。おやつを楽しみながら、時にはテーマの中身を厳しく指摘されながら、のびのび!!と真面目に??研究を進めています。日常生活で見る光や色の視点が変わりました。（学生談）

連絡先
〒664-0861　兵庫県伊丹市稲野町２-２-２
TEL：072-770-6334　FAX：072-770-6916
http://www.ic.otemae.ac.jp/



大野治代教授、神農悠聖助手を囲んで

●研究スタッフ

大野治代／1943年生まれ、工学博士
- 専攻／視環境・昼光・色彩
- 著書／共著「図解住居学５　住まいの環境」、「図解住居学１　住まいと生活」
- 趣味／山登り、水泳

神農悠聖／1972年生まれ
- 専攻／色彩
- 著書／共著「演習JW-CAD for windows」
- 趣味／絵画鑑賞

20世紀の建築へ、その胎動を探る

英国クィーン・アン様式 —その2—

塚口眞佐子
塚口建築研究室

Ⅱ．クィーン・アン様式の誕生

ゴシック・リバイバルは終焉を迎えていた。理由は教義の厳格さを維持できなくなったことにある。ゴシックは大仰でスラングも入りやすく質の低下を招き、一方で厳格で声高な教条主義に対する反発もあった。商業建築に溢れたことも終焉の理由である。またゴシックの中世至上主義は必然的に土着性と結びつき、ヴァナキュラー建築に視野が広がる。中世の教会の赤レンガも17～18世紀の住宅をイメージさせた。これらがクィーン・アン様式誕生の下地となった。

様式の源流は1855～56年のウィリアム・モリス、唯美主義の画家ロセッティやバーン・ジョーンズ、建築家のフィリップ・ウェブらの交遊関係に遡ることになる。その中にモリスの家具の脱ゴシック化に努めたウォリントン・テイラー（1837～70）がいた。彼の提言を綴ったモリスあての書簡に、近い将来クィーン・アン様式に発展するすべての要素が登場する。すなわち商業主義的工業製品の俗悪さを嫌い、アン女王時代への愛着、モラルの偏狭さを憎み唯美主義を信奉し、様式の尊大な理論を疑い、英国らしさへの強い愛着とともにジャポニスムなどに興味を向けるといった内容であった。「もう様式はいらない。必要なのは何か英国的なデザインだ」「様式は模倣を意味する。良い作品かどうかの判断は様式の不在にある」と述べている。60年代半ば以降は、モリスの家具のみならず、彼の周辺の建築も17～18世紀の要素を持つようになる。この時期のクィーン・アン様式建築は、モリスサークル周辺の建築家によるものであった。

クィーン・アン様式は、R・N・ショウとその友人W・E・ネスフィールドの二人の建築家に始まる。彼らは交友関係・仕事上でもモリスサークルにいた。63年に共同で事務所を立ち上げ、ケントやサセックスの農家をスケッチして回る。その結果、漆喰とハーフティンバーや、チューダー風の階段状になった煙突など複雑な輪郭線の農家を熟知するようになる。17～18世紀の赤レンガ住宅も素朴な素材ながら丁寧な手仕事を見せていた。ロンドンに戻ってこれら伝統性・風土性・ゴシックにも通じる手仕事性が結びついた。すなわち農家のバナキュラー性に、彼らが出身のストリート事務所で学んだゴシックが加わり、ショウとネスフィールドは「オールドイングリッシュ」と呼ばれるようになるデザインを発展させる。

一方、都市には17～18世紀のジョージアン・ハウスなどビルダーの建てた新古典様式の住宅の伝統がある。これらは1707年と9年の建築規制により屋根をパラペットで覆うこと、コーニスを石造とすること、窓面の壁面からの後退などが規定されていた。またオランダで発明されたサッシュ窓が、従来の両開き窓にとって代わっていた。この結果、特徴あるジョージアンの景観が生まれていた。これらが混ざりあい、クィーン・アン様式建築となっていく。G・スコット事務所の主要な所員も加わり、メンバーも増え出した。最も初期の作品は、ショウによる彼の兄弟が設立した63年の海運会社の倉庫であり、64年のコテージである。その後、幾分デザインを進化させ、微妙に誇張し洗練させ、70年代にはトレンディとなっていった。

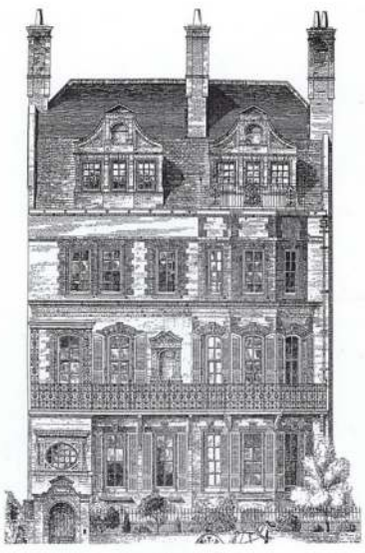
現実にこれらの建築家がクィーン・アン様式で行ったことは、17～18世紀の英国の建築要素を取り入れることと、ゴシック・リバイバルの教育を受けて育った者の立場として、どこかにゴシック風を残す努力であった。シンメトリーを避け、急勾配の屋根、古風なオリエル窓、ゲイブル、開口部の尖頭アーチなどである。そして17～18世紀の英国の建築からサッシュ窓や、レンガ製の窓台・煙突・コーニス・モールディングなどを採用した。ピラスターやペディメントなど古典主義的要素も好んだが、文法を無視し自由な感覚で取り入れ、窓の配置も不規則として古典主義的扱いを避けた。

Ⅲ．クィーン・アン様式の広がりと批判

クィーン・アン様式という言葉が明確に新しい建築を指すようになるのは、メディアに頻繁に登場し始める72年である。建築界ではフリークラシックあるいはリ・ルネサンスという名称こそ実態との論もあったが、翌年にはメディアへの登場が最高潮に達し、クィーン・アン様式という言葉が定着する。流布のきっかけになったのは、71年ショウのニュージーランド会館とJ.J.スティーブンソンのレッド・ハウスである。前者はこの様式がオフィスとしても有効であると明らかにし、後者はテラスハウスでの好例を示したのである。

レッド・ハウスは模倣されやすかった。従来のテラスハウスのスタッコを剥し赤レンガを貼り、ベイウィンドウ・ドーマー窓・フレミッシュ風ゲイブルなどレッド・ハウスの意匠を付けるだけで済んだ。ビルダーは付加価値性を認め、新たに開発された住宅地で続々と建設してゆく。これらはあまりにも慣れ親しんだ要素があるから警戒心を起こさせないし、人目をひくには十分な新しさの住宅であった。レッド・ハウスは長期にわたって多大な影響を与えることになる。

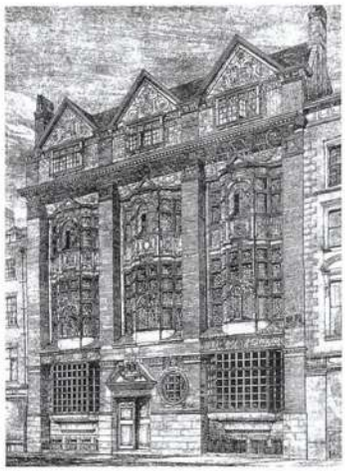
ニュージーランド会館は、建設当初から話題を呼び注目を集めた。イタリア式古典主義建築が支配的なシティーで、そのファサードの騒々しさ、賑やかさが調和を乱し怒りをかったのである。大きな3連のオリエル窓やそれを取り囲むレリーフ飾り、窓ガラスの枠線の賑やかさがその原因であった。が、寡黙なファサードのライバル社との差は明らかだった。絶賛する声も引き起こした。窓の壁面からの後退という規定にも、古典主義的ピラスターを壁面と解釈することで違法建築とはならず、現実的効果からも模倣を多数生んでいる。



レッド・ハウス
ビルディングニュース紙　1874年9月18日

クィーン・アン様式はこのような都合に合わせた要素の選択や模倣の容易さから広がり出し、様々な論評を生むことになる。特にゴシック・リバイバルの建築家は批判に回る。それはゴシックを捨てた若者への年輩者の批判であった。「古典主義のディテールも不純で中世風を勝手に扱い、アン女王時代の馬鹿げた模倣で似非エクレクティズム、最近もう十分というくらい目につく」といった内容であった。批判の最高峰はR.I.B.A.からも届いた。ビ

図版出典
Mark Girouard, *Sweetness and Light, The Queen Anne Movement 1860～1900.* Oxford, 1977



ニュージーランド会館
ビルディングニュース紙　1873年9月5日

ルディングニュース紙が5月23日にダブリンのアイルランド建築協会会員からの批判文を掲載したかと思うと、翌日にはビルダー紙がこの様式の警告すべき建築家のリストを掲げるなど頻繁に記事が登場する。批判と嘆きは73年、74年建築界の最長老からも上がり出す。「体操選手の悪ふざけ、とんぼ返りなどして観客から無理やり笑いを取ろうとしているかのようだ。悲しい能力と権力の乱用だ」

反論が巻き起こる。6月のR.I.B.A.総会にあてたスティーブンソンの反論が広く報道され、これを機に擁護論が掲載されるようになる。当代最も有望な建築家E.W.ゴドウィンも擁護に回る。もともとゴシックリバイバリストのもとで育った彼らだけに、反論は「ゴシック・リバイバルへの裏切りではない」という主張が中心であった。それは、ゴシックの精神性、自然主義、英国の伝統・バナキュラー性、そして機能主義などの合体論であった。「ゴシックアーチの窓はヴォールト天井の室内の採光には有効だがフラット天井には適さない。ルネサンス初期の自然主義に習い、角形の窓がふさわしい。しかし古典主義の住宅は複雑な現代の要求条件には適さない。一方、親しみのある赤レンガとサッシュ窓は自然な情感をかもしている。そこで現代に相応しいのは、赤レンガをベースにゴシックのコピーではなくその精神つまりプランニングの自由性とレンガの真実性を取り入れることである（真実性とは構造と仕上げが一体で化粧されていない点を言う）。レンガの真実性はすでに得ているが、自由なプランやデザインは17～18世紀にはなかった。ここでクィーン・アン様式がこれらを統合し現代に適合させたのだ。日常の生活に合うスタイルで、様式としては弱いとしても、住宅がギリシャ建築や13世紀ゴシックの純粋性を目指すのは誤りである」というものであった。

そしてこのような分かりやすい機能論が表に出ようとも、建築家のアーティストとしての確信が基本にあった。無自覚な学究主義、建築の規範、プロポーションやオーダーの文法など、自由な創造性を禁じるものを批判したのであった。それはアートの潮流を反映するものであった。エクレクティズム、論理により組み立てられた美ではなく感覚的に組み合わされ創造された美であり、モラルの美への侵入を否定する唯美主義であった。現代への大きな移行であった。

クィーン・アン様式の流行は、まさにこの機能性、バナキュラー性、エクレクティズム性、唯美主義的要素などの混ざったところにあった。「ジェントルマンリーだけど貴族というほどではなく、田舎を思い出させるけれど都会にぴったり、宗教的なものに飽きていた人は世俗的だと喜び、当世の価値観に反発する人は『昔風』だと喜ぶ。革新的な形態ではないから共感を呼び、進歩的アート的な人は『探し求めていたものがここにある』と喜ぶ」といった具合であった。

Ⅳ．クィーン・アン様式と学校建築

クィーン・アン様式の学校建築は、同時代の人にとって好ましいものと映った。それは「時のスタイル」で、未来に明るい光を投げかけるものと思われた。次世代を担う子供の教育に関心が集まっており、一般大衆にとっては新しく生まれた公立学校が新様式でそびえたつ様は、新時代の「知の普及」の象徴のように受け止められた。



公立小学校（カレドニアン通り）
アートジャーナル　1881年

1870年に制定された初等教育法では新たな公教育制度が創設された。この教育法には「公立学校では宗教教育が制限される」というC・テンプルによる条項が下院を通過し付加された。彼はロセッティーの友人・パトロンで、またネスフィールドのクライアントでもあった。この結果、校舎に宗教色や宗教的設備は不要となった。新法施行に伴い学務委員会が設立され、そのオフィスや学校建設のため、ロンドンでは建設委員会が組織されコンペが開催された。この結果、学校建築にはクィーン・アン様式が広く用いられるようになる。

それはコストが安く合理性の所以であった。つまり限られた予算と敷地の中で基準を満たす校舎が、この様式なら容易であった。男女の厳格な区別と幼稚園併設が必須で、それぞれに大教室と小教室、種々の所要室に加えて雨天遊戯室も必要であった。教室は換気のために2側面が開口部で、採光面積は床面積1平方フィートに対して30平方インチ、天井高は最低14フィートとされた。天井高は所要室とは差があるため、別個の階段室が必要だった。条件が厳しいため廊下を省いて面積を倹約し、大屋根も壁に利用しドーマー窓から採光することとなる。それらをまとめると理想的なプランは4階建てのH型の平面で、両サイドに教室を持つ中央の大教室という構成であった。

クィーン・アン様式はこれらの条件に適合した。フレミッシュゲーブルはドーマー窓に居場所を得、赤レンガと白の窓枠のコントラストは、ピラスターと合わせて不可欠な装飾の役割を担った。アーチで囲まれたアーケードは雨天遊戯場になった。小割の窓ガラスも、フーリガンたちが新学校に石を投げつけても修理費が安くつき、経済面からも望ましかった。クィーン・アン様式特有の装飾パネルは知識に関する格言や学校のマークが刻まれる格好のスペースだった。

クィーン・アン様式はこれに加えて要求への柔軟な対応性もあり、バラエティー豊かに学校が建設されたが、それでも様式性ははっきりと認識できた。学校が増えていくことが実感された。公立学校という新しい概念の建物に新様式が採用されたのである。学校の建物は確かに以前から存在した。しかし宗教系のヴォランタリースクールではなく新制度で誕生した公立学校の建築として新しい様式、クィーン・アン様式がふさわしかった。教育こそがこの時代の社会問題を解決するものと考えられていた。公立学校はその期待を象徴した。

（つかぐち　まさこ）

駅前地区における画竜点睛のプロジェクト

REPORT 日本建築協会事業委員会

小笹光彦
事業委員

大阪駅前のダイヤモンド地区に最後まで残された敷地に、梅田DTタワーが竣工した。シルエットの美しいスマートなビルで、これで長年にわたった駅前地区の一連の事業も完了したことになる。梅田DTタワーはまさに画竜点睛のプロジェクトというべきであろう。

平成15年4月22日（火）、話題建築を聞く（第35回）が建築協会サロンにて開催された。講師には、このプロジェクトの設計者でもあり、また事業主代行としてマネージメントにあたられた竹中工務店取締役・門川清行氏をお招きし、長期間にわたったプロジェクトの経緯や、技術論、デザイン論などを貴重な経験を通してお話しいただいた。

大阪駅前地区の変遷

駅前地区の都市計画事業が始まったのは随分古く、戦前の昭和元年（1926）にまで遡る。この年に大阪駅前整理計画協議会が発足した。実質的に都市計画事業が本格化したのはこの時からで、すでに約80年の歴史を刻みこんでいる。

しかし、初代の大阪駅が誕生したのはさらに遡り、明治7年（1874）に大阪～神戸間に鉄道が開通した年である。木造のこじんまりした建物が、現在の西梅田地区に建てられた。当時、この付近は埋田（ウメダ）と言われたようにほとんどが田畑であったらしい。

やがて、大正3年（1914）に関一氏が一橋大学から大阪市の助役として迎えられ、大正12年（1923）に市長に就任した。大正10年（1921）に都市計画事業が認可され、同12年（1923）の関東大震災の教訓を踏まえ、都市計画が作成された。御堂筋の拡幅整備、高速地下鉄網、駅前開発など関一市長の時代に現在の大阪市の骨格ともいうべき部分の青写真は、ほぼできあがっていた。そして、大大阪時代を迎え、大阪市はますます発展していった。

昭和9年（1934）、駅前から御堂筋にかけて美観地区に指定された。さらに同11年（1936）には大阪の将来を見据え、駅前地区には現在の街区による区画割と高層建築群による計画がすでにできあがっていた。戦争直前には、三代目の大阪駅、阪急ターミナルビル、大阪中央郵便局などは完成していたが、昭和17年（1942）に戦争のため、本事業は中断された。阪神百貨店は工事途中で中断され、鉄骨資材などが軍需用に回されてしまったらしい。

戦後、この一帯は闇市として有名であった。やがて繊維問屋街となっていったが、長い間ドヤ街的な様相からぬけ出せなかった。熟年層にはなつかしい時代でもあり、ラーメン店、ギョウザ屋、一杯呑み屋などが軒を連ね、度々足を運んだという話も聞いている。

昭和28年（1953）に第一生命ビルが誕生し、これが、その後の高層建築のさきがけとなった。昭和33年（1958）に第2次の土地区画整理事業が開始され、同38年（1963）にこの付近の店舗の集団移転が決定した。この後は、昭和38年の市街地改造法により整備が着々と進んだ。昭和45年（1970）の駅前第1ビルを皮切りに、マルビル、駅前第2ビル、第3ビル、第4ビル（昭和56年）が完成し、ヒルトン大阪が昭和61年（1986）に、アクティ大阪が昭和63年（1988）に竣工した。

地下街については昭和54年（1979）に国が事業計画を認可した。しかし昭和55年に静岡において地下街の爆発事故が起こり、かなり着工が遅れたものの、平成7年（1995）にディアモールがオープンし、続いて平成9年（1997）にはJR東西線の北新地駅が開業した。そして、残すところはこのプロジェクトのみとなっていた。

梅田DTタワー竣工までの経緯

梅田DTタワーは約10年前の平成4年に一度着工したが、工事を途中で中断し、再度設計をやり直し今回の竣工に至った経緯がある。中断の理由は、主にバブルの崩壊による影響であった。

前回の設計では、ショールーム主体の坪単価の高い、ややバブリーな建築であったとも言える。地下4F、地上30F、高さ156mでダイヤモンド地区では一番高い建築であり、7層吹抜けの内部空間を有した豪華なものであった。構造的にもかなり大胆な建物であった。

中断期間中の平成7年に阪神・淡路大震災があり、構造に対する再検討が行われた。その結果、ハイブリッド免震システムの採用が決定し、免震デバイス、免震エレベーターの開発、防災並びに避難等についてディアモールとの地下街協議が積極的に進められ、安全性の確保のための検討が重ねられた。

前設計では、ダイヤモンド地区に建つという意味もあり、そろばんの珠状のダイヤモンド型の平面形をデザイン化し、その長軸を大阪駅に合わせて、都市軸を重視したシンボリックな建物であった。そして、その名称もダイヤモンドタワーと称していた。

平成4年に着工、地下を掘削し、連続壁を打ち終えたころ、約半年で工事を中断した。中断期間中に大震災があり、ダイアモールの完成、JR東西線の開通等大きく様相が変わるなか、平成9年から計画の練り直し、再設計、平成12年に工事再開、平成15年3月6日にグランドオープンを迎えた。

建築計画および建築概要

再設計をするにあたっての前提条件は、既存の地下連続壁を用いること、安全性の高い免震ビルとすること、ショールーム主体からテナント主体に切り替えることなどであった。

また、コンセプトについては次の3つから成る。すなわち、先進性、安全性、環境共生型である。

先進性については、時代のニーズに応えるITビルおよび24時間対応型のビルであること。また、上下二層構造とし、上下の異なった用途に対しておのおの最適の平面プランを重ね合わせて、一体化した内部空間を構成することにある。

安全性については、ハイブリッド免震システム、制振システムを採用し、大地震や台風等の災害に対し、人、物ともに安全性を確保すると共にビル機能の停止を防ぐことを目的とした。また、上下二層構造を繋ぐ縦動線を分割配置することにより、地下の商業施設の賑わい空間と地上のオフィス空間のセキュリティーを両立させること。

環境共生型については、敷地の55％におよぶ公開空地を設け、都市空間に潤いと安らぎのスペースを提供し、周辺環境を向上させること。また、省エネ、省資源技術を駆使、これを総合化することにより、地球環境に寄与することである。

今回の設計では、地下の先行躯体をそのまま用いて、その上に新しい四角形のプランをのせるという特殊な構造をとっている。先行躯体を利用することについては、工費、工期の削減からやむを得な

い選択であったが、これにより、新しいシステムと空間構成を生み出すことにもなったとのこと。地上18ｍまでメガトラスで組み上げ、そこに免震層を設け、さらにその上にテナント階を立ち上げている。このためエントランス内部に高さ18ｍのブレースの大空間が出現し、この中をエスカレーターでオフィスエントランスへ導入するシステムをとっている。３Ｆまではエスカレーターで、そこでエレベーターに乗り換えることになっているが、ここでチェックを受けるため、一般客はテナント階へは無断で立ち入ることはできない。

このビルの安全性、すなわち耐震性と高度なセキュリティーシステムを見込んで、NTTドコモ 関西が一括入居するところとなった。1,600人もの社員の入居があるということで、市役所分室が南港へ去った後、賑わいが乏しくなっていた地下街も一気に活気をとり戻したとのことである。

ちなみに敷地面積は約3,600㎡、延床面積は新旧ともに約47,600㎡で変わらず、基準階面積も新旧ともに約1,500㎡である。高さは150ｍが130ｍになり、ダブルコア形式が片側コア形式となった。なお、駐車台数はＢ３Ｆ、Ｂ４Ｆで約170台を確保しているとのこと。

ハイブリッド免震システムの概要

このビルの最大の特徴は、世界最大の超高層免震建物ということである。

工事中断中に阪神・淡路大震災を経験し、ただ単に建物の損傷を防ぐという消極的な目的だけでなく、震災時のオフィス機能の停止を防ぐこと、さらには入居者に不安感を与えず、パニックを防ぐという時代のニーズに応えることが重要である。このような時代の要請からハイブリッド免震システムを研究開発し、このシステムを採用している。

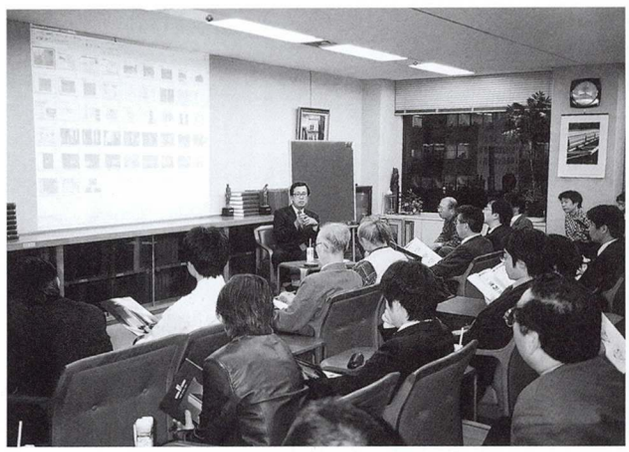
ハイブリッド免震システムはリニアスライダー、鉛プラグ入り積層ゴム、多機能ダンパーより構成されている。リニアスライダーは鉛直荷重支持（圧縮、引張）および免震層の滑らかなスライド。鉛プラグ入り積層ゴムは地震エネルギーの吸収および免震層の水平変位の引き戻し。多機能ダンパーは地震エネルギーの吸収機能、台風時の免震層ロック機能および残留変位矯正のためのジャッキ機能を分担している。

空間構成の妙

このビルはJR大阪駅の軸線上にあり、地下街で連続している。JR北新地駅からも近くて、駅前地区のど真ん中に位置している。

ディアモールから、このビルのＢ２に入る。入口部はサンクンガーデンになっており、頭上には青い空が切り取ったように見え、白い雲の流れて行くのがわかる。この階は「ディアモール・フィオレ」と称し、若者向けの12店舗が入っている。ここからエスカレーターでＢ１へ昇る。この階はドコモのショールームになっており、テラスにアートがさりげなく備えられている。フラナガン作の一対の象と兎が向かい合っている。この小さなアートスケープが都市の表情をより豊かにしているようで、ホッとする。これまで、抽象的なアートを使用することはあっても、このような具象的な作品はあまり用いなかったそうであるが……。

ここから、さらに１Ｆのエントランスホールにエスカレーターで



昇る。振り返るとビルの谷間の正面に大阪駅の建物が壁のように広がっているのが、ガラス越しに透けて見える。ホールの片隅にシアトルズ ベスト コーヒーが店を構えている。ここからだけは人の声が聞こえてくるが、これ以外には何もない。恐らくラッシュ時には、この空間も人であふれ、全く姿を変えるのであろう。用事のある人はここからさらに３Ｆのオフィスエントランスへ長いエスカレーターを昇って行く。

西隣のマルビルにはスターバックスが、東隣の梅田第一生命ビルにはタリーズが納まり、シアトルコーヒーの御三家が競演しているのもなかなか興味深い。

Ｂ２、Ｂ１、１Ｆから３Ｆへ、あるいは館外へと、このあたりの空間のつながり具合と変化が実に滑らかで、印象的である。さりげなく、シンプルな空間構成の妙と言うべきか。

*

駅前地区とほぼ並行して整備が進められている東京の汐留地区と西梅田地区が例に出された。両方とも完成まで約20年の歳月を要しているが、この駅前地区は約80年を要しているとのこと。汐留などは高密度すぎて、空が見えないほどであるとのこと。投資効果を優先的に考えると、どうしてもこうならざるを得ないところでもあるが……。

駅前地区にしろ、このビルにしろ随分時間がかかっている。最近注目を集めている「スローフーズ」であるとのこと。「ファーストフーズ」に走り勝ちなこの時代にこそ、効率一辺倒ではなく時間をかけて仕上げることの大切さを学んだような気がするとの言葉で締めくくられた。

*

門川さん、今回のためにわざわざ資料を編集し直していただいたそうで、大変ありがとうございました。ますますのご活躍を期待いたしております。

（おざさ　みつひこ）

日　時／2003年４月22日（火）18：30～20：30
会　場／日本建築協会サロン
講　師／門川清行（竹中工務店）
司　会／天野直樹　日本建築協会事業委員
参加者／33人

—その7— √ひとよものがたり

8 3 4 1 見 蕃 √ひとよ 8 7 4

やさしいケンチク数学ばなし

山田 修
修 建築事務所

√2について

$\sqrt{2}$は無理数で、分数では表せない。この数は、ピタゴラスの定理から生まれた。

$\sqrt{3}$・$\sqrt{5}$・$\sqrt{7}$……のように根号で囲まれた数は、すべて無理数という。根号は開平しても開き切れない。どこまでも続く無限小数である。無限小数は「ムリに開平するな。ルートのままで行け」ということだ。

$\sqrt{2}$……$\sqrt{10}$の求め方（図式）は、図1に示した。

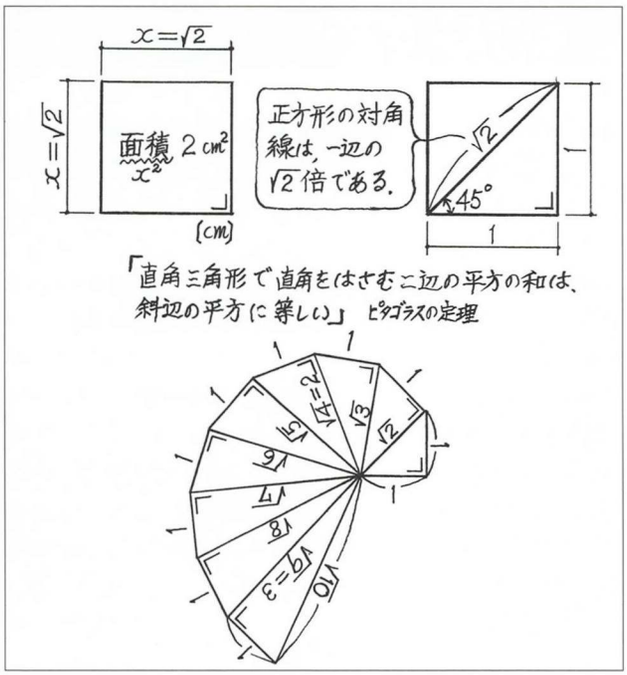


図1

平方根の覚え方

平方根は、人なみに（1.732）小数第3位まで求めればよい。が、歌のように遊び半分の気持ちで暗唱すれば、何ケタまでも覚えられる（図2参照）。

$\sqrt{6}$ =2.449489 と覚える。



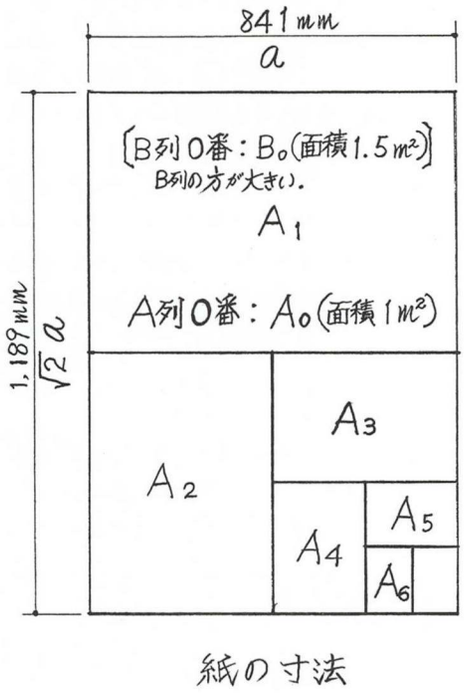
図2

紙の寸法

紙の寸法は、1：$\sqrt{2}$の比率（JISで決めた）から成る。タテとヨコの比が1：$\sqrt{2}$の紙を横長にして真ん中で二つ折りすると、それぞれの寸法も1：$\sqrt{2}$になっている。

本を作るときは、一頁ずつを印刷しない。本の大きさによって4・8・16頁を一面にして同時印刷し、順次二つ折りにして一冊分を仕上げる。

このように、半分に切断しても元の形と相似になる1：$\sqrt{2}$の長方形を考えた先人の知恵は、すばらしい。これは、丸太材より強さの大きい床梁を製材する木取りに応用されてきた（図3参照）。



紙の寸法

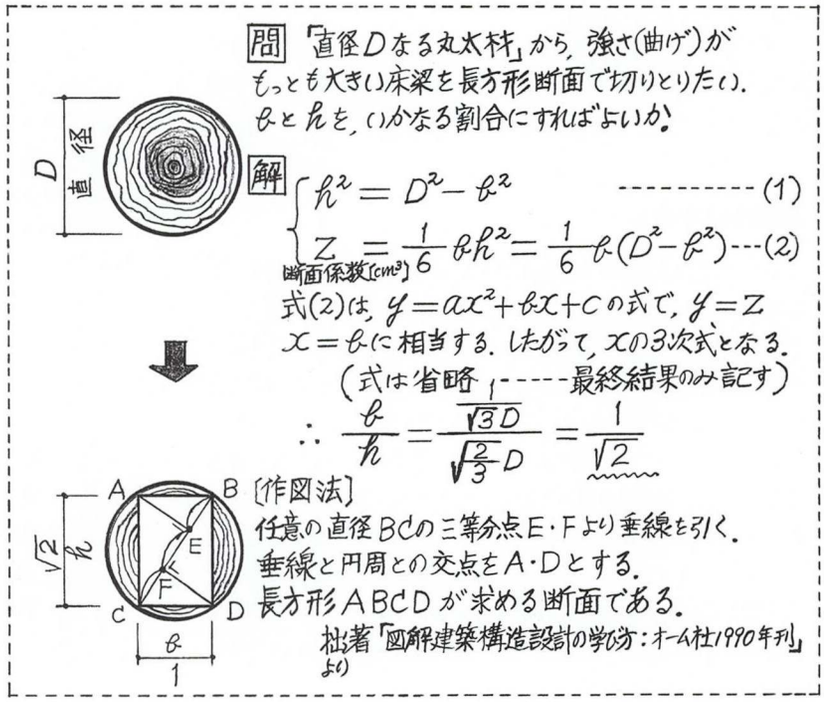


図3

環境共生住宅講習会

と　き　2003年7月15日(火) 9：40～16：40
ところ　住宅金融公庫すまい・るホール1階（東京）
受講料　10,000円
申込み　㈶建築環境・省エネルギー機構企画・環境部
（TEL 03-3222-6697、FAX 03-3222-6696）
内　容　住宅に係わる環境政策の最近の動き／坂本　努
戸建住宅向けビオトープパッケージ／田中　章
住宅の雨水浸透設備の基準はこうなる／神谷昌岳
地域特性と住宅設計／小玉祐一郎
住宅地の価値は何で決まるか／浅見泰司
環境共生住宅に対する今年度からの新しい割増融資／日高顕一

近代建築講演会開催

大阪市東淀川区に残された旧高射砲陣地の保存の重要性と保存方法を提案する、戦争遺構のスライドの会。
題　目　「東淀川、旧高射砲陣地の保存の意義ースライドで見る第一級の戦争遺構についてー」
日　時　2003年7月11日(金)19：00～
会　場　大阪市立淡路中学校体育館
大阪市東淀川区西淡路4-25
JR東淀川駅下車東北700m
講　師　戦争遺構研究会代表　柴田正己
定　員　100名
連絡は、TEL 072-236-3357へ。

川崎和男「デザイン新領域」論

インダストリアル、プロダクトデザインの第一人者である川崎和男氏は、1949年福井県生まれのデザインディレクターであり医学博士。専門は3D-CAD/CAMとメディアインテグレーションによるプロダクトデザイン開発で、特にメディカルサイエンスや位相空間論からの形態造形手法の研究で知られる。
と　き　2003年7月11日(金)15：00～16：00
ところ　ATC・ITM棟9階セミナールーム
大阪市住之江区南港北2-1-10
定　員　150名（予約先着順）
参加費　一般1000円、学生500円（学生証提示）
参加費は当日受付にて徴収
申込み　主催者のアジア太平洋トレードセンター／大阪デザイン振興プラザ（TEL 06-6615-5510、FAX 06-6615-5173、e-mail:odp00@osaka-design.co.jp）へ。

『京都げのむ』第3号発行

京都の17大学23研究室で結成する京都CDLは、機関誌『京都げのむ』3号を発行した。定価800円。購入希望者は京都CDL事務局（京都大学工学部建築学科布野研究室、TEL/FAX 075-753-5776）へ。



9月開講のSDゼミ

大阪ガスインテリアデザインスクールのスペースデザインゼミでは「近代ランドスケープ・デザインの理論と手法～ショート・プラクティスを通じて学ぶ～」をテーマに、近代ランドスケープのデザイン理論と手法を各国の最新実例と演習を通じて学び、具体的なデザイン・コミュニケーション技術の習得をはかる。
日　時　全4回・毎週水曜日・18：45～21：05
①2003年9月10日②9月24日
③10月8日④10月22日
講　師　佐々木葉二（ランドスケープアーキテクト）
教　室　アーバネックス備後町ビル6階
大阪市中央区備後町3-6-14
地下鉄御堂筋線「本町駅」下車徒歩3分
定　員　30名（先着順）
受講料　一般25,000円、学生・スクール生20,000円
いずれも税別、講義初日の支払い。
申込み　大阪ガスインテリアデザインスクール（TEL 06-6262-4089、FAX 06-6262-7202）へ。
FAX・郵送で返信された申込書で申し込み。

光で描く21世紀の絵画展

光のアーティスト・土屋壽満さんが光と運動と環境のニューアート「スマ・ブライトアート」を誕生させて35年。万華鏡のように移り変わる一瞬の光を切り取った新しい絵画は、最近ではNHK大阪放送会館の「光響」として結実している。
創作35周年を記念して、特殊技法（デジタル・スーパー・グロッシー）により自然界の光を描いた「ブリリアン・イマージュアート」を集めた展示会が開かれる。
と　き　2003年7月18日(金)～7月31日(木)
11：00～19：30　連日無休
ところ　恵比寿三越　2階アトリウム
東京都渋谷区恵比寿
問い合わせはスマ・ブライトアート研究所（TEL 06-6698-2525、URL:http://www.art-tuchiya.com）

睡眠環境シンポジウム、10月に“夏”を取り上げる

日本睡眠環境学会は、「暑さと睡眠と環境」を大会テーマとして第19回睡眠環境シンポジウムを開く。
夏、季節にかかわるもの、暑熱環境・運動・入浴など暑さを感じる条件下での睡眠に関する最新の研究成果を専門家により講演し、併せて公募研究論文の発表も行われる。
会期　2003年10月23日(木)10：00～18：00
〃　10月24日(金) 9：00～17：00
会場　名古屋ガーデンパレス
名古屋市中区錦3-11-13、地下鉄東山線栄駅
申込　①発表申込――参加費／睡眠環境学会会員5,000円・非会員10,000円、申込締切7月31日、原稿提出締切8月20日
②参加申込――参加費／睡眠環境学会会員8000円・非会員16,000円、申込締切10月10日
所要事項を記入して郵送かFAXで下記へ。
愛知医科大学医学部第2生理学講座内・第19回睡眠環境シンポジウム事務局
〒480-1195　愛知県愛知郡長久手町岩作雁又21
TEL 0561-62-3311　FAX 0561-63-9809
詳しくは大会ホームページhttp://www.aichi-med-u.ac.jp/physio2/index.htmlで。

「ディック・ブルーナ展」

絵本でおなじみのミッフィーやブラック・ベアを生みだしたオランダのグラフィック・アーティスト、ディック・ブルーナの、半世紀にわたる創作活動を回顧する展覧会が開かれる。会期中無休。
会期　2003年7月19日(土)～8月31日(日)
10：30～19：30
会場　サントリーミュージアム〔天保山〕
大阪市港区海岸通1-5-10
TEL 06-6577-0001
入場　大人1,000円、65歳以上700円、小中生500円



『ちいさなうさこちゃん』初版

IPEC21のホームページにデザイン提案の場が

JIPA（日本インテリアプランナー協会協議会）が主催する国際展示会IPEC21は、インテリア・建築・エクステリアなど、暮らしの環境にかかわるデザイン・エレメント、素材、パーツ、技術、システムなどを提案、提言、体験できる情報交流の場である。
今年、3回目のIPEC21のホームページ（http://www.ipec21.jp）に、誰でも自由に無料でデザイン提案できる場<パーチャル・ショーケース>が開設された。その提案は企業が閲覧し、提案者にアプローチできる仕組みとなっている。
<デザイナーズ・ショーケース>は、デザイナーと企業がコラボレーションによって生み出した成果を提示できる場であり、IPEC21展示会場内に設けられる。この<デザイナーズ・ショーケース>への出展は7月末まで募集中。出展の詳細は、IPEC21運営事務局（デルファイ研究所内、TEL 03-5261-5021、FAX 03-5261-5023）へ。
会期　2003年10月22日（水）～24日（金）
会場　東京ビッグサイト<西ホール>
東京都江東区有明3丁目（国際展示場）

安藤忠雄建築展2003

土地に刻まれた＜場所の記憶＞を掘り起こして、環境の＜再生＞を実現しようと試みる安藤忠雄「再生ー環境と建築」展では、近作を模型、ドローイング、写真、映像等で紹介し、＜次の時代の建築＞を展望する。
併せて、「震災復興の8年」のサブタイトルで兵庫県立美術館十神戸市水際広場など復興計画のプロセスも紹介されている。

神戸――兵庫県立美術館十神戸市水際広場、六甲の集合住宅Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、淡路夢舞台
東京――同潤会青山アパート建替計画、国際子ども図書館
直島――直島コンテンポラリーアートミュージアムⅠ、Ⅱ、Ⅲ十直島・家プロジェクト
ニューヨーク――グランド・ゼロ・プロジェクト、マンハッタンのペントハウス
フォートワース――フォートワース現代美術館
パリ――ピノー現代美術館、ユネスコ瞑想空間

会期　2003年6月5日(木)～7月21日(月・祝)
10：00～18：00（金・土曜日20：00まで）
会場　兵庫県立近代美術館・ギャラリー
神戸市中央区脇浜海岸通1-1-1
阪神電車「岩屋」駅下車徒歩8分
観覧料　一般800円、大高生600円、中小生400円



フォートワース現代美術館、アメリカ・テキサス州、2002
兵庫県立美術館で写真により展示中

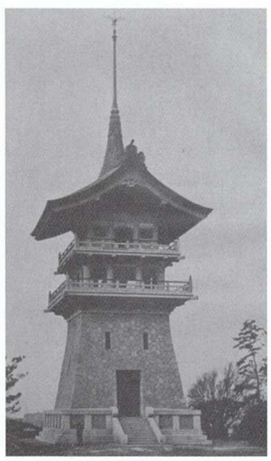
「再見・再読　ル・コルビュジエ」

ギャルリー・タイセイは年4回の企画展開催から、可変式常設展示スタイルに移行するその第一弾として、ル・コルビュジエの「スイス～ピュリスム時代（1930年ごろまで）」の初期作品を、模型で紹介する。
アール・ヌーヴォー、ユーゲントシュティルなどの運動が盛んだった19世紀末から教育を受けたスイスの地方都市の青年が、それらの刺激を受け吸収して自分のスタイルを見出し、モダニズムの建築家ル・コルビュジエとして活躍するようになるまでの作品を追う。

会期　2003年5月12日(月)～8月8日（金）
10：00～17：00　土日、祝日は休廊
会場　ギャルリー・タイセイ
東京都新宿区西新宿　新宿センタービル17階
入場　無料

「伊東忠太の世界」展

明治26年に発表した「法隆寺建築論」で、法隆寺の柱についてギリシャのエンタシス伝来説を唱えた伊東忠太（1867～1954）は“近代国家”の建築事業の中心にあり、平安神宮や明治神宮の設計にもかかわっている。一方、画家になりたかった忠太は、本格的な日本画から、風刺画、戯画、漫画に至るまで数多くの絵を残している。



祇園閣　1927年竣工

これまで不明だった多数のアンビルド・プロジェクトの図面、青年時代の作品、未発表の草稿、岡倉天心や大谷光瑞など思想的同伴者の成果物等々を初公開する。

と　き　2003年4月12日(土)～8月31日(日)
11：00～19：00（水曜日は21：00まで）
月曜日休館ー7月21日（月・祝）は開館ー
ところ　ワタリウム美術館　TEL 03-3402-3001
東京都渋谷区神宮前3-7-6
入場料　大人1,000円、高大生800円
展　示　●忠太の創造――西本願寺大連別院・真宗信徒生命保険会社など約80枚の図面、築地本願寺などの建築写真、聴竹居の妖怪装飾など
●忠太のフィールド・ノート――野帖（生涯における忘備録76冊）のデジタルデータを映写、東京帝国大学時代のコンドル、辰野金吾の講義受講ノートなど
●忠太の世界旅行――1902～05年に伊東が撮影したガラス乾板写真、建築論草稿ほか

大阪都市景観建築賞募集！

個性と風格のある景観づくりを進めるため、建物やまちなみを表彰して23回目の大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）は、規模の大小を問わず大阪府域内の優れた建物・まちなみの推薦を受け付けている。

推薦方法　推薦用ハガキ(官製ハガキ可)またはホームページ http://www.pref.osaka.jp/kenshi/utukusii/machi/ machi.htmにて推薦。
推薦対象　〔建物〕平成10年8月～昨年7月末完成
〔まちなみ〕昨年7月末までに完成
受付期間　2003年7月1日（火）～7月31日（木）
審査委員　人選中
送付先　大阪都市景観建築賞運営委員会
〒540-0011　大阪市中央区農人橋2-1-10
大阪府建築士会内　TEL 06-6947-1961

「まちを活性化させる駅」コンペ

東京ガス（株）主催「建築環境デザインコンペティション」の今年の課題は「まちを活性化させる駅」。
交通の要として、まちのアクティビティの拠点としての駅の機能を敷衍させ、まちを活性化させる駅のあるべき姿を求めようというもの。
詳細は、http://eee.tokyo-gas.co.jpに掲載。

登録　2003年5月1日～9月19日
上記インターネット、官製ハガキ、FAX（03-3818-6742）にて、「建築環境デザインコンペティション」と明記し、住所・氏名・年齢・勤務先／学校名・住所・電話・FAX・E-mailを書き添えて下記へ。作品提出先も同じ。
㈱新建築社・建築環境デザインコンペティション係（TEL 03-3811-7101、〒113-8501東京都文京区湯島2-31-2）
提出　提出締切日は2003年10月24日（金）
審査　香山壽夫（東京大学名誉教授）ー委員長ーほか6名。コーディネーター馬場璋造
賞金　最優秀賞1点150万円、優秀賞3点各50万円、佳作賞10点各20万円、学生賞3点各10万円

空間デザイン・コンペティション

A.〔提案部門〕　金賞1点100万円、銀賞1点50万円
課題「環境にやさしいガラス質の建築」――地球全体の環境の持続の視点からすれば、建築は自然力を活用したデバイスであることが要請されている。ガラス質がそのためにどのような役割を果たすことができるかが要請されている。(抜すい)

登録申込　2003年8月8日（金）ー当日消印有効ー
官製ハガキ、インターネット（http://www.kenchiku.co.jp）、FAX（03-3818-6742）で「提案部門」と明記し、登録。
作品締切　2003年8月21日（木）ー当日消印有効ー
㈱新建築社空間デザイン・コンペティションー提案部門係　TEL 03-3811-7101
提出作品　提案意図を表現する図面及び説明文（模型写真を含む）。縮尺・表現は自由。

B.〔作品例部門〕　金賞1点50万円、銀賞1点30万円
ガラスブロック、ネオパリエ&ラピエ、ファイアライト、クリスタルクレイ、真空式ソーラーシステム、そのほか日本電気硝子製品を使用した、機能性・快適性を追求した感性豊かな作品を募集。

応募資格　2003年8月8日までに国内で竣工した建築物あるいは構築物で日本電気硝子の製品を使用したものに限る。
登録申込　「作品部門」と明記。申込は「提案部門」に同じ。
作品締切　作品例部門係へ8月21日（木）までに。
提出作品　応募用台紙に所定事項を記入し、作品の完成カラー写真を所定箇所に貼って提出。

日本建築協会

月間の動き

【平成15年 5 月分】

理事会

第２回常任理事会
５月28日（水）15:05～16:00
出席者　佐野会長ほか８名
議　事（１）平成14年度事業報告（案）について
（２）平成14年度決算報告（案）について
（３）評議員の委嘱について
（４）後援・協賛名義の使用について
（５）報告事項―「日本建築協会賞」について―
正・副会長会議
５月28日（水）16:15～17:00
出席者　佐野会長ほか４名
議　事　協会の今後の運営方針について
事業・教育・出版委員長会議
５月28日（水）16:15～17:30
出席者　上原・片倉・川村各委員長
議　事　CPDについて

編集委員会

第２回編集委員会
５月14日（水）18:00～20:10
出席者　設楽委員長ほか４名
議　事（１）６月号「都市計画法及び建築基準法等の改正」特集経過報告
（２）７月号「コンバージョン―インテリアから発信するまちなみ―」特集経過報告
（３）８月号「介護と建築・設備」特集経過報告
（４）９月号「建築とノスタルジー」特集報告
（５）作品作風、会員企画、広告企画、シリーズ頁等の報告・検討
（６）収支状況報告
第２回法令分科会
５月７日（水）14:00～15:30
出席者　鶴田幹事ほか５名
議　事（１）６月号「都市計画法及び建築基準法等の改正」特集経過報告
（２）「法令コーナー」の企画
第２回設備分科会
５月７日（水）18:00～20:30
出席者　梶井幹事ほか６名
議　事（１）「研究最前線を追う」の企画
（２）「設備の頁」の企画
（３）８月号「介護と建築・設備」特集の企画
第２回広告企画小委員会
５月７日（水）16:00～17:15
出席者　設楽委員長・渡邊副委員長ほか７名
議　事（１）６月号～８月号特集経過報告
（２）独自特集、広告企画小委員会特集企画
（３）収支状況報告
第２回構造分科会
５月９日（金）18:00～20:30
出席者　田渕幹事ほか４名
議　事　10月号構造特集の企画
第３回計画分科会ー建築系ー
５月12日（月）19:00～21:00
出席者　野田幹事ほか６名
議　事　９月号「建築とノスタルジー―建築の主観的価値について―」（仮称）特集案について
第１回施工材料分科会
５月22日（木）17:00～18:00
出席者　平野幹事ほか２名
議　事　今後の動きについて
第２回作品作風小委員会
５月22日（木）19:00～20:30
出席者　倉渕副委員長ほか４名
議　事（１）作品の選定
（２）作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
（３）「gallery」掲載報告・予定
第４回計画分科会ー建築系ー
５月23日（金）19:30～21:00
出席者　野田幹事ほか３名
議　事　９月号「建築とノスタルジー―建築の主観的価値について―」（仮称）特集案について

事業委員会

第２回事業委員会
５月20日（火）18:00～19:40
出席者　川村委員長ほか６名
議　事　各小委員会からの報告と検討
第２回若い会員の集い小委員会
５月６日（火）19:00～20:30
出席者　吉武幹事ほか５名
議　事　今後の企画について
第２回見学会小委員会
５月８日（木）18:00～19:30
出席者　伊藤幹事ほか７名
議　事　実施報告と今後の予定について
茶室見学会（第19回）如庵と暫遊荘
５月10日（土）12:00～17:15
参加者　33名　　於・名鉄犬山ホテル
講　師　中村昌生/京都工芸繊維大学名誉教授
第２回情報小委員会
５月14日（水）18:00～19:00
出席者　天野副委員長ほか８名
議　事　実施報告と今後の企画の検討
これからの建築と社会（第５回）講演と見学のつどい
―阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター
５月24日（土）13:30～16:00
参加者　25名　　於・人と防災未来センターー期施設
講　師　佐野正夫/兵庫県まちづくり局営繕課技術専門員
高津章雄/昭和設計企画設計部執行役員
古田和夫/日本設計建築設計部主管

出版委員会

第２回出版委員会
５月15日（木）18:00～19:15
出席者　上原委員長ほか７名
議　事（１）＜プロのノウハウ＞と特装本の経過報告
（２）今後のテーマと執筆者選定
（３）第27回＜プロのノウハウ＞講座経過報告
第12回「建築施工図の作図方法とチェックポイント（仮称）」出版小委員会
５月８日（木）18:00～19:30
出席者　田中主査ほか８名
議　事　建築施工図の作図方法とチェックポイントに関して（事例報告）

建材委員会

第１回建材委員会
５月14日（水）16:30～17:00
出席者　和田委員長ほか８名
議　事　建材検討会に関する意見交換

建築クラブ

第370回建築クラブ朝食会
５月13日（火）８:00～９:30
演　題　「ダイオキシン類の健康影響について」
講　師　鈴木　隆一郎氏（大阪府立千里看護専門学校学校長）
参加者　18名

入会者(敬称略)

〔団体会員〕
サントリー不易流行研究所
〔個人会員〕

小沢　純一（大成建設）	西　明子（大阪府）	山口　治男（大阪市）
寺本　武司（上地木材）	森村　望（東陶機器）	

◀会員の訃報
片山　一郎氏（名誉会員）平成15年２月ご逝去
亀岡　二郎氏（名誉会員）平成15年５月14日ご逝去
米田　良男氏（名誉会員）平成14年３月４日ご逝去

第３回読者と選ぶ「建築と社会」賞の大賞授与



写真右より豊田館長、太田所長、佐野会長、井上審査委員長

2003年６月６日、本会佐野会長、井上審査委員長より大阪市中央公会堂の豊田幸一館長に同賞の入賞楯が贈られました。当日は坂倉建築研究所の太田隆信所長にもご同席をいただき、審査の経過報告を行うとともに、大阪市中央公会堂の保存・再生にかかわったすべての市民、団体、行政に対し、その栄誉をたたえ、初めて大賞が授与されました。

暑中お見舞申し上げます

平成15年盛夏

名誉正会員
井澤　善哉

名誉正会員
上林　博雄

集合住宅維持管理機構（大阪）名誉理事
新建築家技術者集団（東京）代表幹事

名誉正会員
中島　一

〒522-0002　彦根市松原町3701-8
TEL　0749-22-6160

名誉正会員
石川　修

〒543-0063　大阪市天王寺区茶臼山4-19
TEL　06-6779-5989

名誉正会員
熊澤　六朗

〒564-0032　吹田市内本町3-23-8
TEL・FAX　06-6381-0451

名誉正会員
長谷川　哲之助

〒662-0813　西宮市上甲東園3-2-16
TEL　0798-51-2019

名誉正会員
今西　茂雄

〒557-0042　大阪市西成区岸里2-13-22
岸ノ里コーポ1203号
TEL　06-6653-7009

名誉正会員
小西　岬

〒546-0003　大阪市東住吉区今川3-6-5
TEL　06-6701-0297

名誉正会員
平井　勇

〒584-0045　富田林市山中田町2-13-18
TEL　0721-25-8663

名誉正会員
尾亀　清四郎

〒573-0034　枚方市岡山手町15-4
TEL　072-841-3427

名誉正会員
佐藤　重夫

〒738-0054　廿日市市阿品4-39-9
TEL　0829-36-0019

名誉正会員
本條　馮夫

〒651-1131　神戸市北区北五葉1-8-43
TEL　078-591-5891

名誉正会員
岡本　俊輔

〒617-0845　長岡京市下海印寺方丸1-2
TEL　075-951-1543

名誉正会員
高田　秀三

〒179-0074　東京都練馬区春日町5-17-15

名誉正会員
馬田　廣行

〒657-0026　神戸市灘区弓木町2-2-19-202
TEL　078-851-0169

名誉正会員
大内　茂

〒655-0016　神戸市垂水区高丸4-1-12
TEL　078-709-1307

名誉正会員
玉木　一次

〒615-0861　京都市右京区西京極野田町25
TEL　075-313-5199



名誉正会員
樫原　章雄

〒573-0086　枚方市香里園町21-21
TEL　072-832-8019

名誉正会員
鶴田　昭一

暑中お見舞申し上げます

平成15年盛夏

名誉会長

市　川　　宏

株式会社　東畑建築事務所 取締役会長

〒541-0044　大阪市中央区伏見町4—4—10　電話06（6202）0391

原　田　明　治

財団法人　大阪住宅センター　理事長

〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目4番3号
御堂筋アーバンライフビル4F
電話06（6253）0071
FAX06（6253）0145

村　石　　全

株式会社クトクコーポレーション
ミユキ建設株式会社　　代表取締役社長

〒556-0021 大阪市浪速区幸町2丁目5番3号　電話06（6568）3671
〒596-0011 工場・岸和田市木材町9番地の3 電話0724（37）2524
〒649-7167 工場・和歌山県伊都郡かつらぎ町移430番地
電話0736（22）7880

植　野　知　雄

株式会社　寿建築積算事務所　代表取締役

〒542-0083　大阪市中央区東心斎橋1丁目16-29　つるのすビル
電話06（6244）1561代

真　塚　達　夫

株式会社　東畑建築事務所　取締役社長

〒541-0044 大阪市中央区伏見町4—4—10
電話06（6202）0391

山　本　貴　士

朝陽電気株式会社　代表取締役

〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号　電話06（6385）1361代表
朝日ビルディング内
〒565-0873　自宅・吹田市藤白台4丁目23番8号
電話06（6871）0851

佐々木　　徹

西日本建設業保証株式会社　取締役社長

〒550-0012 大阪市西区立売堀2丁目1番2号 電話06（6543）2553

松　原　満佐子

有限会社　柳　々　堂　　代表取締役

〒550-0003 大阪市西区京町堀1-12-3　電話06（6443）0167～8
FAX 06（6443）1826

和　中　　勝

株式会社　和　中　商　店　取締役相談役

〒531-0072 大阪市北区豊崎5丁目8番11号
電話06（6371）0731～5
〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町11-5　電話03（3464）9723
〒453-0804 名古屋市中村区黄金通3丁目34番地 電話052（481）7338
〒662-0836 自宅・西宮市大畑町10-22　電話0798（67）0386

名誉会長

佐　野　正　一

株式会社 安井建築設計事務所 代表取締役相談役

〒540-0034 大阪市中央区島町2丁目4番7号 電話06（6943）1371代
〒662-0064 自宅・西宮市雲井町4の9　電話0798（72）1569

三　栖　邦　博

日　建　設　計　　取締役社長

〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号　電話06（6203）2361

内　藤　正　克

株式会社　内藤建築設計事務所　相談役会長

〒675-1379 兵庫県小野市上本町240 小野ビル　電話0794（62）4757代
〒675-1362 自宅・兵庫県小野市久保木町1063 電話0794（62）4668

名誉顧問

薬　袋　公　明

日　建　設　計　名誉会長

〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号 電話06（6203）2361



暑中お見舞申し上げます

平成15年盛夏

設計事務所有志

株式会社 伊東建築設計事務所

代表取締役　岡　本　清　彦

〒556-0016 大阪市浪速区元町2丁目12番30号 難波KIビル　電話 大阪 (06) 6646-0161(代)

株式会社 伊藤建築設計事務所

代表取締役会長　織　田　愈　史
代表取締役社長　森　口　雅　文

本社・名古屋事務所　〒460-0002 名古屋市中区丸の内一丁目15番15号（桜通ビル）電話〈052〉222-8611
東京事務所　〒101-0021 東京都千代田区外神田三丁目5番12号（聖公会神田ビル）電話〈03〉5294-6211

株式会社 瀬戸本淳建築研究室 ISO9001

代表取締役　瀬　戸　本　淳

神戸事務所　〒650－0024 神戸市中央区海岸通1丁目1－1神戸郵船ビル　TEL078－333－0138
東京事務所　〒151－0071 東京都渋谷区本町3-39-3新宿ビジネスタワー　TEL03－5302－0138

株式会社 大建設計

代表取締役社長　隅　谷　康　彦
代表取締役専務 大阪事務所長　島　幸　一　郎

大阪市西区京町堀1-13-20　電話06(6449)6800(代表)
東京・名古屋・福岡・札幌・仙台・京都・広島・北九州

株式会社 東畑建築事務所

取締役会長　市　川　　宏
取締役社長　真　塚　達　夫

本社・大阪事務所　〒541-0044　大阪市中央区伏見町4-4-10　Tel (06) 6202-0391
http://www.tohata.co.jp
大阪・東京・名古屋・九州

日建設計

取締役社長　三　栖　邦　博

大　　阪	541-8528	大阪市中央区高麗橋4丁目6－2	電話（06）6203-2361
東　　京	102-8117	東京都千代田区飯田橋2丁目18－3	電話（03）5226-3030
名　古　屋	460-0008	名古屋市中区栄4丁目15－32	電話（052）261-6131
九　　州	810-0001	福岡市中央区天神1丁目12－14	電話（092）751-6533
支所・その他	東北（仙台）・秋田・神奈川（横浜）・静岡・北陸（富山）・京滋（京都）・神戸・中国（広島）・北九州・熊本・鹿児島・沖縄（那覇）・シンガポール・上海・台北		

コストコンサルタント　建築積算・概算・VE　建築積算システム開発

NISSEKI SURVEY

株式会社 日積サーベイ

代表取締役　生　島　宣　幸

本　　社　〒540-0012 大阪市中央区谷町3丁目1番9号 MG大手前ビル
TEL 06-6944-2755　FAX 06-6944-2390

東京支所　〒106-0041 東京都港区麻布台1-4-3 エグゼクティブタワー麻布台401号
TEL 03-5575-5045　FAX 03-5575-5046

http://www.nisseki-survey.co.jp

安井建築設計事務所

代表取締役社長　佐　野　吉　彦

本　　社　〒540－0034　大阪市中央区島町2－4－7　電話06（6943）1371（代表）
支　　社　大阪・東京・名古屋・広島・福岡

暑中お見舞申し上げます

平成15年盛夏

建設業有志

人・都市・自然のシンフォニー

Asanuma

株式会社 淺沼組

取締役社長　淺　沼　健　一

本社・大阪本店	大阪市天王寺区東高津町12番6号	電話06(6768)5222
東京本店	東京都新宿区荒木町5番地	電話03(5269)3111
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号	電話052(571)5571
支　　店	北海道・東北・横浜・神戸・広島・九州	

OBAYASHI

株式会社 大林組

取締役会長　大　林　芳　郎
取締役社長　向　笠　愼　二

東京本社	東京都港区港南2－15－2	電　話	03(5769)1111
本　　店	大阪市中央区北浜東4－33	電　話	06(6946)4400
支　　店	札幌・東北・横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国・九州		

株式会社 奥村組

取締役社長 奥村太加典

本　社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号 電話 大阪(06)6621-1101(代表)
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝五丁目6番1号 電話 東京(03)3454-8111(代表)

100年をつくる会社

鹿島
KAJIMA CORPORATION

代表取締役社長 梅田貞夫
専務取締役関西支店長 井保武寿

本　社 東京都港区元赤坂 1－2－7 電話 03(3404)3311(大代)
関西支店 大阪市西区阿波座 1－3－15 電話 06(6536)3311(大代)

人がつくる、人の場所。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

取締役社長 野村哲也
専務執行役員関西事業本部長 増島修二

本　社 東京都港区芝浦 1－2－3 電話 03(5441)1111
関西事業本部 大阪市中央区本町 3－5－7 電話 06(6263)2800

大地への愛　人間への愛

銭高組

社長 銭高一善

本　社 大阪市西区西本町2丁目2番11号
なにわ筋ツインズ ウエスト
TEL (06) 6531－6431
東京都千代田区一番町31番地
TEL (03) 3265－4611
支社・支店 大阪・東京・北海道・東北・北関東・千葉
横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国・九州
URL http:// www. zenitaka. co. jp/

TAISEI
大成建設株式会社

社長 葉山莞児
常務関西支店長 氏原完典

本　社 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル TEL03(3348)1111大代表
関西支店 大阪市中央区南船場1丁目14番10号 TEL06(6265)4504
ホームページ http : // www. taisei. co. jp/

株式会社 竹中工務店

取締役社長 竹中統一

〒541-0053 大阪市中央区本町4丁目1－13 電話 大阪 (6252) 1201番(代表)

戸田建設株式会社

代表取締役社長　加　藤　久　郎
常務取締役大阪支店長　浜　辺　鶴　志

本　　社　〒104-8388　東京都中央区京橋1丁目7番1号　TEL 東京03(3535)1354
大阪支店　〒550-0005　大阪市西区西本町1丁目13番47号　TEL 大阪06(6531)6095
支　　店　東京・千葉・関東・横浜・北陸・名古屋・札幌・東北・広島・四国・九州

暑中お見舞申し上げます

平成15年盛夏

・団体・報道・建材有志

社団法人 日本建築協会京都支部

支部長　望　月　秀　祐

〒604-0944　京都市中京区押小路通柳馬場東入 京都建設会館別館 電話075(211)2857·2877

社団法人 日本建築協会中国支部

支部長　古　林　敏　郎

〒730-0042　広島市中区国泰寺町1丁目8－4日興ビル内　TEL 082(244)2111

社団法人 日本建築協会東海支部

支部長　松　本　壮一郎

〒460-0008　名古屋市中区栄4丁目3－26(昭和ビル5階)　電話 052(261)1451

社団法人 日本建築協会和歌山支部

支部長　東　野　信　義

〒640-8045　和歌山市ト半町38番地　建築士会館内　電話 073(423)2562

社団法人 **日本建築材料協会**

会長 柴田藤祐

〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目3番13号辰巳ビル9階 電話06(6443)0345 FAX06(6443)0348
http://www.kenzai.or.jp/

～モノづくりの学校～ 建築 インテリア 大工 設備 環境 土木 ロボット 機械 CAD
学校法人福田学園 OCT大阪工業技術専門学校
Since 1895
〒530-0043 大阪市北区天満1－9－27 TEL:06－6352－0091
（地下鉄谷町線・京阪「天満橋」徒歩7分、JR東西線「大阪城北詰」徒歩10分）
URL http : //www. oct. ac. jp E－mail info@oct. ac. jp

〈併設校〉 OCR 大阪リハビリテーション専門学校 （理学療法士 作業療法士 言語聴覚士）
URL http : //www. ocr. ac. jp E－mail info@ocr. ac. jp TEL : 06－6354－0091

1955年創業
建設業界でもっとも信頼 読まれている日刊情報紙
株式会社 **建設日報社**
社主 重村 一
本社 〒550-0006 大阪市西区江之子島1－7－3 TEL 06(6444)2405
別館 〒550-0006 大阪市西区江之子島1－6－2 TEL 06(6444)6431

TAJIMA **株式会社タジマ**
代表取締役社長 田島常雄
東京営業本部 〒101-8577 東京都千代田区岩本町3－11－13 電話(03)5821-7731 FAX(03)3862-5908
大阪営業所 〒550-0003 大阪市西区京町堀 1－10－5 電話(06)6441-5951 FAX(06)6444-2596

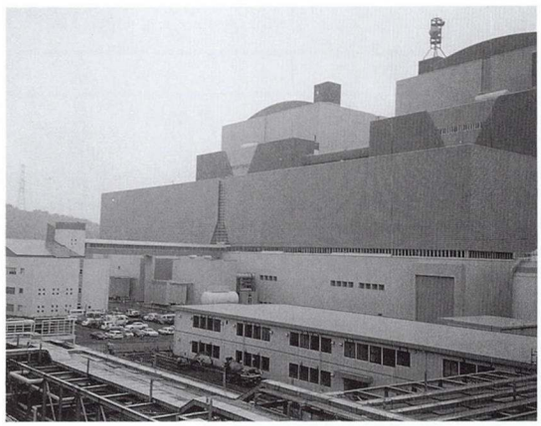
マルエス印 ▲ ルーフィング ▲ シングル ▲ メルタン21(トーチ工法)
日新工業株式会社 大阪支店
大阪支店長 芳賀邦行
本社営業所 東京都足立区千住東 2－23－4 ☎東京(3882)2424 (代)
大阪支店 大阪市西区新町1丁目12番22号 ☎大阪(6533)3191大代表
出張所 名古屋・広島・福岡・札幌・山形 工場／東京・埼玉・山形

日本アスファルト防水工業 協同組合 関西支部
支部長 棚田肇
大阪市西区新町1丁目12番22号 日新工業株式会社大阪支店内
電話（6533）３１９１大代表

OSHIMA OHYO

耐酸被覆鋼板のパイオニアとして半世紀の経験で培われた製品群はJIS表示許可工場（愛媛工場）で厳正な品質管理を行って皆様のニーズにお答えします。

■フッ素樹脂積層被覆鋼板
TOF（タフフロール）不燃(個)第11586号
■耐酸被覆鋼板
COM（ケミカラーオーシマメタル）不燃(個)第1326号
RMB（ルーフメタルB）不燃屋根用(個)第1006号
■長尺屋根外装材、換気装置
金属製折板屋根構成材（JIS A6514）
ベンチレーター
エアムーバー、モニター


電源開発(株)橘湾火力発電所1．2号本館

大島応用化学工業株式会社
本社　〒535-0001　大阪市旭区太子橋1-15-22
TEL.06(6954)6521　FAX.06(6954)6480
http://www.oshima-ohyo.co.jp

支　店／東　京　TEL.03(3580)6061
名古屋　TEL.052(241)8588
新居浜　TEL.0897(46)2300
営業所／四日市，岡山，広島，宇部，福岡

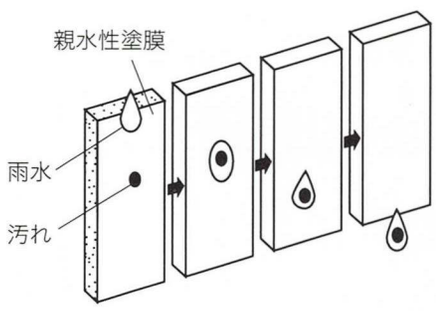
建物の汚れ
トラブル事例と解決策

「建物の汚れ」編集委員会・編著
〈建築技術選書・特装版〉

企画・(社)日本建築協会

ISBN4-7615-3086-3
B5判・二色刷・168頁
定価　本体3500円＋税

建物を美しく保つにはそれなりのコツがある



本書59頁より

学芸出版社

京都市下京区
木津屋橋通
西洞院東入
〒600-8216

tel 075-343-0811
fax 075-343-0810

汚れにくい設計、効果的なメンテナンスのために
トラブルにつながる要因を事例別に整理——
ゼネコン技術者による再発防止策のノウハウを伝授する

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

より快適な水環境をめざして
給排水衛生設備，冷暖房設備，消火設備の設計，施工

株式会社 西原衛生工業所 大阪本店

大阪本店　〒531-0071　大阪市北区中津六丁目8番4号
TEL 06-6458-3628(代表)
本　　社　〒108-0023　東京都港区芝浦三丁目6番18号
TEL 03-3452-7441(代)
支　　店　札幌・東北・新潟・東関東・横浜・名古屋・九州

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071　東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044　埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。

電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役　山本貴士

本　　社　〒530-0005　大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代)　FAX 06(6385)1050

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設

三機工業株式会社
取締役社長　宅　清光
常務取締役関西支店長　本木　満

関西支店　大阪市淀川区宮原3-4-30　ニッセイ新大阪ビル　電話　06(6350)8100
本　　社　東京都千代田区有楽町1－4－1　電話　03(3502)6103
支　　店　北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・京都・神戸・四国・中国・九州

電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
関　西　支　社
常務取締役支社長　髙橋幸久

大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号　電話大阪(6202)0325～9番
本　　社　東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支　　社　北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社 三晃空調

本　　社　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1671
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03-3344-7911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1371
支　　店　仙台・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡

電気設備設計施工

株式会社 三興社
代表取締役社長　上田正雄

本　社　大阪市北区堂島浜1―4―19（日土地堂島ビル）
電　話　06（6442）3671（代）
支　店　東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電　話　03（3666）1478（代）
営業所　堺・泉州・泉南・滋賀

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む――

株式会社精研

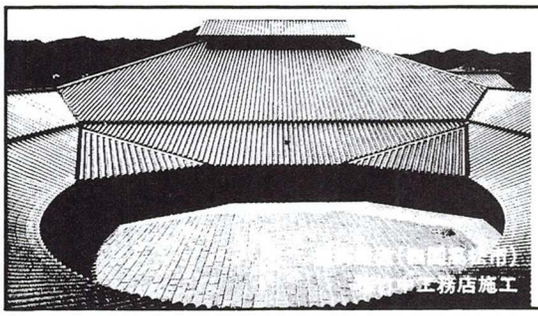
本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066　電話　大阪（06）6768－5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768－1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話（03）5689－2351代表

OKUJU
スペース クリエイター
建築に革命をもたらした技術がある
「大規模天井無足場工法」
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社 オクジュー
本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312-4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・横浜・南九州・名古屋・上海

学校建築のトータルアドバイザー
二葉工業株式会社
黒　板・掲示板・家　具
電動黒板装置・サイン・スクリーン
〒547-0001 大阪市平野区加美北3―4―5
TEL06(6792)5858　FAX06(6792)2810

＊奉仕感謝の店
タイル及び規格石一式施工
株式会社 川岸窯業商店
本　社　大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06―6532―0641(代表)
FAX.06―6535―5181
天理営業所　天理市丹波市新町49

●情報処理●企画・制作●編集●画像処理●印刷・製本
人と技術をクリエイティヴで結びます
日本データネット株式会社
本　社　〒530-0043　大阪市北区天満1-1-10　TEL.06-6352-7502　FAX.06-6355-2714
制作部　〒530-0043　大阪市北区天満1-9-19　TEL.06-6352-0943　FAX.06-6355-5533
印刷工場　〒530-0043　大阪市北区天満2-5-15　TEL./FAX.06-6352-1551


〒556-0024
大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
☎ 六五六一～七四五四
ファックス 六五六一～七四一六
ナニワ瓦株式会社
あらゆる屋根工事の相談は、

Digital Pri-Press
AOBA PRINTING CO.,LTD.,
代表取締役社長 依藤孝行
青葉印刷株式会社
〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

デンカCSAファミリー製品
●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に
電気化学工業株式会社
近畿地区販売店
浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・網野（07727）2－2220
舞鶴（0773）76－0133
金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332－6861
TEL 東京（03）3272－8501
小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443－6181
光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252－6000
東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83－2381
TEL 大阪（06）6877－1581

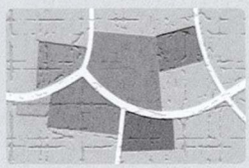
日本建築協会・出版委員会 企画

新刊書籍発行　**会員特価販売**のご案内

街づくりの基本にある法律を わかりやすく解説！

企画・日本建築協会

街づくりの基本に関わる都市計画法だが、技術系の人にとって法律実務はなじみが薄く、敬遠しがちだ。しかし、法令にしたがって建築活動を行う以上、避けて通るわけにはいかない。実務にも教育にも深い経験を持つ著者が、読みこなしテクニックを伝授した。チョットしたコツさえあれば、法令を使いこなすことは難しくない。



改訂版

都市計画法を読みこなすコツ

高木任之 著

目　次

1　法律でいう「都市計画」とは何か
2　都市計画では何を決めるか（都市計画の内容）
3　都市計画を決定する・都市計画を実施する（その手続き）
4　市街化調整区域内の市街化を抑制する
5　市街化区域内の整備を進める
6　都市計画事業を進めやすくする
7　事業を実施して都市計画を実現する（市街地開発事業）
8　街づくりを誘導するシステム（地区計画等）

四六判・並製・304頁
定価：本体2,600円＋税

学芸出版社　京都市下京区木津屋橋通西洞院東入　〒600-8216
tel 075-343-0811　fax 075-343-0810

日本建築協会会員の皆様に特別価格 **本体価格の１割引＋税** にてご提供いたします。
※送品手数料は２冊まで300円、３冊以上は無料とさせていただきます。

ご注文書籍の送付・請求等につきましては、学芸出版社より行いますのでお含み願います。

（FAX 送信先 075-343-0810）

お申し込み書（コピーの上、ご使用ください）

書　名	本体価格	ご注文冊数
建物の結露―トラブル事例と解決策	3,600 円	冊
改訂版　都市計画法を読みこなすコツ	2,600 円	冊
新　建築基準法を読みこなすコツ	2,400 円	冊
建築工事の祭式	1,800 円	冊
建築基準法の難解条文を読みこなすコツ	2,500 円	冊
建築基準法の性能規定を読みこなすコツ	2,500 円	冊
新版　建築物の消防法を読みこなすコツ	2,300 円	冊
建築関連法規を読みこなすコツ	2,400 円	冊
インテリアコーディネートの100ポイント	1,600 円	冊
木づくりの常識・非常識	1,700 円	冊
建築の現場管理システム	1,800 円	冊
木造住宅監理の話	1,800 円	冊
環境と共生する建築　25のキーワード	2,500 円	冊

（本体価格×ご注文冊数×90%×1.05＝）　合計（税込）　円　冊

【送本先：勤務先／自　宅】　【請求先：勤務先／個人名】　【日本建築協会：会　員／非会員】　（いずれかに○を）

お名前	
送本先	〒□□□-□□□□
送本先のTEL&FAX	TEL　-　-　FAX　-　-

送料は２冊まで300円、３冊以上は無料

日本建築協会企画・販売

出版図書一覧

1917年3月に創設された日本建築協会（当時・関西建築協会）は、すでに昭和初期には大阪近辺で住宅博覧会や建築講演会を開く一方、当時は入手しにくかった建築の情報を図書の出版という形で会員に提供していた。

＊

以後、創立周年記念事業として、その時代の動きをとらえて単行本を出版している。

50周年、60周年、70周年、そして80周年に、図書の出版が企画され、現在も継続して発行・販売されている出版物は、以下のとおり。

＊

購入希望者は、㈱日本建築協会事務局（TEL06－6348－0635、FAX06－6348－0634）まで。

日本建築協会創立60周年記念事業

建築技術選書

A5判・130頁～160頁　発行:学芸出版社　本体価格¥1,200～¥1,400

1 茶室の話　岡田孝男
3 マイコンによる構造設計のすすめ（改訂版）　魚木晴夫
5 すまいの語録　茶谷正洋
7 構造計画とやさしい力学1　須賀好富
8 建具の知識と意匠　山片三郎
9 エレベータ・エスカレータ 立体駐車場　木村利雄
10 構造計画とやさしい力学2　須賀好富
13 医院・診療所の計画と設計　池田有隣・船越曄由
14 設計のコンピューター手法　飯塚英雄
16 石垣と石積壁　窪田祐
17 基礎と地盤の手ほどき　中堀和英
18 ショッピングセンターの計画　西脇顕正
19 住宅設計とインテリア　福岡喜久雄
21 住宅の家具　光藤俊夫
23 設備技術者のための建築再入門　光安義光
24 鉄骨構造の話　金多潔・甲津功夫・西沢英和
26 建物と地震災害　竹内吉弘・島田耕一
28 建築金物の知識　立野一郎
30 住宅三備心得帳　平田純一
31 住宅のエレクトロニクス　監修　小林郁
32 建築塗装の手引き　児島修二
33 建築式典の実際　若林嘉津雄
34 建築設計と高齢者・身障者　吉田あこ
36 日本壁　山田幸一
37 身近な耐震設計法　前川陽一
38 住宅の照明　監修　大島博
39 建築を志す人びとへ　日本建築協会出版委員会
特装本 火災安全学入門　岡田光正

選書シリーズは、在庫図書を掲載

日本建築協会創立60周年記念事業「建築技術選書」姉妹篇

〈プロのノウハウ〉シリーズ

四六判2色刷り　発行:学芸出版社　本体価格¥1,600～¥2,500

TQCから見た建設業　荒木陸彦
躯体工事監理のチェックポイント100　須賀好富
空調設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
衛生設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
現場マンのアイデア発想　合原一夫
建築基準法の実際　矢吹茂郎
ニュー組積建築のすすめ　福島孝之　他
建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
鉄筋工事・本音の現場学　荒川治徳
建築基準法の難解条文を読みこなすコツ　高木任之
工業化住宅・考 これからのプレハブ住宅　松村秀一
鉄骨工事の現場学　石田満裔
建築紛争の実際　岡本辰義
仕上工事監理のチェックポイント　日建設計監理業務研究会
ゼロ災への道 建設現場の安全管理活動　表　一郎
木造住宅のしくみ 在来工法の基本と応用　浅野平八・東　敞博
コンクリート工事のチェックポイント100　加賀秀治
インテリアコーディネートの100ポイント　町田ひろ子監修／松本　茂・村元俊子著
新版 建築基準法を読みこなすコツ　高木任之
木づくりの常識非常識　上村　武
建築関連法規を読みこなすコツ　高木任之
都市計画法読みこなすコツ　高木任之

日本建築協会創立70周年記念事業

選書特装版

B5判　発行:学芸出版社　本体価格¥2,800～¥3,800

構造コストと経済設計　須賀好富
新・建築と設備の接点　宮脇　毅・南部　武
建築設備の健康診断　牧野　茂
外壁構法チェックリスト　飯塚五郎蔵
水にまつわるトラブルの事例・解決策〈建築篇〉　「建築漏水」編集委員会
建築・都市・住宅・土木ー情報アクセスブック　菊岡倶也
建築デザインのための構造計画　須賀好富
場所打ち杭の設計と施工　阪口　理
建築と緑　瀧　光夫
入門・建築積算　生島道春
水にまつわるトラブルの事例・解決策〈設備篇〉　「設備漏水」編集委員会

昭和生まれ　関西の建築家50　1987年

A4判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会建築クラブ朝食会300回記念

講演記録集 **話のはなし**　1997年

B6判5分冊　企画:日本建築協会建築クラブ　1セット10,000円（消費税含む）

民間（旧四会）連合協定

工事請負契約約款　A4判のみ取り扱い

工事請負契約書・仲裁合意書・契約書使用上の留意事項
1部¥230（消費税含）送料 実費

日本建築協会創立70周年記念出版

住宅近代化への歩みと日本建築協会　1988年

A4判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会創立75周年記念出版

工高生デザインコンクール入選作品集　1992年

A4判　企画・発行：日本建築協会　定価2,000円

日本建築協会創立80周年記念出版

建築を志す人びとへ

A5判　日本建築協会出版委員会編著　本体価格1,800円

ヨドコウ

台風に負けない折板屋根
ヨドルーフ145エミュー



台風に負けない強度

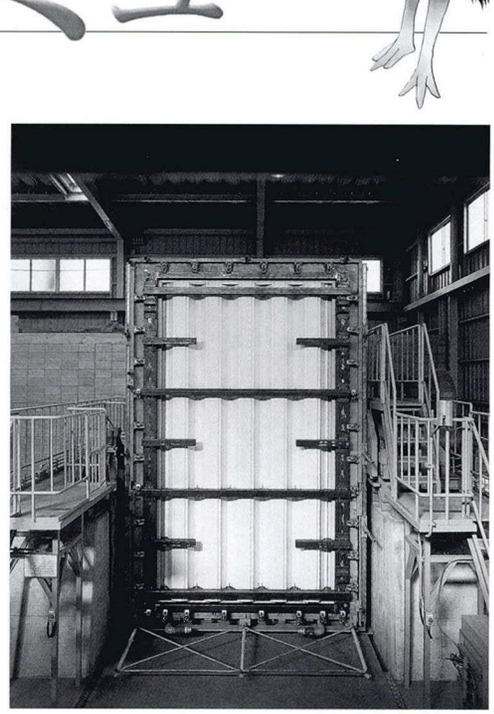
屋根の形状は**底部での固定**を可能にする新方式「下かん合タイプ」を採用。動風圧強度試験機による検証を繰返し、台風に負けない安定した強度を実現しました。風の強い海岸地域や高層建築でも安心して使用できる新世代の折板屋根です。

施工が簡単

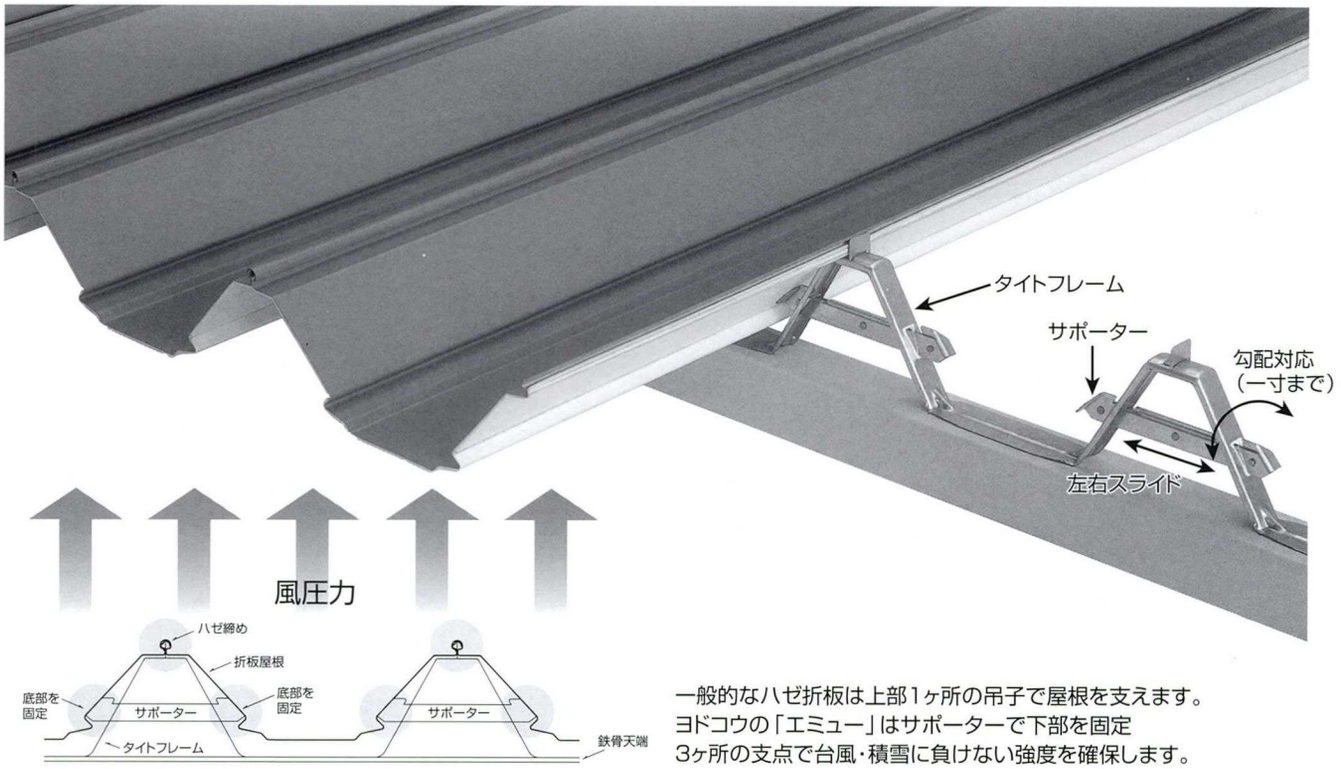
吊子がないので、面倒な吊子掛け作業が不要です。踏込んでハゼを締める簡単施工です。

トータルコストを削減

作業効率が大幅にアップしたため施工時間が短縮。屋根の強度アップにより、鉄骨やタイトフレームの使用量も減少。トータルでコストを削減できます。



動風圧試験装置



一般的なハゼ折板は上部1ヶ所の吊子で屋根を支えます。
ヨドコウの「エミュー」はサポーターで下部を固定
3ヶ所の支点で台風・積雪に負けない強度を確保します。

スチール! & アイデア!
淀川製鋼

本　　社　大阪市中央区南本町4丁目1番1号　〒541-0054　☎(06)6245-1256
東京支社　東京都中央区新富1丁目3番7号　〒104-0041　☎(03)3551-7941
http://www.yodoko.co.jp

Vol.84通巻976号　2003年7月1日発行　毎月1回1日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182
社団法人　日本建築協会　〒530-0047 大阪市北区梅田1-1の3の2100　電話大阪06(6348)0635　FAX06(6348)0634　http://www.aaj.or.jp
定価1,200円（●本体1,143円●消費税57円●送料共）正会員の購読料は会費に含めて徴収